

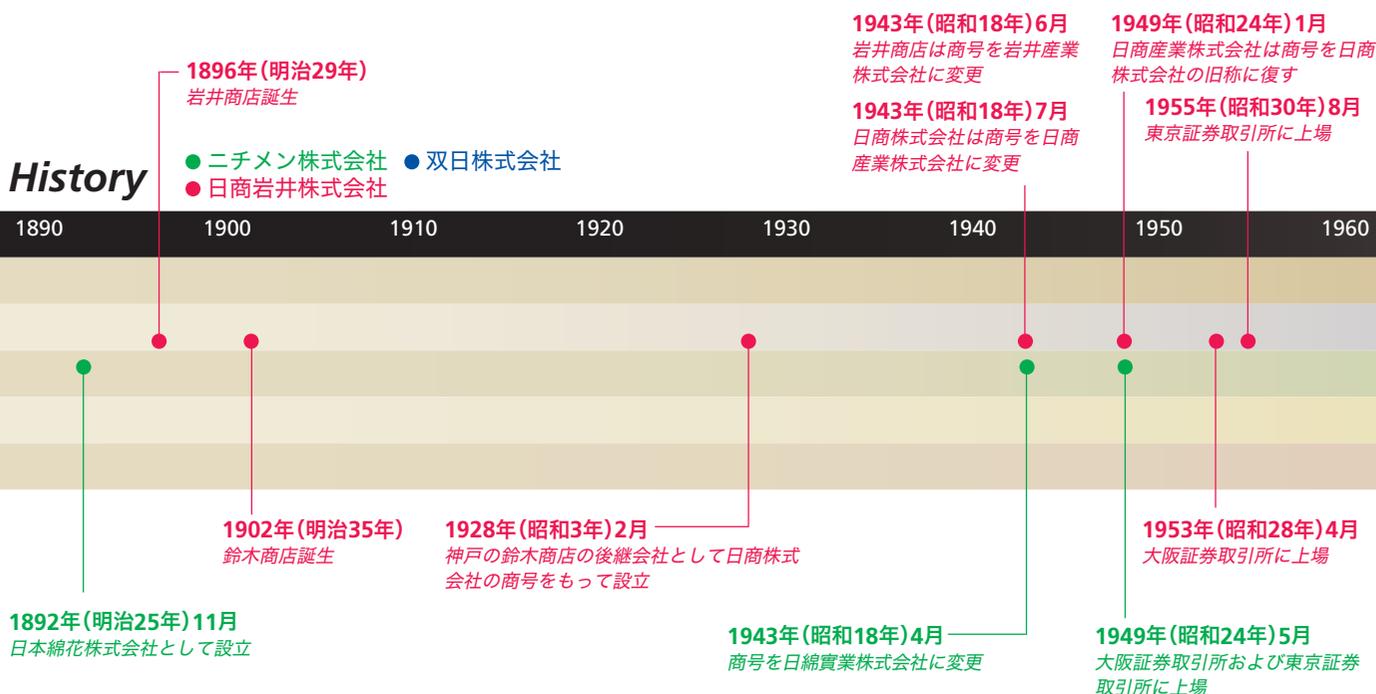
New way, New value

アニュアルレポート 2006

プロフィール

双日株式会社は、それぞれ100年以上の歴史を持つ旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社が合併し、2005年に新たな総合商社としてスタートを切りました。当社は、国内外約500社の連結対象会社とともに、世界約50ヵ国で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業、さらにはITソリューションをはじめとする新規事業開発に至るまで多岐にわたっています。

双日は、その広範な企業活動を通じて、固定概念にとらわれない独自の発想に基づいた事業手法によって社会に新しい価値を提供し、業界トップクラスの競争力と収益力を持つ革新的な機能型商社を目指しています。



目次

01 双日グループについて	57 拠点一覧
02 連結財務ハイライト	59 主要関係会社一覧
04 ステークホルダーの皆様へ	66 組織図
10 中期経営計画『New Stage 2008』	67 双日グループ企業理念
18 Business at a Glance	68 コーポレート・ガバナンス
20 部門別営業概況	70 取締役
20 機械・宇宙航空部門	71 取締役、監査役、執行役員
24 エネルギー・金属資源部門	72 CSR(企業の社会的責任)、
28 化学品・合成樹脂部門	コンプライアンス
32 建設・木材部門	74 リスク管理
36 生活産業部門	75 財務セクション
40 新規事業開発グループ	117 会社概要
44 地域別営業概況	
44 海外戦略	
46 米州	
48 欧州・アフリカ地域	
50 中国	
52 アジア	
54 本社直轄地域	

将来見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見直しとは大きく異なる可能性があります。

双日グループについて

当社グループの名称は、「双日」です。読みは「そうじつ」、アルファベットでは「Sojitz」と表します。双日グループは、グループ各社が一体となって活動していくために、ひとつの名称と、ひとつのシンボルを掲げるワンブランド戦略を基本としています。

名称の意味

「双日」の「双」とは、お客様や社会と私たち双日グループとの固いパートナーシップを表しています。「双日」の「日」とは、太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現するという意志の表明です。私たち双日グループは、この名称に、お客様や社会とともに成長し、輝かしい未来を実現していこうという熱い思いを込めました。

グループシンボル



「グローバルアローズ」(シンボル)

地球の稜線からダイナミックに飛翔するふたつの矢(アロー)がデザインのモチーフとなっています。さらに、このシンボルマーク全体で「双日」の「双」の字を表しています。

「Sojitzブルー」(グループカラー)

私たち双日のグループカラーは、「Sojitzブルー」と名付けました。この色は、信頼と先進性、スピーディーでグローバルな活動を表しています。

1968年(昭和43年)10月

日商株式会社は岩井産業株式会社と合併、これに伴い商号を日商岩井株式会社に変更

1982年(昭和57年)6月

商号をニチメン株式会社に変更

2004年(平成16年)7月

商号を双日ホールディングス株式会社に変更

2003年(平成15年)4月

ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が、株式移転によりニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を設立
東京証券取引所および大阪証券取引所に上場

2005年(平成17年)10月

双日ホールディングス株式会社は子会社である双日株式会社と合併し、商号を双日株式会社とする

2004年(平成16年)4月

当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする

New Stage 2008

双日は、前中期経営計画の財務目標を前倒して達成、これまで取り組んできた「財務体質の強化」や「収益構造の改善」で顕著な成果があげられたことにより、次なるステージ、新しい舞台に立つことができたと考えています。

“New way, New value”をグループスローガンとして掲げ、新しい舞台において、当社が今後どのような方法で成長し企業価値を高めていくのか、その方法論を新しい中期経営計画『New Stage 2008』にまとめました。『New Stage 2008』では、「成長戦略」、「資本・財務戦略」、「リスク管理」を3つの骨子として、持続的な成長の達成を実現します。

連結財務ハイライト

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

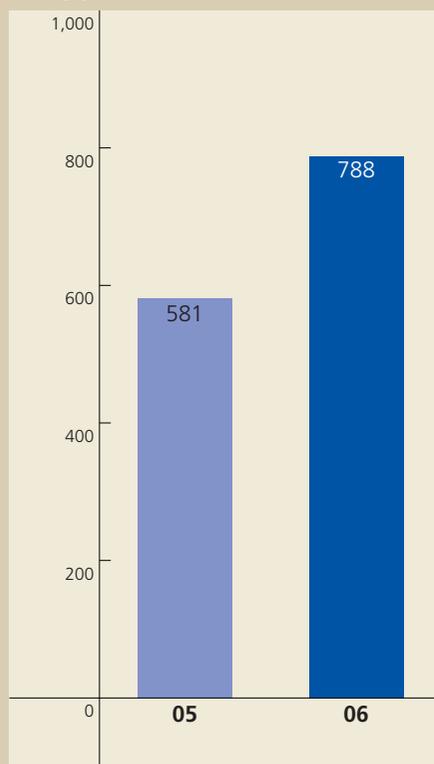
	単位: 億円		単位: 百万米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥ 49,721	¥ 46,759	\$42,496.2
売上総利益	2,422	2,442	2,069.8
営業利益	762	655	651.3
経常利益	788	581	673.3
当期純利益(損失)	437	(4,125)	373.6
2006年及び2005年3月31日現在			
総資産	¥ 25,217	¥ 24,485	\$21,552.8
株主資本	4,270	2,802	3,649.1
有利子負債	13,863	14,283	11,848.4

1株当たり情報	単位: 円		単位: 米ドル
	2006	2005	2006
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 126.21	¥(1,876.48)	\$ 1.08
1株当たり株主資本	(368.95)	(1,440.26)	(3.15)
1株当たり配当額	-	-	-
総資産当期純利益率(ROA)	1.8%	(14.9)%	
株主資本当期純利益率(ROE)	12.4%	(138.3)%	
株主資本比率	16.9%	11.4%	
ネットDER	2.0倍	3.6倍	

注記: 米ドル金額は、読者の便宜のため、2006年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=117円で換算しています。

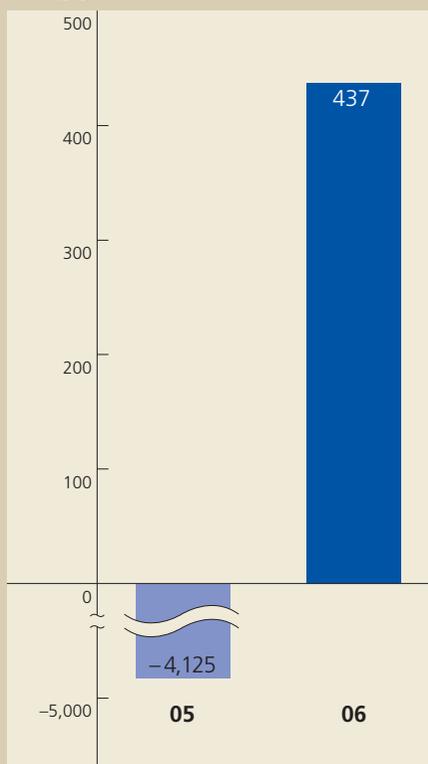
経常利益

(単位: 億円)



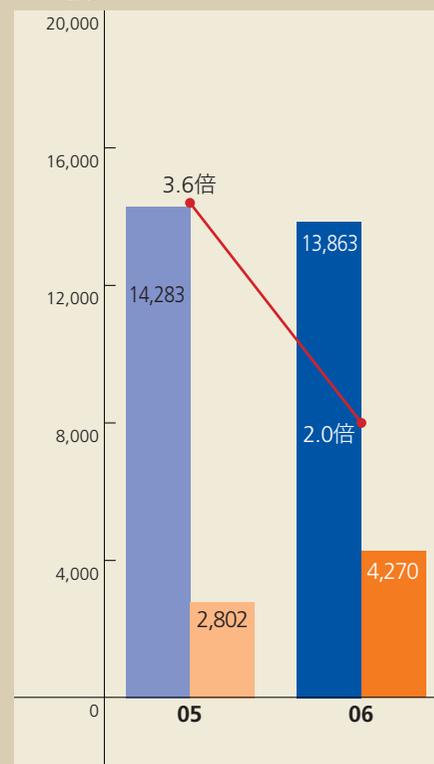
当期純利益(損失)

(単位: 億円)



有利子負債、ネットDER および株主資本

(単位: 億円)



■ 有利子負債 ● ネットDER
■ 株主資本

売上総利益

- ・ なか卯売却による減少が107億円
- ・ エネルギー・金属資源関連の増加が69億円
- ・ 機械・宇宙航空関連の増加が36億円

経常利益

- ・ 資源関連会社からの配当が増加
- ・ メタルワン(+41億円)、バナジウム生産会社(+13億円)およびLNGジャパン(+8億円)をはじめとする持分法適用会社の業績好調により増益
- ・ 商業施設開発事業の売却益など

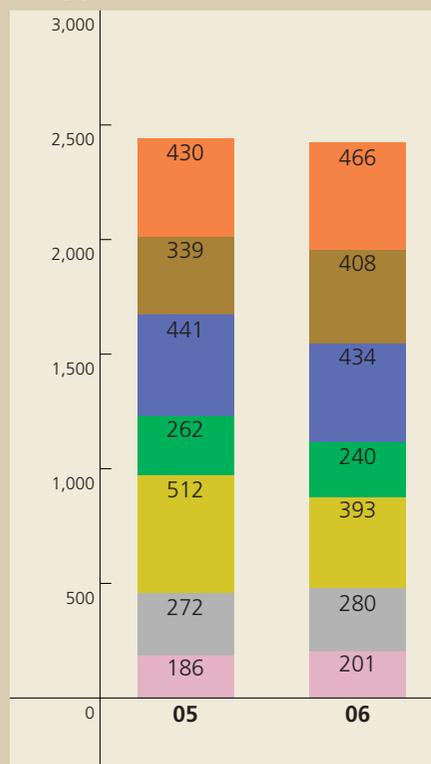
総資産

- ・ 現金及び預金: ポートフォリオ再構築のための新規投資とのタイムラグにより手元資金が増加
- ・ 投資有価証券: 株価上昇による投資簿価の増加など
- ・ 長期貸付金: 資産健全化に伴う回収促進による減少など

(単位: 億円)	売上総利益		経常利益		総資産 3月31日現在	
	2006	2005	2006	2005	2006	2005
機械・宇宙航空	466	430	112	85	3,251	3,265
エネルギー・金属資源	408	339	281	175	4,630	4,282
化学品・合成樹脂	434	441	67	52	3,609	3,553
建設・木材	240	262	82	59	2,321	2,764
生活産業	393	512	54	82	2,923	2,792
海外現地法人	280	272	135	140	4,411	4,749
その他事業	201	186	57	(12)	4,074	3,080

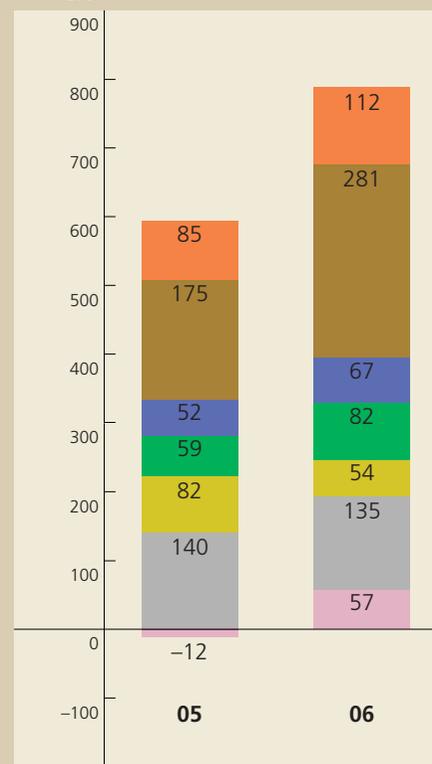
売上総利益

(単位: 億円)



経常利益

(単位: 億円)



総資産

(単位: 億円)



■ 機械・宇宙航空
 ■ エネルギー・金属資源
 ■ 化学品・合成樹脂
 ■ 建設・木材
 ■ 生活産業
 ■ 海外現地法人
 ■ その他事業

ステークホルダーの皆様へ



双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループスローガン

New way, New value

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

経営ビジョン

双日グループの「目指すべき姿」です

- ・ 個々の中核事業において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ・ 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ・ 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2006年3月期は、双日株式会社にとって大きな変貌を遂げた1年であったと考えております。まず、2005年10月に経営統合の最終形として、旧双日ホールディングス株式会社と旧双日株式会社が合併し、新たに双日株式会社(以下「当社」)としてスタートいたしました。当社は、この合併を機に次なるステージ(新たな舞台)へ進むときが来たとの認識の下、新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定いたしました。

2006年3月期の連結業績のご報告

—前中期経営計画の最終年度の主な財務目標を前倒して超過達成—

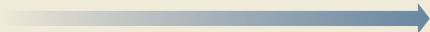
2006年3月期は、当社がこれまで取り組んできた“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”において顕著な成果があがり、前中期経営計画の主な財務目標を1年前倒して超過達成いたしました。

利益面では、有利子負債の削減や資金調達環境の改善による金利収支の良化に加え、株式会社メタルワゴンをはじめとするエネルギー・金属資源関連会社からの持分法投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前期比で207億円増の788億円を計上いたしました。当期純利益は437億円となり、前中期経営計画の最終年度である2007年3月期の計画数値390億円をクリアする水準を達成いたしました。

2006年3月末におけるネット有利子負債は、前期末比1,379億円減少し8,644億円となりました。また、株主資本については、当期純利益の積上げや株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、円安による為替換算調整勘定の良化などの要因により、前期末比1,468億円増加の4,270億円となりました。この結果、2006年3月末のネットDERは、前期末から1.6ポイント改善し2.0倍となりました。

前中期経営計画『新事業計画』の総括

当社では、2005年3月期から3カ年の前中期経営計画に取り組んでまいりました。この前中期経営計画においては、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を最重要施策として取り組んでまいりましたが、その結果、計画2年目である2006年3月期に、下記に示す計画最終年度の財務目標を1年前倒して超過達成することができました。

経常利益:	計画 750億円		実績 788億円
ネットDER:	計画 3倍程度		実績 2.0倍

財務体質の抜本的強化

計画初年度の2005年3月期は、資産健全化処理を徹底し、選択と集中を加速させ、低採算事業からの撤退や保有不動産の処分を行った結果、約6,200億円の資産を圧縮し約4,300億円の損失処理をいたしました。また、3,700億円のエクイティ・ファイナンスを実施し、資産健全化処理に伴い減少する株主資本を充実させるとともに、有利子負債を削減いたしました。

上記のとおり、2005年3月期に資産の質を改善したことから、計画2年目となる2006年3月期には、負債および資本構造の改善に着手いたしました。

負債構造の改善につきましては、950億円の普通社債の発行や1,481億円のシンジケートローンの導入などにより、資金調達の安定性が向上した結果、流動比率が2005年3月期末の81%から107%に改善、また、長期調達比率についても、2005年3月期末の22%から41%に改善いたしました。

資本構造の改善につきましては、2005年6月に転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、全額が普通株式へ転換され、増加した資本の範囲内で第一回1種優先株式526億円のうち400億円を買入・消却いたしました。

良質な収益構造への変革

このような財務体質の抜本的強化に加え、当社はリスクに対する収益性を表す当社独自の指標であるSCVA (Sojitz Corporation Value Added) を活用し、事業ポートフォリオの最適化を図るべく「選択と集中」を推し進め、安定的に収益を稼ぎ出す体制を確立することができました。そして、将来の収益源への布石として、1,000億円強の新規投融資を実行いたしました。

リスク管理の強化・高度化

成長戦略の推進に不可欠なリスク管理の強化・高度化についても積極的に取り組んでまいりました。具体的には、合併時に制度設計がほぼ整備されていたリスク管理、投融資の管理体制、運用といった体系のさらなる高度化を実現するため、管理基準の見直し、運用の厳格化、審議プロセスの改革、信用格付制度・カントリーリスク管理制度の充実といった施策を実施いたしました。また、計量可能なリスクのコントロールに加え、計量できないリスクのコントロールも強化し、損失を低水準に抑える仕組みづくりに努め、総合的なリスク管理体制の整備を概ね完了することができました。

これらの諸施策の実行によって着実に成果があがり、前中期経営計画における主な財務目標を前倒しで達成することができましたが、私は以下の課題に引き続き取り組んでいくことが必要であると認識しております。それは、第一に、安定的かつ確実に収益を積み上げていく仕組みの上に成長戦略をさらに拡充し、持続的な成長を実現できる企業となること、第二に、市場との対話を通じて優先株式への対応や資金調達の安定化、継続的な配当などを実施していくことです。

新たなステージ、新たなスタート

2005年10月、当社は、新生「双日株式会社」のスタートを機に、「双日グループ企業理念」ならびに「双日グループスローガン」を制定いたしました。「双日グループ経営理念」では、当社が“誠実な会社”であることを何よりも大切にしながら、豊かな社会づくりに貢献することを宣言し、また、「双日グループスローガン」“New way, New value”では、社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しております。そして今般、この「企業理念」と「グループスローガン」を基本精神とし、新たな舞台で当社が持続的成長を実現するための新中期経営計画を策定いたしました。

新中期経営計画『New Stage 2008』を策定～持続的な成長の達成を目指して～

新中期経営計画『New Stage 2008』は、当社が掲げるグループ経営ビジョンを具現化すること、そして前述した課題を克服することを定性目標として掲げております。この『New Stage 2008』という名称には、前中期経営計画の前倒し達成に甘んじることなく、グループスローガン“New way, New value”をグループ全体で共有し、新たな舞台でも目標を達成していくという決意を込めております。そして、持続的な成長を実現させるために、(1)「成長戦略の一層の拡充」、(2)「資本・財務戦略の加速」、(3)「リスク管理の高度化」に取り組むことによって、下記に示す財務目標を達成し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(以下、全て連結ベース)

当期純利益

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
490億円	530億円	600億円

経常利益

2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
830億円	900億円	1,000億円

株主資本 5,000億円 (2009年3月末)

財務指標

流動比率: 120%以上 (2009年3月末)

長期調達比率: 70%程度 (2009年3月末)

(1)成長戦略の一層の拡充

私たちは、個々の事業における成長力を高め、成長の仕組みをより強固なものとするために、双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により、持続的な成長を図ってまいります。投資戦略としては、『New Stage 2008』での3カ年の間にエネルギー・金属資源分野や自動車関連分野など、成長が見込まれる事業へ3,000億円の新規投融資を実行することを計画しております。さらに、地域別戦略では、成長が見込める中国、米国、ベトナム、タイ、ロシアを中心に、経営資源を配分していく考えです。また、人材戦略では、優秀な人材を継続的かつ効率的に採用し、機能的に配置、将来を見据えた育成に努めることを中心に計画を進めてまいります。

(2)資本・財務戦略の加速

資本・財務戦略関連では、後述する発行済優先株対応によって資本構造の再編を一気に加速させます。また、計画の最終目標である流動比率120%以上、長期調達比率70%程度を目指し、資金調達の一層の安定化に向けた取組みを推進してまいります。

(3) リスク管理の高度化

私は、総合的なリスク管理体制の整備完了をベースとして、『New Stage 2008』ではリスク管理を一層高度化して双日グループ全体に浸透させ、その結果として、リスクをマネージし質の高いポートフォリオを維持していきたいと考えております。また、この成長をマネージする枠組みとしてSCVA経営管理を一層活用することで、リスクに見合った良質なリターンを追求し、「株主価値の最大化」および「効率が
高い健全なポートフォリオ」を実現してまいります。

そして、これらの施策を着実に実行することで、今後、持続的な成長を実現することができるとの確信に基づき、今般、当社の最重要経営課題のひとつである優先株式の一掃を決断し、『New Stage 2008』に盛り込みました。

優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は発行済優先株式残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち、2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する全ての優先株式5,604億円について、対象となる優先株式の全株主様との間で買入総額を3,429億円(ただし、買入時期により3,541億円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結しました。これにより、当社の資本構造再編を一気に加速させます。

また、当該優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループの100%子会社であるNomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする総額3,000億円の第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)を発行いたしました。転換社債型新株予約権付社債は、普通株式への転換が分散して行われるので、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

なお、転換につきましては、本CB発行の目的が優先株式の買入による希薄化の抑制であり、また金額規模が大きいことも勘案し、市場に過度な売り圧力がかからないように、第三回債および第四回債の合計で月間転換額を原則として上限300億円とする契約を、Nomura Securities (Bermuda) Ltd.と締結しております。

この発行済優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限にとどめ、さらなる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって、当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、『New Stage 2008』に掲げた株主資本の充実に向けて大きく前進するものと考えております。

利益配分について

このように私たちは、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うことができる利益・資本構造を確立すべく、『New Stage 2008』において、優先株式の一掃による資本構造の再編を一気に進めてまいります。配当につきましては、資本構造再編の進捗状況および経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、2007年3月期決算における配当を目指しております。当社をご支援くださる株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、2006年3月期決算における利益配当金につきましては無配とさせていただきましたことをご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

双日、新しい舞台へ ～『New Stage 2008』への第一章～

私は、持続的な成長の達成と、『New Stage 2008』で掲げた目標の達成をより確実なものとしていくためには、双日グループの持続的発展を支える経営管理体制の一層の強化に努めることが最も重要であると考えております。そして、企業が持続的な発展を遂げるための条件として、コーポレート・ガバナンスの強化および内部統制体制の整備、CSRおよびコンプライアンスへの取組みについても、十分な対応・体制の構築を図っていく考えです。

合併、資産健全化処理などさまざまな局面を乗り越えてきた双日グループは、今まさにこれまでとは違う新しい舞台に立つことができたと確信しております。この新たな舞台で飛翔する時が到来したことを大きなチャンスと捉え、社員一人ひとりが既成の概念にとらわれず自ら考え行動し、社会に新しい価値を提供してまいります。私も経営トップとして、“New way, New value”のスローガンの下、“持続的な成長の達成”に向けた新たなチャレンジに取り組めることを誇りに思っております。今後も、従来にも増して企業価値の一層の向上に向けて役職員一丸となり、『New Stage 2008』の目標達成に全力で邁進してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年7月



代表取締役社長

土橋 昭夫

New Stage 2008

双日は、2005年3月期(2004年度)にスタートした前中期3ヵ年経営計画『新事業計画』で、“財務体質の抜本的強化”、“良質な収益構造への変革”および“リスク管理の強化・高度化”に経営資源を集中させてきました。その結果、同計画の最終年度の主要な財務目標を、計画2年目にあたる2006年3月期(2005年度)に1年前倒しで達成することができました。当社は、この結果に甘んじることなく、2006年4月に新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定し、新たなスタートを切りました。

『New Stage 2008』の基本方針

新中期経営計画『New Stage 2008』では、当社が掲げるグループ経営ビジョンを具現化するため、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」の3つを基本方針として取り組み、持続的な成長を達成し、企業価値の一層の向上を目指していきます。

定量的な目標としては、計画の最終年度である2009年3月期までに、当期純利益600億円、株主資本5,000億円を設定しています。

1) 成長戦略の一層の拡充

成長戦略では、個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにするために、双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により“持続的な成長”を図ります。

2) 資本・財務戦略の加速

資本・財務戦略では、発行済優先株式の一掃により、資本構造の再編を一気に加速させます。また、計画の最終目標である流動比率120%以上・長期調達比率70%程度の実現を目指し、資金調達の一層の安定化に向けた取組みを加速させていきます。

3) リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ会社全体に一層浸透させ、また総合的なリスク管理体制を構築、その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持していきます。

『New Stage 2008』の財務目標

2009年3月期までに下記の数値目標を達成します。

当期純利益	600億円
(経常利益)	1,000億円)
株主資本	5,000億円

成長戦略の一層の拡充

～双日グループの『New Stage 2008』における成長戦略～

当社は、個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにするため、双日グループの強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」の両輪で持続的な成長を図っていきます。また、当社の成長戦略を「資源確保」、「バリューチェーン」、「コアトレーディング」の3つに分類し、新規投融資3,000億円による事業推進を基盤に『New Stage 2008』を推進していきます。さらに、『New Stage 2008』の成長戦略を支えるものとして、「地域戦略」、「人材戦略」、「SCVA経営の定着」にも取り組んでいきます。

地域戦略:

双日が伝統的に強みを持ち、かつ市場の成長が見込める地域である中国、米国、ベトナム、タイ、ロシアを中心に経営資源を優先配分し、さらなる商権の拡大を図っていきます。

成長戦略



New Stage 2008

人材戦略:

新卒・キャリア・専門を問わず幅広い人材を効率的に獲得し、機能的に配置することで人材ポートフォリオを確立していきます。また、幹部候補生選抜研修、特殊語学研修、部門別専門研修などを実施し、人材育成にも努めていきます。

SCVA経営の定着:

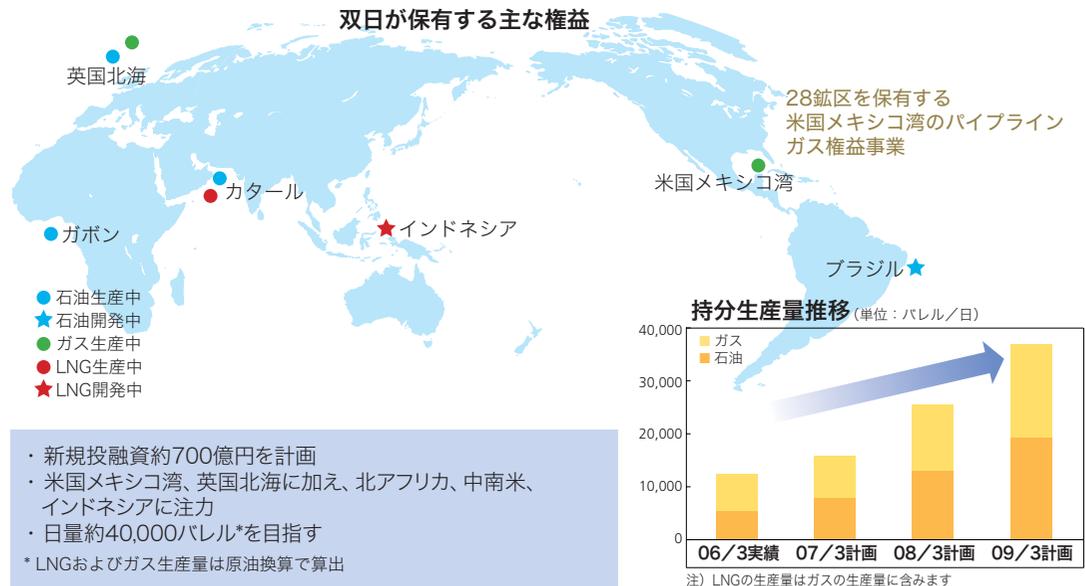
当社独自のリスク・リターン指標であるSCVAを各事業に適用し、リスクに見合った良質なリターンの追求を通じて「株主価値の最大化」および「効率性が高い健全なポートフォリオの確立」を実現していきます。

3つの成長戦略

1) 資源確保: 石油・ガス・LNG

資源確保については、当社独自の方法で戦略を進めていきます。双日は長年にわたって、国営石油会社や石油・ガス開発会社にとどまらず、掘削や生産設備など石油開発に直接関与するコントラクターなどとの密接な関係をグローバルに構築してきました。この関係により、情報を先取りし、ビジネスパートナーとしてニーズを満たす独自のサービスを提供することで、相互利益追求を基本とした価格競争が起きない直接交渉形式という手法により、数多くの実績を積み上げてきました。この当社独自の人脈・情報ネットワークは、それら実績を基盤として新たな関係を構築し、さらに多数の事業機会を生み出しており、『New Stage 2008』においても、これまでの手法をより強化しながら優良権益を積み上げ、持分生産量と収益の拡大に活用していく考えです。

資源確保事業例—石油・ガス・LNG



主な案件としては、石油・ガスの生産を開始している“生産中鉱区”、すでに石油・ガスの存在(埋蔵)が確認されているが生産に至っていない“既発見・未開発鉱区”を中心に、優良権益を増加させていきます。また、同一地域・鉱区に経営資源を集中させず、これまでに保有している米国メキシコ湾、英国北海、ブラジルなどに加え、アフリカ、中東、中南米、インドネシアなどに投資先を拡大することによって、リスクの分散を図ります。

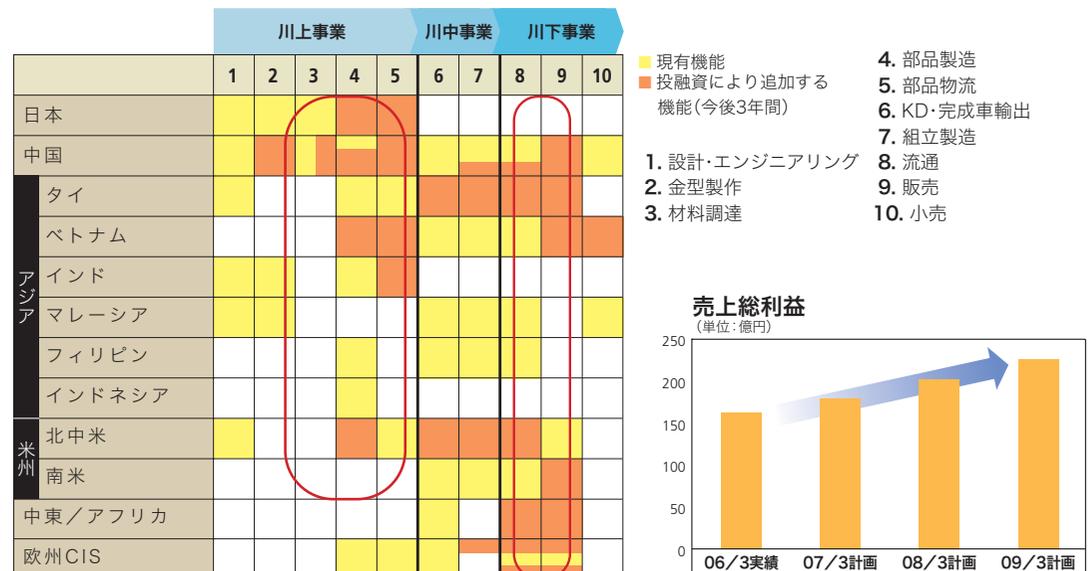
LNG分野は、プロジェクトが大型であることや、長期安定供給といった側面から、高度な事業ノウハウが要求されますが、エルエヌジージャパン株式会社では、ガスの生産・液化プロジェクト(PJ)から、輸送、販売に至るLNGバリューチェーン全ての局面において実績・ノウハウを蓄積し、日本のLNG輸入量の約25~30%を取り扱うまでに至っています。このノウハウと本社独自の情報ネットワークを活かした協業などによって、アフリカや北中米といった地域での案件を中心に事業を推進していきます。また、現在、同社が権益保有しているタンゲーPJは、2008年末からの生産開始に向けて開発を進めています。

資源確保では、今後3年間で約700億円の新規投融資を実施し、原油換算で現在の日量約13,000バレルの生産量を3年後には約40,000バレルとする計画です。

2)バリューチェーン:自動車

双日は、自動車事業において三菱、現代、スズキ、スバル、いすゞなどの完成車・ノックダウン(KD)部品輸出をはじめとする川中事業に独自の強みを持っています。『New Stage 2008』における自動車事業の成長戦略は、今後の業界成長を牽引すると見込まれる中国およびアジアでの部品事業を中心とする川上事業と、当社が重点地域と位置付けている東南アジア、中南米、

バリューチェーン事業例—自動車



New Stage 2008

ロシア・CISなどでの完成車の製造販売事業および中国アフターマーケットなどの川下事業に対する経営資源の投入・強化を基本としており、自動車事業のバリューチェーンをより強固なものにしていきます。

当社はすでに、川上事業において自動車を生産技術の視点で設計・開発から生産までアレンジするエンジニアリング機能や、自動車部品に特化した物流機能を有しており、タイAAPICO社やインドMOTHERSON社など大手自動車部品メーカーへも出資参画しています。今後は、こうした部品メーカーへの出資拡大と機能の融合などにより、例えば、金属部品や樹脂部品の複合部品製造やアジア全域を網羅する物流網(Autrans事業)の構築などによって、低コストの部品製造体制と効率的な供給体制を構築していきます。

また、川下事業においては、ベネズエラ、中国、ベトナム、ロシアなどで三菱、現代、スズキおよびスバルの自動車製造・販売事業での成功実績など、十分な事業運営ノウハウを蓄積しています。今後は、これらの蓄積してきた事業ノウハウを活かし、タイ、中南米での乗用車の組立販売事業ならびに、ウクライナをはじめとするロシア・CISにおけるバス・トラック販売事業への展開を図るなど、川下事業の収益基盤の積極的な強化に取り組んでいきます。

3) コアトレーディング: 民間航空機

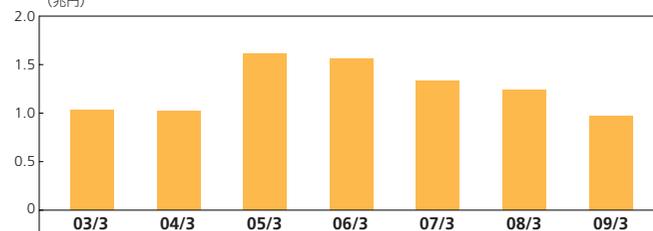
当社は、日本の民間航空機市場における米国ボーイング社の販売コンサルタントとして、約半世紀にわたり同社と一体となって民間航空機の販売活動に携わっています。その間の導入実績は600機以上にのぼり、国内マーケットシェアは85%超に達しています。

また、2006年3月末時点で約200機(約1兆6,000億円)の受注残があり、この受注残を維持することで、安定的な収益源を確保しています。新中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月末においても、受注残高は新規受注を除外しても1兆円規模に達する見込みで、同事業は常に安定収益の基盤を確保できる極めて持続的な成長性を持つ典型的な事業であるといえます。

コアトレーディング事業例—民間航空機

- ・ ボーイング社民間航空機の日本向け独占導入
- ・ 国内マーケットシェア85%超
- ・ 半世紀で600機以上の導入実績
- ・ 約200機(約1兆6,000億円)の受注残

受注残高推移
(兆円)



強さの源泉

- ・ 長年にわたり蓄積された航空機業界のノウハウを基に、ボーイング社および日本のエアラインに付加価値(情報収集力と提案力)を提供
- ・ 日本のエアラインの機材導入計画に柔軟に対応(2003年から2005年の間に、次期戦略中型機B787を約80機、最新鋭小型機B737NGを約80機成約)

当社は、今後もエアラインのニーズを的確に捉え、引き続き新規受注獲得に取り組み、一層の収益の積上げを目指していきます。

一方で当社は、ボーイング社のみならず、カナダ・ボンバルディア社のコンピューター機販売で国内100%のマーケットシェアを誇っており、今後成長が見込まれるビジネス航空機分野においても、着々と事業を推進しています。

資本・財務戦略の加速

1) 優先株式の一掃による資本構造再編

双日では、資本・財務戦略を進めていく上で重要なポイントは、発行済優先株式への対応であると考えています。当社は、この発行済優先株式への対応を経営の最重要課題のひとつとして認識し、『New Stage 2008』において優先株式を一掃することで資本構造を再編していく計画です。

2006年4月28日現在、当社の発行済優先株式残高は5,760億円であり、このうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主様との間で買入総額を3,429億円*とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結しました。これは、当社の発行済優先株式から、すでに転換請求が可能となっている第一回III種優先株式**と第一回I種優先株式***を除いた優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させるものです。

*ただし買入時期により3,541億円を上限とします。

**発行残高は30億円です。

***発行残高は126億円、ただし2006年5月15日付で全額普通株式に転換済みです。

資本・財務戦略: 資本構造再編の加速

発行済優先株式 (2006年3月31日現在)

	発行残高 (億円)	転換価額 (円) #1	転換請求 可能日	潜在株式数 (千株) #2	割合 #3
第一回I種	126 #4	262	2006/5/14	48,092	11.9%
第二回I種	526	262	2008/5/14	200,763	49.7%
第三回I種	526	262	2010/5/14	200,763	49.7%
第四回I種	526	262	2012/5/14	200,763	49.7%
第一回II種	526	262	2014/5/14	200,763	49.7%
第一回IV種	1,995	(未定)	2024/10/29	286,638	70.9%
第一回V種	1,305	(未定)	2019/10/29	187,500	46.4%
第二回V種	200	(未定)	2015/10/29	28,736	7.1%
小計	5,604			1,305,927	323.2%
第一回III種	30	503	2004/5/14	5,964	1.5%
優先株式	5,760			1,359,983	336.5%

優先株式への対応

・ 2006年3月期に額面526億円のうち400億円の買入消却を実施済み。

・ 2006年4月28日に双日は、優先株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」を締結(発行残高5,604億円に対して総額3,429億円～最大3,541億円で買入)。
・ 2006年6月27日に開催の定時株主総会において、減資・資本準備金取崩を承認可決。
・ 2006年5月25日に、野村グループの100%子会社を割当先とするCB3,000億円を発行。

#1 第一回I種、第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種の転換価額は上限である262円を使用。第一回III種の転換価額は503円を使用。

#2 第一回IV種、第一回V種、第二回V種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。

#3 2006年3月31日現在の発行済普通株式総数404,208千株に対する潜在株式数の割合。潜在株式数÷発行済普通株式総数×100。

#4 第一回I種優先株式の発行残高126億円は、2006年5月15日をもって全額普通株式に転換済み。

New Stage 2008

この買入に関連して当社は、野村グループ100%子会社のNomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする総額3,000億円の転換社債型新株予約権付社債(本CB)を2006年5月25日に発行しました。

資本戦略:「優先株式の取得に関する契約書」概要

	発行残高 (億円)	取得総額 (億円)	取得価額 (発行価額に 対する割合)	取得株式数 (千株)	取得する相手方および保有発行残高
第二回I種	526	568	108%	26,300	(各回各種 同一ポジション) (単位:億円)
第三回I種	526	558	106%	26,300	
第四回I種	526	547	104%	26,300	
第一回II種	526	536	102%	26,300	
第一回IV種	1,995	459	23%	19,950	・三菱東京UFJ銀行 各370
第一回V種	1,305	561	43%	10,875	・みずほコーポレート銀行 各90
第二回V種	200	200	100%	2,000	・りそな銀行 各36
					・三菱UFJ信託銀行 各20
					・農林中央金庫 各10
小計	5,604	3,429			・三菱東京UFJ銀行 1,995
					・三菱東京UFJ銀行 1,305
					・三菱東京UFJ銀行 100
					・みずほコーポレート銀行 100

※ 2007年10月以降、残存する上記優先株式を取得する場合の取得価額は発行価額に対し一律2%アップし、取得価額の総額の合計は最大3,541億円となります。

・取得予定日: 2007年3月30日、2007年4月1日から2007年6月開催の定時株主総会の前日までの間で当社が定める日(追加取得日)、2007年9月28日および2008年3月31日

・各取得予定日の合計取得額: 直前の取得日(初回取得日の場合、CBの発行日)から当該取得日までにCBが転換された金額に応じて当社が決定

・取得順位: 第二回I種⇒第三回I種⇒第四回I種⇒第一回II種⇒第二回V種⇒第一回IV種⇒第一回V種

・取得方法: I種・II種優先株式 自己株式取得枠設定による
IV種・V種優先株式 取得条項を定款に追加することによる

この優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、買入に伴う株主資本の減少を最小限にとどめ、さらなる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって、当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や、将来の優先株式買入コストの上昇リスクを回避するものです。

CBの転換による希薄化抑制効果:

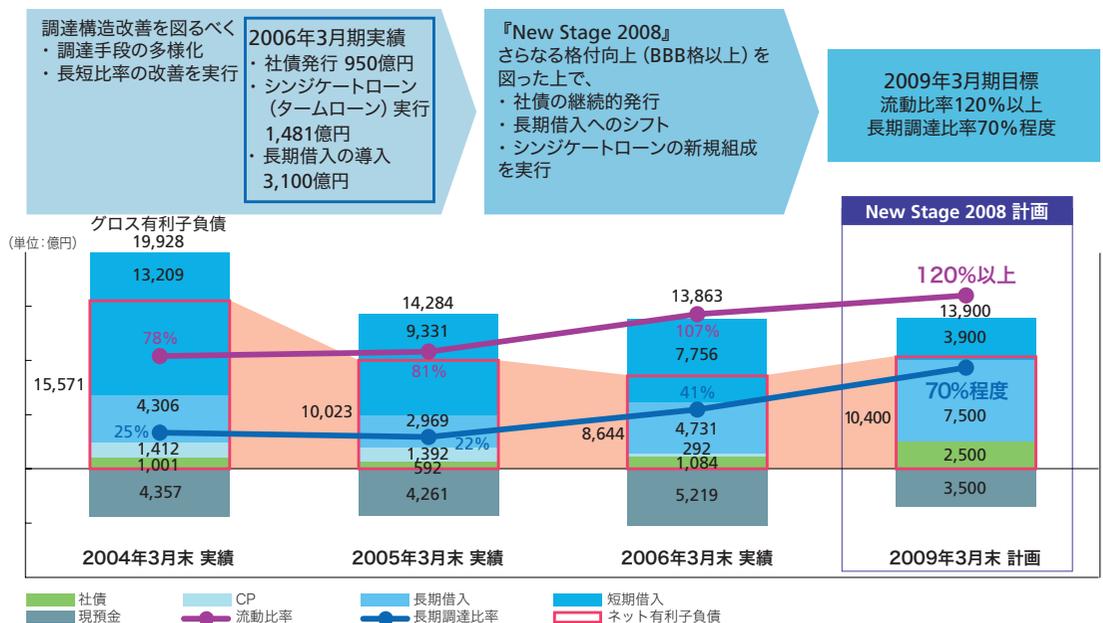
2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式が全て普通株式に転換すると、普通株式は将来約13億株(2006年3月31日現在の当社発行済み普通株式総数=約4億株の3倍強に相当)増加する試算になります。これをCBの普通株式への転換という、現時点のより抑制された希薄化に置き替えることによってトータルで希薄化を抑制します。

2) 調達構造の安定性向上

当社は引き続き資金調達構造の改善を図るべく、調達手段の多様化と長短比率の改善を実行していきます。

具体的には、市場環境に応じた社債の継続的発行、新規案件の進捗に対応した長期借入へのシフトおよびシンジケートローンの新規組成を行い、『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期には、流動比率120%以上、長期調達比率70%程度の達成を目指します。

財務戦略: 調達構造の安定性向上



リスク管理の高度化

『New Stage 2008』におけるリスク管理の基本方針は、リスク管理の一層の高度化を双日グループ全体に浸透させることです。そして、リスク管理の一層の高度化を推進することで、質の高いポートフォリオを維持していきます。

この基本方針の下、リスクアセットについては、株主資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることを基本とする)で管理し、攻めと守りの両輪により『New Stage 2008』で掲げた戦略を円滑に推進し、目標を達成する考えです。

2006年4月に新中期経営計画『New Stage 2008』をスタートさせた当社は、今まさに新しい舞台に立っています。この新しい舞台で、“持続的な成長の達成”に向けて邁進し、企業価値の一層の向上を目指していきます。

Business at a Glance

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

主要事業

財務データ
(単位:億円)

売上高
(単位:億円)

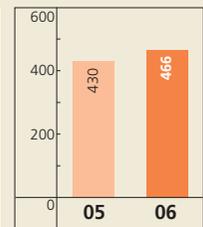
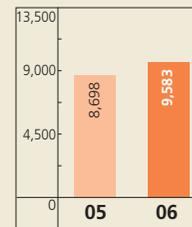
売上総利益
(単位:億円)



機械・宇宙航空部門

- 自動車
- 情報・機電
- 航空機
- 船舶

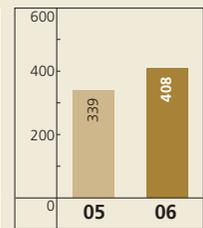
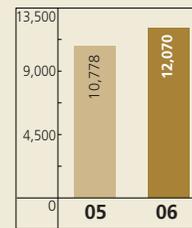
	2005	2006
売上高	8,698	9,583
売上総利益	430	466
営業利益	123	160
経常利益	85	112
資産合計	3,265	3,251



エネルギー・金属資源部門

- 石油・ガス・LNG
- 石炭
- 原子燃料サイクル
- 金属資源
- 電力、エネルギー・化学プラント
- 新エネルギー

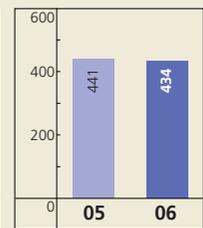
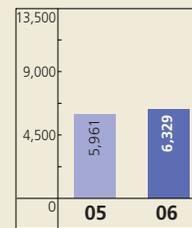
	2005	2006
売上高	10,778	12,070
売上総利益	339	408
営業利益	106	180
経常利益	175	281
資産合計	4,282	4,630



化学品・合成樹脂部門

- 化学品
- 合成樹脂
- 肥料
- メタノール

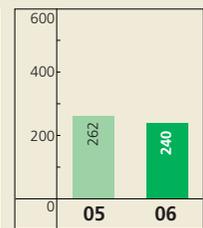
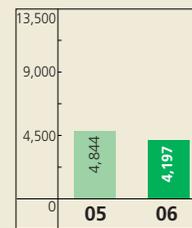
	2005	2006
売上高	5,961	6,329
売上総利益	441	434
営業利益	156	166
経常利益	52	67
資産合計	3,553	3,609



建設・木材部門

- マンション
- 商業施設開発
- 木材

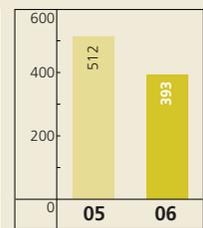
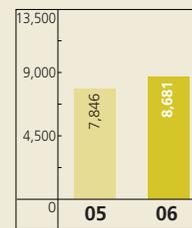
	2005	2006
売上高	4,844	4,197
売上総利益	262	240
営業利益	108	96
経常利益	59	82
資産合計	2,764	2,321



生活産業部門

- 繊維
- 食料
- 物資

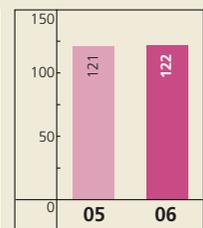
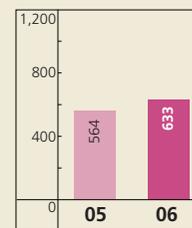
	2005	2006
売上高	7,846	8,681
売上総利益	512	393
営業利益	114	80
経常利益	82	54
資産合計	2,792	2,923



新規事業開発グループ

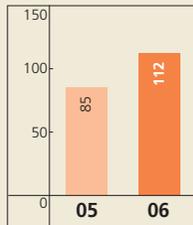
- ICT
- コンテンツ
- 環境
- ヘルスケア

	2005	2006
売上高	564	633
売上総利益	121	122
営業利益(損失)	3	(7)
経常利益(損失)	(1)	7
資産合計	608	610



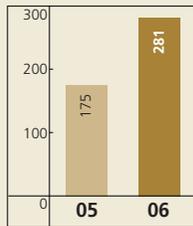
経常利益
(単位:億円)

事業概要



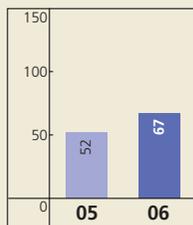
- 自動車は、完成車・ノックダウン(KD)部品輸出、組立加工・販売事業。自動車部品・エンジニアリング事業とアフターマーケット事業
- 情報・機電は、中国での合併会社を中心としたベアリング製造・販売、半導体実装機および通信インフラ販売、内外製鉄プラント取引など

- 航空機は、ボーイング社民間航空機の国内市場への導入(シェア85%超)、ボンバルディア社コンピューター機の販売(シェア100%)
- 船舶は、造船設備・船用機器の取扱いから、新造船・中古船の売買、自社船の保有



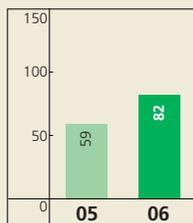
- 石油・ガスは、上流権益への投融資からFPSO保有、生産設備・搭載機器販売、アジア全域での石油製品トレーディング、輸出入・販売まで展開
- LNGは、LNG液化基地/受入基地の事業参画、LNG船保有運航、LNGの輸入・販売まで展開
- 石炭は、炭鉱への投資・開発・運営事業および一般炭・原料炭・PCI炭の販売

- 金属資源は、山元への投資・コストメタルの取扱いおよび鉄鉱石・アルミ地金・銅地金の対日輸入、ディーリング取引
- 電力、エネルギー・化学プラントは、エネルギー・化学プラントの取扱いおよび、国内外での発電設備の取扱いや事業参画など
- 鉄鋼製品事業では、株式会社メタルワンに40%出資



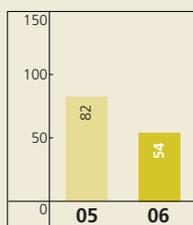
- 化学品は有機・無機・機能・精密化学品と、合計約1,400の商品を世界中で展開
- 合成樹脂は中国、アジアを中心とした現地進出日系顧客向けを含む樹脂原料事業、海外有力加工メーカーとの合併会社製樹脂製品、包装資材、電子材料などの販売

- 肥料はタイ、フィリピン、ベトナムの製造販売会社3社、メタノールはインドネシアに製造プラントの会社1社を中心として展開



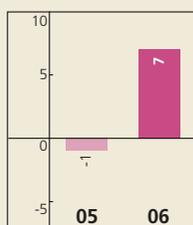
- 建設は、高度なネットワークと情報収集力を背景に、幅広い開発能力を備える総合デベロッパー。「マンション事業」、「商業施設開発事業」を重点分野とし、社会の変化とマーケットの動向を的確に捉え、社会に貢献する事業を展開

- 木材は、世界各地からの原木・木材製品の輸入、三國間貿易、海外での各種木材製品生産事業投資、国内での木材製品と建材の流通を総合的に展開



- 繊維は、繊維原料・繊維資材・寝装品・衣料品など、競争力を有する幅広い商品を取り扱う伝統ある事業分野
- 食料は、穀物・水産物・畜産物などを取り扱い、「安全・安心」をキーワードに国内外に協力工場・合併会社を多数擁し、原料調達、加工、販売と、川上から川下まで一貫した取組みを展開

- 物資は、チップ植林・ベビー関連商品・煙草事業・二輪部品・タイヤなどを取り扱い、各マーケットで独自性を持ったサプライチェーンを展開



- ICT(Information & Communication Technology)事業は、連結子会社である日商エレクトロニクス株式会社を通じて先進的なソリューションを提供
- コンテンツ事業は、製作委員会に出資し、双日の海外ネットワークを活用してアニメなどのコンテンツを海外に輸出

- 環境事業は、自動車リサイクルおよび廃棄物適正管理を軸とした総合リサイクル事業を展開
- ヘルスケアは、最先端医療機器の提供から、創薬ベンチャーのライセンス仲介、健康食品、基礎医療提供、治験支援などまで幅広く対応

部門別営業概況



機械・宇宙航空部門長
寺岡 一憲



機械・宇宙航空部門

組織構成

- 企画業務室
- 営業支援室
- 船舶事業室

自動車本部

- 中国自動車事業推進室
- 自動車第一部
- 自動車第二部
- 自動車第三部

情報・機電本部

- 工業システム・軸受部
- 重機・インフラ部
- 電子・通信システム部

宇宙航空本部

- 民間航空事業部
- 航空工業部

取扱い分野と事業概要

自動車分野では、完成車およびノックダウン(KD)部品輸出に加え、川上事業である部品・エンジニアリング事業から川下事業であるアフターマーケット市場までのバリューチェーンの確立に注力しています。

航空機分野では、これまで半世紀にわたり米国ボーイング社民間航空機部門の日本総代理店として、国内のエアライン向けに600機以上を導入し、約200機の受注残を有しています。当部門が取り扱うボーイング社製民間航空機の国内シェアは85%強になり、今後も販売に注力していきます。また、カナダ・ボンバルディア社の日本総代理店も務め、現在、国内シェア100%の実績を持っています。今後も成長が期待される小型のビジネスジェット、コンピューター機の販売に注力していきます。

情報・機電分野では、中国での合弁会社を中心としたベアリング製造・販売ネットワークを駆使した事業を展開、アジアなどにおいて通信設備・機器販売にも注力しています。また、製鉄プラント取引では業界有数の取引実績を有しています。

船舶分野では、保有船事業と、独自展開する新造船・中古船の売買、備船仲介、監督保船、船用機器などの周辺事業分野の複合的な協業により、業界有数の総合力を発揮しています。

2006年3月期の業績概況

当部門の2006年3月期における連結業績は、売上高が9,583億円となり、売上総利益は466億円、経常利益は前期比27億円増加の112億円を計上することができました。

当期は、完成車およびKD部品の輸出取引が好調に推移しました。また、東南アジアにおける自動車部品事業の強化のため、タイの大手自動車部品メーカーへの出資にも参画しました。

ベアリング分野では、中国への製品・部品の輸出や、中国の合弁会社での製造・販売事業が堅調に推移しました。

航空機分野では、米国ボーイング社の輸入販売コンサルタントとして、2005年の全日本空輸株式会社向け次世代中型機の大規模成約に続き、株式会社日本航空向け次世代中型および小型機の大規模成約を成功させました。さらに航空機リース事業では、アイスランド航空などと共同

自動車事業のバリューチェーン

		川上分野			川中分野			川下分野			
		車両開発・設計 生産技術		部品調達	KD・完成車輸出	組立製造	流通	販売	中古車・カー用品		
中国	エンジニアリング	軸受	ロール成形		KD輸出	完成車組立・販売		ディーラー	自動車金融	中古車販売	カー用品販売
東南アジア	タイ	エンジニアリング	板金部品	物流	KD輸出	完成車組立・販売		ディーラー		中古車販売	
	ベトナム			物流	KD輸出	完成車組立・販売		ディーラー	自動車金融		
	フィリピン		鍛造部品	トランスミッション	KD輸出	完成車組立・販売					
	マレーシア	エンジニアリング・金型設計製作	板金部品	部品	KD輸出	完成車組立・販売					カーナビゲーション製造
	インド	エンジニアリング・金型設計製作	電装部品	部品				ディーラー		中古車販売	カー用品販売
米州	エンジニアリング		物流	KD輸出	完成車組立・販売		ディーラー				
中東/アフリカ					KD・完成車輸出		販売	ディーラー			
欧州/CIS		鍛造部品	物流		KD・完成車輸出	完成車組立・販売		ディーラー			

■ 新規取組分野 ■ 既存分野

保有会社を設立、新たな形態でのオペレーティングリース事業への布石も打ちました。

船舶分野では、高騰していた傭船マーケットが落ち着きつつありますが、引き続き高水準で市況が推移したことや、関連船用機器・新造船の販売および傭船仲介も順調だったことから、全般で好調な業績を達成しています。

事業戦略

『New Stage 2008』における機械・宇宙航空部門が掲げる目標は、自動車分野、航空機分野、情報・機電分野、船舶の各分野における強みや独自性を発揮し、一層の収益拡大を実現することです。

自動車分野では、積極的な投融資を実行して川上から川下事業までの機能を強化し、裾野の広い自動車産業での双日独自のバリューチェーンを構築します。主にタイ、中国で取り組んでいる川上事業については、ASEAN、インドまで地域を拡大し、それぞれの地域内で事業を強化、シナジーを追求することで収益の最大化を目指します。また、戦略パートナーとの合併で海外に新

たな製造・販売拠点を設け、完成車・KD部品輸出など川中事業における収益基盤の強化も図ります。さらに川下事業では、中国で展開しているアフターマーケット市場に先行投資を実施していきます。

航空機分野では、これまでに蓄積されてきた機能およびノウハウを高度化することで、民間航空機の販売を促進し、周辺事業としての航空機運航やチャーター事業などの育成・強化により、新たな収益基盤を構築していきます。

情報・機電分野では、ベアリング、線材加工、製鉄プラント、電子・通信を中心に、投資戦略を強化することで収益の拡大を目指します。

船舶分野では、川上から川下事業までのバリューチェーンを活用し、有機的な複合取引の推進、保有船隊の入替えによる最適なポートフォリオを実現しながら、競合優位性を維持していきます。



主要事業

機械・宇宙航空部門



ボーイング社、ボンバルディア社の航空機販売

双日は、約半世紀にわたり米国ボーイング社と一体となって民間航空機の販売活動に携わっており、最近では2008年より就航が予定されている最新のテクノロジーを結集したB787型機についても、全日空、日本航空の大手2社による導入が決定されました。また、成長著しい地域航空の分野では、カナダ・ボンバルディア社の小型航空機の販売で100%のマーケットシェアを誇っています。成長が見込まれるビジネス航空機の分野では、ボンバルディア社ビジネス航空機全機種の販売に精力的に取り組んでいます。

◀ ボーイング社製B787「ドリーム・ライナー」(上段)と、ボンバルディア社製「Dash8-Q400」(左)・「Global Express」(右)



国際社会に貢献する宇宙開発事業

双日ならびに双日エアロスペース株式会社は、宇宙開発事業において、日本が世界に誇るH-II Aロケット向け固体ロケットブースター(SRB-A)材料、固体補助ロケット(SSB)を米国ATK社の代理店として輸入しています。また、国際宇宙ステーションの日本実験モジュール(JEM)や、人工衛星に搭載される地球観測センサー、電子機器などを供給することにより、日本の宇宙開発ならびに国際社会へ貢献しています。

◀ 国際宇宙ステーション、H-IIAロケット、人工衛星用に欧米の製品を幅広く紹介



アジア地域での自動車部品事業

自動車業界では、部品事業が大きな転換期を迎えており、その役割・担当分野が拡大しています。双日は、M&Aによる高度成長地域の有力部品事業への参入を加速しており、その一環として2005年8月に、タイの自動車板金部品事業を主力とする自動車部品会社AAPICO Hitech Public Company Limitedの第三者割当増資を引き受け、経営に参画しました。タイの自動車産業では、2010年の生産台数150万台(2005年度比40%増)、輸出台数80万台を目標とする計画が進められており、ASEANの中でも高度成長が期待できる市場です。双日は、中国・インドの当社事業パートナーのそれぞれの機能を組み合わせ、アジア地域の自動車産業への拡大戦略を展開していきます。

◀ AAPICO社のアユタヤ本社工場。現在、同本社工場の増設・設備増強中であり、他の主力工場であるアマタ工場でも増設を計画中



ウクライナでのいすゞ車販売事業

2006年4月28日、双日はいすゞ自動車株式会社、Bogdan社との合弁会社であるIsuzu Automotive Company, Ukraineをウクライナに設立、開所式を行いました。Bogdan社は従来より、いすゞエルフをベースとしたバスの製造販売を行っていましたが、今後はいすゞエルフトラックの製造も開始する予定です。合弁会社を通じてのバス、トラックの販売をウクライナおよびCIS各国で行い、2010年以降には販売台数2万台を目指します。

◀ キエフで行われた合弁会社設立に関する記者会見の様様



中国の中古車事業

双日は、日本の中古車買取・販売業の大手であるアップルオートネットワーク株式会社と、中国に中古車事業合弁会社を設立しフランチャイズ展開を開始、中国での中古車買取・販売業に外資系企業として初めて参入しました。1号店は2006年4月に北京市内で営業を開始、2010年までにFC加盟店も含め200店舗の設営を計画、年間10万台の取扱いを目指し、今後は主要都市でオークションなども展開していきます。

◀ 中国で中古車買取・販売のフランチャイズ展開を開始



鉄道ビジネス

双日は2006年3月に双日米国会社を通じ、韓国ROTEM社とともに米国で2案件、合計281輛の鉄道車両を約700億円受注しました。双日は、1979年に日本企業として初めて、米国向け新造電車案件を受注したのを皮切りに、1,200輛を超える米国への納入実績があります。

双日は環境に優しい鉄道ビジネスに力を入れており、国内外の優れたサプライヤーと協力して、米国に加えアジア・欧州でも鉄道システムおよび関連機器ビジネスを推進しています。

◀ 南カリフォルニア郊外鉄道より受注した新型2階建て客車イメージ図



ベアリング事業のグローバル展開

双日は、「機械産業の米」と呼ばれる軸受事業をグローバルに展開しています。海外では、日本精工株式会社の主要生産拠点である昆山恩斯克有限公司(中国)、NSK Iskra S.A. (ポーランド)に資本参加するとともに、主要構成部品を生産する合弁会社である紹興旭日綿軸承有限公司、浙江旭日軸承有限公司を株式会社旭工業と共同で設立し、事業を展開しています。とりわけ中国においては、今後も安定成長が見込める軸受事業への取組みを力強く推し進めていきます。

◀ 双日が中国で製造・販売するNSKのベアリング製品群



世界の大手製鉄会社向け環境対策プラント

双日は2005年5月、新日本製鐵株式会社とともに、韓国POSCO社向けにコークス乾式消火設備(Cokes Dry Quenching)を2基同時受注しました。同設備は、コークスを消火する際に水を使用しないことから粉塵が出ないほか、多量に発生する排熱を有効に回収し、製鉄所内の発電などに有効利用できるというメリットを有する環境対策設備です。当社は、従来より台湾、中国などに当該設備を輸出しており、今後も環境対策設備として各製鉄所向けに積極的に営業展開していきます。

◀ 韓国POSCO社向けに納入するものと同タイプのコークス乾式消火設備



電子・通信分野

双日は、アジア市場を中心に通信機器およびシステム全般、電子部品および材料などを幅広く手がけています。中でも経済発展の著しい東南アジア・インド地域においては、現地通信事業会社が進めているCDMA無線通信機器、衛星通信機器、IP・ブロードバンドネットワーク整備などの通信インフラプロジェクトに重点を置き、現地パートナーとともに数多くの事業を推進しています。

◀ インド向けCDMA無線通信設備と固定無線端末



双日マシナリー

双日マシナリー株式会社は、1,500社以上の取引先を誇る総合商社系最大の機械商社です。現在最も設備投資の盛んな自動車業界、技術革新の速い半導体・液晶業界、鉄鋼・非鉄・石油化学などの基幹産業、食品分野などに対し環境に優しい省エネタイプの生産設備をはじめ、超精密加工機、検査システム機器などの付加価値の高い特長のある機械設備を、国内を中心に中国、韓国、台湾の顧客に販売し、グローバルベースでの“顧客満足”の追求を目指しています。

◀ 株式会社ディスコ製全自動ウェア処理機(© 2006 DISCO CORPORATION/上段)
宇部興産機械株式会社製ダイカストマシン(下段/左)/IRD近赤外線高速乾燥装置(下段/右)



双日マリン アンド エンジニアリング(SOMEK)

双日マリン アンド エンジニアリング株式会社(SOMEK)は、双日グループにおいて主に2つのセグメントで、船舶関連のあらゆるサービスを提供しています。船舶部門では新造船の販売、中古船の売買、備船取引を行う一方で、機器部門では、大型エンジン、LNG船向け特殊機器、鋳鍛鋼品などの売買を行い、造船業界のあらゆるニーズに応えています。またSOMEKは、船舶管理、建造監督のノウハウを絡めた総合機能も発揮しています。

◀ 劇的な燃費削減効果を実現する次世代型ハイブリッド電気推進システム“CRP Azipod”



保有資産とノウハウを最大活用した船舶保有事業

1962年に事業を開始した船舶保有事業では、厳重なリスク管理の下、海運マーケットの変動にも波長を合わせ、利益に貢献するとともに、確実かつ少資本型で船舶の代替を行い、業績の維持拡大を追求しています。健全かつ安定的な経営を目指した事業展開を図るとともに、本事業とSOMEKにおける船舶・機器関連取引との相乗・補充効果を最大限に発揮して、グループ経営に貢献します。

◀ 昨年新たに双日フリートに参入した3万2千トン型撒積運搬船“Port Alice”

部門別営業概況



エネルギー・金属資源部門長
田邊 弘幸



エネルギー・金属資源部門

組織構成

- 企画業務室
- 資源エネルギー事業開発室

エネルギー事業本部

- エネルギー・電力事業部
- エネルギー開発部
- エネルギートレーディング部
- 原燃サイクル部

金属資源事業本部

- 石炭部
- 鉄鉱石・合金鉄部
- 非鉄・貴金属市場部

取扱い分野と事業概要

エネルギー・金属資源部門は、2006年4月、エネルギー事業と金属資源事業の2つの本部制に組織を改め、各事業分野ごとにきめ細かい対応を図っています。さらに、資源エネルギー事業開発室を新設し、環境型新エネルギービジネスの開拓など、営業部署の枠にとどまらない将来性のある案件を開拓しています。

エネルギー事業本部は、上流資源開発から下流トレーディングまでのエネルギーチェーン型ビジネスに、発電・変電事業および原子力事業を加え、「複合型エネルギー事業」として営業活動を推進しています。すでに、英国北海での石油・ガス田の権益取得、米国メキシコ湾でのガス田開発事業をはじめとする上流権益投融资の推進、国内外グループ会社との連携による石油・ガスの輸出入および国内販売、国内外での発電事業への参画、エネルギー・化学プラントおよび原子力燃料・機器事業などを積極的に推進しています。

金属資源事業本部では、石炭、鉄鉱石、合金鉄、非鉄金属、貴金属などの幅広い商品を取り扱い、当部門が実績と強みを持つ分野における効率的な金属資源投融资と、投融资に伴う物流ビジネ

スでの相乗効果による事業拡大を図り、将来性のある事業に対して当社独自の強みを発揮していきます。

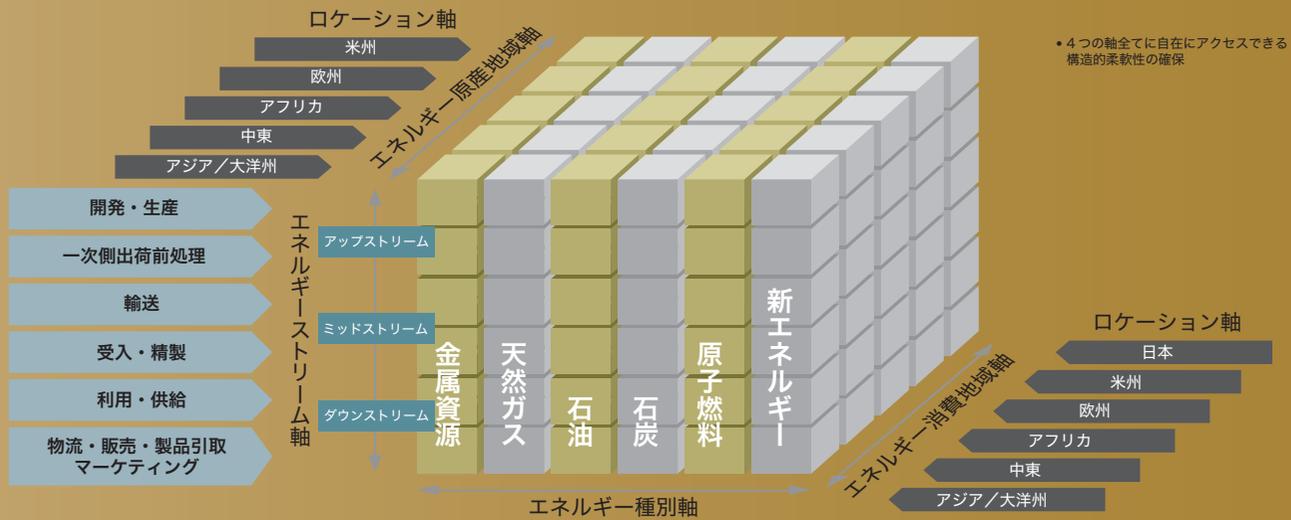
資源エネルギー事業開発室は、燃料用 Eta ノールやバイオフェュエル、CO₂排出権などの環境型新エネルギービジネスや、石炭改質技術関連における新規ビジネスを中心に事業開拓を進めていきます。

2006年3月期の業績概況

当部門の2006年3月期における連結業績は、売上高が1兆2,070億円となり、売上総利益も408億円を計上しました。経常利益は、エネルギー・金属資源商品の高価格維持、株式会社メタルワン、エルエヌジージャパン株式会社やバナジウム生産会社などグループ会社の持分法投資利益の増加などにより、前期比106億円増加の281億円となりました。

商品別に見ると、エネルギー分野では、米国メキシコ湾ガス事業でのハリケーンの影響がありましたが、新規に取得した北海油田権益および他の既存油田権益が順調に生産を続け、収益に貢献しました。また当期には、北海のガス田権益

エネルギー・金属資源のバリューチェーン



を新規に取得し、2006年4月から本格的生産を開始しています。

金属資源分野は、モリブデン・バナジウム市況の高値推移により、カナダに権益を保有しているモリブデン鉱山、南アフリカ・米国にて事業参加しているバナジウム事業が大きく貢献しました。また石炭事業でも、豪州ミネラル炭鉱の開発が進み、当期より商業生産を開始するなど、全般的に好調に推移しました。

事業戦略

『New Stage 2008』における当部門の中期的な戦略は、「収益構造の転換」を重要課題と位置付け、物流事業で培った各分野における優位性を活かした事業投資型モデルの追求が中心となります。具体的には、1) エネルギー・金属資源の上流権益取得による安定的事業収益の確保、2) 上流権益を絡めた物流事業での国内外市場へのさらなる展開による効率的な収益構造の確立、3) 将来を見据えた環境型新エネルギー事業への投融資を、厳格なリスク管理の下で着実に実行していきます。

エネルギー事業本部は、石油・ガス開発分野へ

の分散型投融資を継続し、2009年3月期までに権益生産日量40,000バレルの確保、大型案件への参画検討、さらにはエルエヌジージャパン株式会社を通じたLNG事業への投融資、石油・ガスのトレーディングとのシナジー効果拡大を目指します。さらに、発電事業への投融資や、プロジェクト組成・EPC・製品引取りファイナンスなどの機能を組み合わせた、当社の強みを活かした複合取引を推進していきます。

金属資源事業本部では、ロシア・中国炭の対日輸入量ですでにトップクラスの取扱いを誇る石炭分野におけるビジネスをさらに強固なものとしていきます。加えて、上流への投融資による権益炭の拡大、業界1位のポジションにあるモリブデンやバナジウム事業への継続的投融資、アルミナプロジェクトをはじめとする既存権益における拡張計画への積極的な取組みおよび検討を行い、強化策を推進していきます。

また、環境型新エネルギービジネスへの投融資にも積極的に取り組みます。



主要事業

エネルギー・金属資源部門



英国北海トールズガス鉱区キルマーガス田

2006年4月2日、双日は、カタールに引き続き、英国北海のトールズガス鉱区のうち、キルマーガス田からガス生産を開始しました。生産量は原油換算で日量10,000バレルにのびます。同鉱区内のギャロガス田(日量15,000バレル(当社分2,200バレル))も2006年中に生産開始予定であり、これにより当社の北海でのガスおよび原油生産量は、すでに生産を開始しているグリフオン油田と合わせて、日量4,900バレルに達します。

◀ キルマーガス田プラットフォーム



カタール海上カルカラ油田

双日がコスモ石油株式会社と共同保有するカタール沖合のカルカラ油田鉱区が、2006年3月13日から原油の生産を開始しました。現在の生産量は日量6,500バレルですが、追加開発により最大10,000バレル(当社分1,400バレル)まで増産する予定です。本プロジェクトは、産出随伴ガスを大気中で燃焼させずに全量を地下に圧入、環境に配慮した操業を実施しています。

◀ カタール海上1SE鉱区のカルカラ構造およびA構造北部・南部



石油トレーディング・製品販売事業

双日は、本社が国内外で原油・石油製品のトレーディング・製品販売事業を行う一方で、子会社である双日エネルギー株式会社、全国約100店舗のガソリンスタンドを経営、ガソリン・灯油・軽油・潤滑油などの販売のほか、中古車のネット販売・車検サービスを含めたアフターケア事業を展開しています。同じく子会社である東京油槽株式会社では、川崎市臨海部に石油・化学品タンクを備え、石油製品ブレンドを含めたきめ細かなサービスを提供しています。

◀ 東京油槽のタンク群



プラント事業～重点地域への取組み

双日は、ロシアGazprom社を中心に、ロシア向けガスタービン・コンプレッサー、可変速ドライブシステム、南アフリカのSASOL社が世界各地で展開するGTL(天然ガス液化)プラント向け超大型リアクターの長期契約による供給を行っています。また、中国をはじめ世界各地のLNG基地向け機器の提供、ブラジル化学大手Braskem社が行う大型増設案件、サウジ、オマーン、アルジェリアなど中東・アフリカ向けプラント案件などの事業を展開しています。

◀ ロシアのコンプレッサーステーション



発電事業

双日は、変電設備や送電設備などの供給を行うとともに、サウジアラビアRabigh Refining Petrochemical社向け日本AEパワーシステムズ社製変電設備の受注をはじめ、ベトナムでの九州電力との共同によるPhu My3 IPPプロジェクトへの参画、中東、アジア、米州を中心としたIPP型海外電力事業など、様々な案件に積極的に取り組んでいます。国内では、佐渡島での東北電力向け火力発電卸売事業2号機増設工事を完了したほか、大阪ガスグループとの共同事業である高知県における20,000kwの風力発電事業も2006年3月に運転を開始しました。また千葉県では、廃棄物を利用した発電によるサーマルリサイクル事業を進めています。

◀ 葉山風力発電所(高知県)



原子燃料ビジネス

双日は、世界トップの原子力総合企業である仏Areva NC社の日本総代理店として、フロントエンド(ウラン鉱石の転換・濃縮)からバックエンド(再処理、MOX燃料)までの総合的なサービスを国内電力会社11社に提供しています。また、再処理工場や研究施設向けの遠隔操作機器、試験研究炉用原子燃料、原子力発電所用各種資機材などを子会社イーエナジー株式会社と連携して幅広く販売しています。

◀ フランスのMOX燃料製造工場(MELOX)



石炭事業

双日では2005年度、国内鉄鋼会社、電力会社、一般産業向けに約1,600万トンの原料炭、一般炭、コークスを販売しました。2006年度については、新規ソースの開拓および権益参画などにより、取扱量を約1,900万トンとし、輸入に占める10%強のシェアをさらに拡大することを目指します。また、取扱高において業界トップクラスである中国、ロシア炭に経営資源を集中し、さらなるシェア拡大を図ります。資源確保を目指す投資事業では、豪州に加えてロシア、インドネシアなどでの権益保有も検討し、資源ソースの多様化を図っていきます。

◀ 豪州Jellinbah East炭鉱の開発



鉄鉱石・合金鉄事業

双日では、特殊鋼などの原料となるモリブデン、バナジウム、ニオブ、シリコン、クロム、マンガンなどの合金鉄類およびニッケル原料を世界各地で調達し、主に国内需要家向けに販売しています。特に、モリブデン、バナジウム、ニッケルは海外山元権益に投資し、安定供給ソースを確保しています。鉄鉱石では、対日輸入取扱いにおいて商社で第2位のシェアを占めており、中国向け販売にも注力しています。当社は、鉄鉱石、ペレット、還元鉄の分野において、顧客、サプライヤーとの関係をさらに密にすることにより、事業の拡大を図っていきます。

◀ カナダのEndakoモリブデン鉱山



非鉄金属事業

双日は、豪州Worsleyでのアルミナ事業参画、パーレーンALBA社のアルミ地金販売など、アルミ関連取引での安定した収益を確保しています。さらに銅地金、型銅、銅ボール、亜鉛、スズ、アンチモニーを取り扱っています。

◀ 豪州Worsley Alumina精錬プロジェクト



貴金属事業

双日は、貴金属(金、プラチナ、パラジウムなど)の取扱いに加え、コモディティトレードリング(先物取引)、双日ジュエリー株式会社での宝飾品販売、さらには有望な中国市場を中心とした貴金属ビジネスチェーン強化のための新事業会社である双愛貴金属(上海)有限公司の設立など、4つの分野における相乗効果を活かした事業を展開しています。双日ジュエリーでは、2004年11月にイタリアの大手宝飾品メーカー・リカルロ社と日本における販売代理店契約を締結、従来から取扱いを行っている世界のトップネイリスト・黒崎えり子氏がプロデュースするジュエリーブランド「プリュエ」と合わせて販売拡大にもつなげていきます。

◀ 双日ジュエリーが取り扱うブランド「プリュエ」



LNG事業 ～ エルエヌジージャパン

双日が50%、住友商事株式会社が50%を出資しているエルエヌジージャパン株式会社は、40年近くにわたりインドネシアからのLNG輸入・輸送業務に携わり、年間5,500億円以上の取扱高を誇っています。海外のLNG事業においては、カタールのラスラファンプロジェクトが生産中であり、7.35%の権益を保有するインドネシアのタングプロジェクトも2008年末の生産開始に向けて順調に建設が進んでいます。同社は、これらLNG関連業務の豊富な実績をベースに、新たなLNGバリューチェーンの構築を目指し、世界各地のLNG生産プロジェクトに積極的に取り組んでいます。

◀ ボンタンLNG基地(インドネシア)



メタルワン

株式会社メタルワンは、三菱商事株式会社が60%、双日が40%出資する日本最大の鉄鋼総合商社(2005年12月期:年商2.6兆円、グループ会社数169、連結従業員8,000人)です。2003年の設立以来、事業再編を経て、独自の成長戦略と鋼材市況高騰を背景に好調な業績を維持しています。今後は、グローバル・バリューチェーンの構築により、さらなる飛躍を目指します。

◀ 鉄鋼事業～メタルワン

部門別営業概況



化学品・合成樹脂部門長
鈴木 讓治



化学品・合成樹脂部門

組織構成

- 企画業務室

化学品本部

- 肥料・メタノール部

合成樹脂本部

取扱い分野と事業概要

化学品・合成樹脂部門は、肥料・メタノール部、双日ケミカル株式会社*、プラネット株式会社という大きく3つの事業体で構成され、国内外に子会社・関連会社を63社保有しています。

肥料事業は海外子会社3社、メタノール事業はインドネシアに製造プラントの会社を1社保有しています。

双日ケミカル株式会社は、川上型商材を扱う資源・基礎原料、川中から川下型商材を扱う機能・先端材料の2つのグループからなり、子会社8社、持分関連会社11社で構成されています。

* 双日ケミカル株式会社は2006年10月1日に双日株式会社に吸収合併され、双日本社にて営業を行います。

プラネット株式会社は、合成樹脂原料を扱う樹脂事業部、各種パッケージ用フィルムなどを扱う包装資材事業部、液晶など電子材料を扱う高機能・電材事業部の3事業部、その他子会社20社、持分関連会社20社で構成されています。

2006年3月期の業績概況

当部門の2006年3月期における業績は、前期から続く原油価格や素材市況の高騰により、川上分野の化学品取引が好調に推移したことなどから、売上高が前期比368億円増加の6,329億円、売上総利益は434億円となりました。さらに販売管理費の削減効果により、営業利益が前期比10億円増加の166億円、持分法投資損益の改善により経常利益は前期比15億円増加の67億円となりました。商品別には、化学品事業は、前期から続く原油など素材市況の高騰で、川上分野の取引が好調に推移しました。肥料事業は、アジアの子会社が肥料原料高騰および天候不順の影響を受けながらも、前期並みの販売量を確保しました。一方、合成樹脂事業では、フィルムなどの樹脂製品の原料高騰による価格交渉の長期化が収益を圧迫しましたが、国内および東南アジア向けの車輛用樹脂原料や、液晶をはじめとする電子材料関連が前期に引き続き好調に推移しました。

国内外有力パートナーとの強固な関係を背景に安定収益を維持・拡大



事業戦略

化学品分野は、双日本社と中核会社である双日ケミカル株式会社を両輪とし、市況上昇時に高い収益を生み出す川上分野と、市況に左右されず安定した収益を確保する川中・川下分野の事業ポートフォリオのバランスを取りながら成長戦略を推進しています。アジア最大の規模を持つメタノール、高純度テレフタル酸(PTA)、工業塩、肥料といった有機・無機両分野における大型事業は、現在の事業価値をベースに新たな事業ストリームを派生させ、相乗的に付加価値を高めていきます。塗料原料および界面活性剤などの機能化学品分野では、バリューチェーンの強化による高収益体制の確立を目指していきます。精密化学品分野では、半導体、ディスプレイ、電池など、成長が期待される分野で積極展開し、開発創造型の取組みを深めていきます。

合成樹脂分野のプラネット株式会社は、中国、アジアを中心とした樹脂コンパウンド拠点におけるタイムリーな樹脂原料供給体制を武器にして、自動車、OA、情報通信機器の各分野において海外進出している日系顧客向けの事業を拡大します。特に国内消費が高まっている中国では、原料販売先からの要請に応じて、人民元決済が可能となる国内卸売権・対外貿易権を有する樹脂販売子会社を設立しました。今後は、海外の有力加工メーカーとの合併事業を展開し、樹脂製工業部品、包装資材分野で加工・販売機能を強化していきます。また電子材料分野では、液晶パネルをはじめとしたフラットパネルディスプレイ分野の先進電材メーカーとの提携やM&Aにより、川中・川下展開を積極的に進めていきます。



主要事業

化学品・合成樹脂部門



ケミカルタンク事業

日本、ベトナム、タイをはじめとする世界8カ国で合計10万KLの能力を持つ双日ケミカル株式会社のケミカルタンクヤードは、商社トップクラスの規模を誇っています。また、双日ケミカルは、物流拠点を確保することによって安定的な液体化学品トレードを展開し、工業用エタノールの対日輸入取扱量は市場シェア20%と、商社トップを占めています。今後は、2006年4月からの輸入自由化を好機ととらえ、自社タンクを活用した機動的な輸入取引を進めていきます。

◀ 京葉地区で保有しているケミカルタンク



ファイン・化粧品事業

幅広いビジネス領域をカバーする双日ケミカル株式会社の化学品事業の中でも、精密化学品分野は開発創造型の取組みを深めています。医農薬や特殊繊維など末端製品で高付加価値をもたらしている多様な分野の中間原料は、Aaratiグループをはじめとする複数のインド精密化学品メーカーで生産されており、当社ネットワークを活用し、グローバルなマーケティング活動を展開しています。

◀ インド Aarti Industries社の工場全景



インダストリアル・ミネラルズ事業

双日ケミカル株式会社は、蛍石、ベントナイト、ボーキサイト、蛭石など市場シェアの大きな産業用鉱物製品を数多く取り扱っています。ドロマイトでは、中国の鉱山企業への出資により供給ソースを確保し、鉄鋼副原料の対日輸入を加速させています。

◀ 新たに出資した中国ドロマイト企業の鉱山



クローラルカリ事業

双日ケミカル株式会社は、無機化学品の基幹原料である工業塩や、工業塩から派生して生産されるソーダ灰・苛性ソーダといったアルカリ製品、クロレートなどの塩素誘導品の取扱いにおいて、いずれも商社トップクラスの規模を誇っています。EDC(エチレン・ジクロライド)事業では、ブラジルのメーカーに出資し、日本およびアジア向けに長年にわたって供給実績を積み上げています。

◀ ブラジルのEDCメーカーBraskem社の工場



有機化学品事業

有機化学品事業は、戦略ビジネスとして米国にメトン樹脂製造子会社であるMetton America Inc.を設立しています。メトン樹脂は、液状で大型部品、複雑形状部品の成型が容易であり、ガラスファイバーを含まず高い衝撃耐性・軽量化を実現しており、大型トラック部品、建設農業機械などに用いられる新素材として、米国・欧州で採用実績が急増しています。

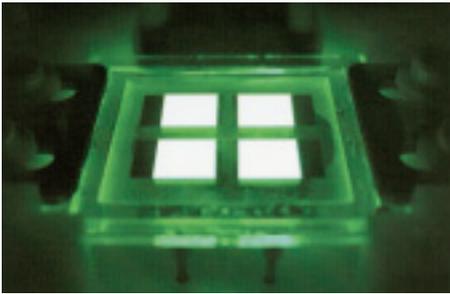
◀ 大型トラックに用いられているメトン樹脂成型品



コンパウンド事業

プラネット株式会社の樹脂事業部は、国内外14拠点で樹脂コンパウンド(成型前材料)事業を展開しています。国内外の樹脂販売会社ならびにSCM・EMSなどの機能を活用して、海外においても日本と同様の品質・デリバリー体制をお客様に提供することによって、単なる原料代理店ではなく、メーカーサイドに立った原料供給サービス体制を構築しています。

◀ 着色合成樹脂原料



電子材料事業

プラネット株式会社は、液晶分野の川下展開強化のため、国内の液晶パネル検査装置・IC実装メーカーである株式会社シンテックスに出資しました。同社は、台湾、中国での液晶モジュール用部材の供給およびモジュール販売を通じて液晶関連の情報網を広げ、次世代部材を開発中の先進電材メーカーとの提携や、M&Aを推進しています。

◀ 次世代表示装置—有機ELパネル



自動車用樹脂部品事業

プラネット株式会社は、今後、自動車生産台数が急増すると予想される中国華南地区において、プラスチック製自動車部品製造の佛山市高木汽車部件有限公司および、金型製造の南海華達高木模具有限会社と合併事業を展開しています。同社は、中国の同地区で樹脂コンパウンド事業を展開しており、合併会社で使用される樹脂原料も双日グループから供給されています。

◀ 自動車用金型



情報通信機器用樹脂部品事業

プラネット株式会社は、中国北京市郊外に携帯電話の液晶画面用フラットパネル、インサイドパーツ製造の合併会社である日米電子(北京)有限公司を設立し、世界的な携帯電話大手メーカーの中国工場に次世代液晶画面用フラットパネルなどを供給しています。大手携帯メーカーは世界市場向け製造拠点を中国に移管していることから、今後、日本の技術によるカラー液晶用部品の需要が急速に高まると予測されています。

◀ 携帯電話部品



包装資材事業

プラネット株式会社の包装資材事業部では、国内外10拠点で高機能から汎用までの各種包装材料を製造する合併事業を展開しています。特に、欧米での高機能食品包材市場や中国・アジア拠点で製造したレジ袋などの国内輸入市場で、大きなプレゼンスを誇っています。現在は、中国における高付加価値包材の製造・販売を計画中です。

◀ プラネット社のグループ会社で製造する各種プラスチックバッグ



肥料事業

子会社のThai Central Chemical Public社(タイ)、AFC Fertilizer & Chemicals社(フィリピン)およびJapan Vietnam Fertilizer社(ベトナム)は、年間180万トンの化成肥料を製造・販売しており、東南アジア最大の化成肥料メーカー群として、アジアの農業生産の拡大に貢献しています。

◀ TCCCの化成肥料



メタノール事業

双日が主要株主となっているPT.Kaltim Methanol Industri社は、1998年よりインドネシアにてメタノールの製造を開始し、メタノール専用船での輸送によって、アジア市場で年間66万トン販売しています。メタノールは、接着剤、ガソリン添加剤、繊維原料、プラスチックと幅広い製品の基礎原料として使用されており、今後は、新規エネルギー、燃料電池の原料としても期待されています。

◀ KMIのメタノール製造工場

部門別営業概況



建設・木材部門長
市磯 正夫



建設・木材部門

組織構成

- 企画業務室

建設本部

- 都市開発部
- 建設開発部

木材本部

- 木材素材部
- 木材製品部

取扱い分野と事業概要

建材・木材部門は、川下分野において商品企画・開発力に定評のある建設本部と、川上分野において圧倒的なシェアを持つ木材本部で構成され、それぞれのビジネスでの特徴を活かしたシナジー効果の最大化を目指しています。

建設本部は、総合商社の高度なネットワークと情報収集力を背景に、幅広い企画・開発能力を備える総合デベロッパーとして「マンション事業」と「商業施設開発事業」をコア分野と位置付け、マーケットの動向とニーズの変化を的確に捉えた事業を展開しています。また、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、新たにオフィスや物流など業務系不動産の開発にも取り組んでいきます。

木材本部は、世界各地からの原木・木材製品の輸入、三国間貿易、海外での製造事業に加え、サン建材株式会社および双日住宅資材株式会社を中心とした木材製品・建材の国内流通に取り組むなど、総合的な事業展開をしています。

2006年3月期の業績概況

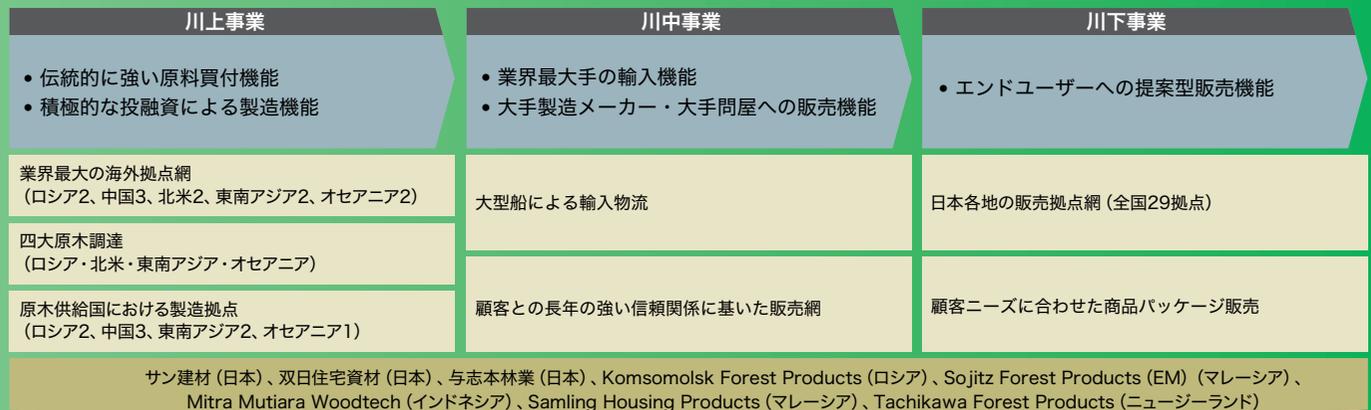
当部門の2006年3月期における連結業績は、売上高が4,197億円、売上総利益が240億円となりました。経常利益は前期比23億円増加の82億円となりました。

建設本部のマンション事業では、首都圏で「パークウエスト東京」、「グラツィオーソ西荻窪」など19物件2,623戸、関西圏で「THE レスタージュレクレドール大阪」など6物件955戸を供給しました。

商業施設開発事業では、2003年3月にオープンしたショッピングセンター「モラージュ佐賀」の第2期増床工事に着手する一方、2004年7月にオープンした「モラージュ柏」の売却を完了しました。また、「佐野プレミアム・アウトレット」を2006年3月に第3期増床オープンし、さらに神戸市北区において全国で6店舗目の建設に着工、2007年夏にオープンを予定しています。

建設本部では収益性を重視した慎重な事業展開を図り、低収益ビジネスの縮小を徹底しました。この結果、連結売上高では前期比13%の減収となりましたが、売上総利益では前期並みを維持することができました。

木材のバリューチェーン



エンドユーザーから収集する情報を川上へフィードバックすることで、さらに付加価値のある商品を提供

2005年における国内住宅着工数は前期比4.0%増加しましたが、木造住宅は0.4%の微増にとどまりました。このことから、流通在庫の増加による国内市況の低迷などを受け、木材本部では低採算事業の見直しを徹底的に行い、連結売上高は前期比15%の減収、売上総利益も前期比19%の減益と、厳しい業績となりました。

事業戦略

建設本部のマンション事業は、総合会社の中でもトップレベルの実績を堅持しています。今後も、これまで培ってきたノウハウを活かして他社物件との差別化を図り、オール電化などに続く新商品を開発することで、同事業のさらなる拡大を図っていきます。

商業施設開発事業では、従来の郊外型ショッピングセンターに加え、「まちづくり三法」の改正も視野に入れ、都心部での近隣型ショッピングセンターや都心型商業施設開発への進出とともに、緻密なリスク管理の下に保有資産の入替えを行っていきます。また、最近の不動産市況の

高騰を視野に入れ、当社独自の企画・開発力とファイナンススキームを活用した業務系不動産の開発にも取り組むとともに、グループ関係会社との連携により、総合デベロッパーとしてさらなる事業領域の拡大と新規ビジネスの開拓に注力していきます。

木材本部では、合板・原木商売において伝統ある双日ブランドを活かし、ロシアや中国など海外の投融資事業を積極的に展開し、オリジナル商品の開発機能を強化します。国内では、グループ経営の効率化と流通経路の変化に対応すべく、木材製品部とサン建材株式会社の事業統合を行い、木材製品・建材パッケージ販売などにより、川下販売機能を強化する考えです。当社は日本企業として初めて、国際的森林認証を受けたソロモン諸島の植林材の独占販売権を取得しており、今後も環境対策に配慮したビジネスの構築に取り組んでいきます。



主要事業

建設・木材部門



“快適さ”の追求「グラン・レジデンス我孫子」

「グラン・レジデンス我孫子」は、“地球単位で変る次世代の暮らし”をコンセプトに、人間が本来欲してやまない快適な心の生活を営むための“緑”に囲まれて暮らす住宅を実現、738戸を約4カ月で完売しました。また、大規模マンションならではの共用空間も充実しており、広大な中庭をはじめ、サロンやスポーツジム、シアタールームがエントランスに、ゲストルームやパーティールームなどが森の中にと、機能別な配置によって、豊かな住空間を創出しています。

◀「グラン・レジデンス我孫子」の外観



“都心の安らぎ空間”「ミッドサザン・レジデンス御殿山」

「歴史や伝統と未来を融合し、自然と都市を共存させることにより、都心を癒しと安らぎの空間に変える」という、都市での新しいライフスタイルを提案した「ミッドサザン・レジデンス御殿山」は、好評のうちに完売しました。このマンションは《都市の動と静を愉しむ》というコンセプトを巧みに実現させ、極めて完成度の高いマンションとして高い評価を獲得しています。

◀「ミッドサザン・レジデンス御殿山」の外観



アウトレットモール事業～話題のブランド満載

双日が出資するチェルシージャパン株式会社は、「御殿場プレミアム・アウトレット」をはじめ、りんくう、佐野、鳥栖、土岐でそれぞれ大型アウトレットモールを開発・運営していますが、さらに現在、兵庫県の三田に新規アウトレットセンターを開発中です。アウトレットモール事業としては国内最大規模を誇り、広大な敷地に100～200店の人気ブランドショップをテナントとし、ファミリーやカップルを中心に遠方からのお客様にもご利用いただくなど、高い評価を得ています。

◀国内最大級の「土岐プレミアム・アウトレットモール」



郊外型大型複合ショッピングセンター～買い物からレジャーへ

双日グループが企画・開発・運営・管理する「モラージュ」は、食品スーパー、ホームセンター、シネマコンプレックスを核にファッション、雑貨、飲食店などの専門店を擁した郊外型大規模複合ショッピングセンターです。2003年3月にオープンした「モラージュ佐賀」では、現在シネマコンプレックス・温浴施設などを中心とした増床工事を進めており、2006年11月にはリニューアルオープンの予定です。さらに、全国各地で有望立地の発掘・検討を進めています。

◀「モラージュ佐賀」第2期増床計画



不動産総合管理事業～安心と信頼

双日総合管理株式会社は、マンション、ビル、商業施設などにおける不動産総合管理会社です。マンション管理では2006年3月末で24,182戸の実績があり、毎年約2,000戸の増加を見込んでいます。独自のシステムである24時間緊急対応できる遠隔監視システム「NAMS-24」、会計管理システム「MUAS」、フロント社員向けの管理業務支援システム「F-net」などを活用し、きめ細かなサービスを提供しています。

◀24時間稼働の遠隔監視システム「NAMS-24」



マンション販売・インテリア販売・不動産仲介コンサル事業～豊かな住まいの提供

双日リアルネット株式会社は、双日グループの不動産総合サービス会社です。同社は、マンション企画・販売業務においては年間2,000戸から3,000戸の取扱い実績を誇り、モデルルームのコーディネート、インテリア販売、販売センターの設計・施工・提案から、不動産の仲介・有効活用・コンサルティングに至るまで、さまざまな事業を展開しています。このグループをあげた協働体制と情報力が、お客様に高い評価をいただける原動力であるとの考えに基づき、それぞれの分野で顧客満足度No1企業を目指します。

◀マンション販売センターの内観



ロシア極東初のベニヤプラント

双日は、需要が拡大している構造用合板原料を安定確保するため、世界最大の森林面積を誇る資源大国ロシアに総工費35億円を投じて、極東地域初のベニヤプラントを建設します。現地の大手原木サプライヤーであるフローラ社をパートナーとし、日本最大手の合板メーカーであるセイホク株式会社が技術指導を行うもので、2007年秋からの稼働を目指しています。

◀ ロシアのベニヤプラント予定地



環境に配慮した森林認証材の独占販売権取得

双日は日本の企業として初めて、FSC国際森林認証を取得したソロモン諸島の植林材の独占販売権を、英国資本の木材会社KFPL社から取得しました。あわせて、林産物の流通加工認証(CoC)も取得し、森林認証材を日本の合板メーカーへ定期販売しています。今後も、原木取扱いの国内最大手として、環境対策に配慮した事業の構築に取り組んでいきます。

◀ ソロモン諸島の植林地



ニュージーランド最大級の製材基地

双日と立川林産株式会社は1989年、ニュージーランドのロトルア市にTachikawa Forest Products社を設立しました。同社はニュージーランド最大級の製材工場であり、日本のみならず、需要が拡大している中国、東南アジア、中近東向けに販売を強化していきます。

◀ ニュージーランド最大級の製材工場



メガマーケット中国での製材事業

双日と立川林産株式会社は、ニュージーランドに続き、上海に程近い江蘇省太倉市において製材事業を展開することで合意しました。現在、製材工場の建設を進めており、2006年秋からの稼働を予定しています。同工場は、中国国内向け家具用製材品の重要な製造拠点として、今後も拡大が期待される中国の製材品需要に応えていきます。

◀ 建設中の製材工場



合板・木材製品で業界トップシェアを誇る総合建材商社・サン建材

サン建材株式会社*は、取扱高業界ナンバーワンの合板をはじめ、建材、建築資材、住宅設備機器販売の分野で強みを有し、環境と安全に配慮した快適な“住”空間づくりに必要な資材のニーズに的確に応えています。なお、同社は2006年10月に木材製品部と事業統合し、トータルな資材供給を目指していきます。

◀ サン建材が取り扱う合板



上海の建材街で日本製高級建材を販売、「新日本建材館」オープン

サン建材株式会社は、上海裕之傑企業管理有限公司と共同で、日本の高品質な建材を常設展示・販売するショッピングモール「新日本建材館」を上海市にオープンしました。流通やマーケティング、設計・施工、中国のマスメディアへの広報活動など、出展企業の中国進出をトータルにサポートし、高級志向の高まる中国マーケットのニーズに応えていきます。

◀ 新日本建材館の入居する上海中心街の建物

* 2006年10月1日に双日建材株式会社に商号変更予定

部門別営業概況



生活産業部門長
米村 太一



生活産業部門

組織構成

- 企画業務室
- 事業戦略推進室

食料本部

- 食料部
- 食料原料部
- 水産流通部

繊維・物資本部

- 物資部
- アパレル事業部
- バルテックス事業部

取扱い分野と事業概要

生活産業部門は2006年4月より、従来の食料、物資・リテールおよび繊維の3事業グループ制から、川下戦略で共通項のある物資・リテール事業と繊維事業を統合し、食料本部と繊維・物資本部の2本部制へと移行しました。食料本部は、農産物や水産物、畜産物およびそれらの加工品である食料品分野全般を取り扱い、繊維・物資本部は、繊維原料や繊維資材、寝装品、衣料品などの繊維分野およびチップ植林やベビー商品、煙草などの物資・リテール分野を取り扱っています。

近年のグローバル化の進展や消費が高度化する中で、各分野の事業収益の主軸は、川上・川中から川下へと急速にシフトしています。こうした事業環境の変化に対応するため、当部門では2007年3月期より組織を改め、国内外の関連会社も含めた横断的な機能型組織へ再編成するとともに、予測が難しくなりつつある消費者動向を把握する仕組みを構築し、川下分野に主軸を移した事業戦略を強力に推進していきます。

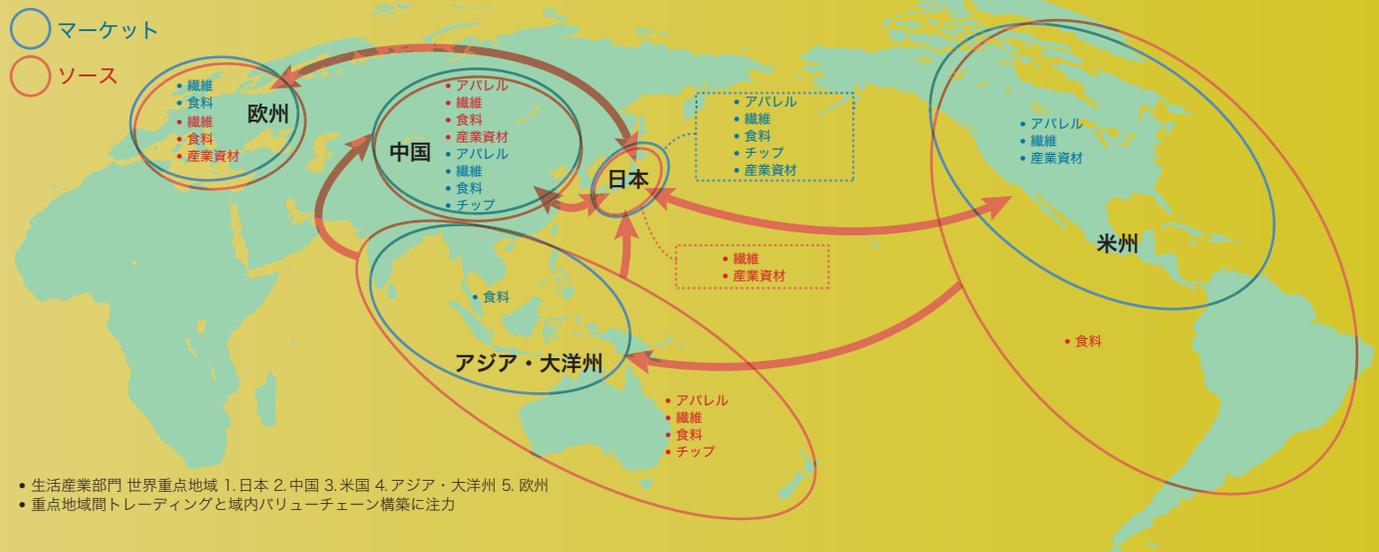
2006年3月期の業績概況

当部門の2006年3月期の連結売上高は、前期比835億円増収の8,681億円となりました。売上総利益および経常利益は、それぞれ393億円、54億円となりました。

食料本部の2006年3月期の連結売上高は、原料高騰による輸入品の減少などにより、前期比1.6%の減収となりました。経常利益は、受取配当金の寄与などにより前期比微増となりました。当期は、開発・輸入機能を持つ専門商社・問屋である双日食料株式会社、水産加工会社(岩手県)と濃縮リング果汁製造会社(中国山東省)の買収を行い、来期以降の飛躍的成長に向けた基盤づくりを実現しました。

繊維・物資本部の2006年3月期の連結売上高は、煙草の取扱い増加、アパレルOEM製品出荷増などの要因により、前期比21%増と大幅増収となりました。売上総利益および営業利益は、原材料高騰によるコストアップや、マーケティング・商品企画・販売機能強化を目的とした事業会社の設立などの先行投資費用の増加により、減益となりました。

生活産業部門 グローバル展開



事業戦略

食料本部は、「安全・安心な川上から川下まで一貫した食の創造的バリューチェーンの構築」をビジョンとしています。同本部では、流通網の拡充およびメーカー機能の強化や、貿易自由化・規制緩和進行により広がる輸入品分野への対応強化による「収益力の維持拡大」、急激な市場拡大が予想されるアジアおよび中国をはじめとする海外市場への参入、バリューチェーン構築による「成長分野への経営資源の傾斜配分」を戦略的に展開しています。

また、2006年4月には、従来の繊維グループと物資・リテールグループを統合して繊維・物資本部を新設し、川下戦略を共同で推進しています。同本部は、繊維事業の衣料品を取り扱うアパレル事業部と、非衣料を取り扱うバルテックス事業部、および物資・リテール事業のチップ植林、ベビー関連や煙草を取り扱う物資部から構成されています。国内外に多数の関連会社を擁する繊維事業では、さらなる飛躍を目指すため、(1)米国・東南アジア・中国・日本の4極体制の確立、(2)原料から小売までの当社独自のSCM

の完成、(3)OEM:卸売:小売の収益ポートフォリオの変革(比率=50%:25%:25%の実現)を強力に推進しています。一方、物資・リテール事業は、バリューチェーンの縦展開を中心に既存ビジネスの強化を図るとともに、新規事業投融資を通じて高付加価値を有する新しい事業領域の創出に注力しています。

今後も、機能ごとに横断的な施策を実施し、共通の目標である川下での収益力の拡大を効率的かつスピーディーに実現していきます。



主要事業 生活産業部門



小麦事業

双日は、伝統的な小麦の輸出国である米国、カナダ、豪州に加え、インドや欧州など各国の小麦を取り扱っています。とりわけ、カナダ小麦局のエージェントとして、高品質との評価が高いカナダ小麦の三国間取引に注力しています。また、インドネシアにおいて製パン事業を展開し、経済発展により小麦製品消費量の高い伸びが期待できる東南アジアにおいて、小麦のバリューチェーン構築を目指しています。

◀ 収穫を間近に控えたカナダの小麦畑



マグロ事業

双日は、静岡市のマグロ問屋トライ産業株式会社との業務提携により、冷凍・生鮮刺身マグロの加工・販売事業を行っています。顧客のニーズに沿った多様な原料供給源の開拓を進めており、スペイン、豪州、メキシコなど複数の調達先より畜養マグロの輸入を手がけ、国内に高品質な商品を安定供給するとともに、海外の旺盛な需要に対応するため、中国の大連に超低温冷凍刺身マグロの加工販売会社を設立し、事業を展開しています。

◀ 原料供給面で多様化を進めているトライ産業とのマグロ共同事業



双日食料

双日食料株式会社は、「グローバルな食品流通企業」として、世界中から安心・安全な食品原料を調達し、国内外のグループ工場・提携工場のノウハウを活かしてお客様のニーズに的確に対応した商品開発に取り組んでいます。砂糖・糖化原料、小麦粉・油脂・澱粉・乳製品、農畜水産原料および加工品、各種グロスアリー、プライベート・ブランド(PB)加工品などを、国内ネットワーク(国内支店と物流機能)を活用し全国に販売しています。また、サードパーティーロジスティクス事業も展開しています。

◀ 国内外のグループ・メーカー機能を活用し、小売流通業の要望に対応する商品群



チップ植林事業

双日は、ベトナム、豪州で植林事業会社を3社保有しており、植林面積は合計で2万haに達します。また、ベトナムで保有する直営チップ製造子会社3社に加え、豪州の有力複合会社フューチュリス社や、豪州最大級の植林投資会社グレートサザンプランテーションズ社などの植林木チップの長期売買契約締結により、植林-製造-販売のサプライチェーン体制を確立し、製紙原料チップの取扱いを大幅に拡大させています。

◀ 豪州ビクトリア州にある植林地



ベビー用品事業

ベビー用品事業では、育児用品のトップブランド「アップリカ」製品の日本総代理店として、全国の大手ベビー用品専門チェーンや大手GMCへの商品供給をコビジネスとして展開しています。また、近年は商品企画・開発・製造の提案型機能の強化を図っており、株式会社赤ちゃん本舗をはじめとする大手小売店と共同でプライベートブランド製品を手がけています。今後は独自ブランドの構築など、高付加価値分野での企画・開発を目指していきます。

◀ 「アップリカ」ブランドのベビー用品



靴関連商品事業

消費財の販売を手がける双日ジーエムシー株式会社では、海外メーカーとタイアップし、紳士・婦人靴の企画開発・輸入を行っています。最近では、自社オリジナル商品として、カジュアルブランドシューズ「ADMIRAL」や、天然繊維を使用したサンダル「cocomods(ココモッズ)」を展開しています。履物を軸としたファッション市場では、高付加価値を提案するバリューチェーンの構築を目指しています。

◀ 「ADMIRAL」ブランドのシューズ



煙草事業

煙草事業では、マルポロ、ラーク、フィリップモリス、パラメント、バージニアスリムなどで知られるフィリップモリス社製輸入シガレットの西日本における独占卸売販売権を所有しています。当社は、日本市場におけるシェアを着実に伸ばし、現在では輸入煙草市場の約70%を占めています。今後もフィリップモリス社のビジネスパートナーとして、引き続き同社製品の拡販支援に努めていきます。

◀ フィリップモリス社製輸入シガレット製品



「マックレガー」ブランドを展開するニチメンインフィニティ

株式会社ニチメンインフィニティは、幅広い世代に対応する総合アパレル企業として、アメリカン・カジュアルウェアの「マックレガー」を中心に、紳士服「ベスピオ」、婦人服「プローリー」「アクアフローラル」など、市場の幅広いニーズに応える多彩なブランドを展開しています。今後も「ファッションと生活をコーディネートし、豊かなライフスタイルの創造・提案」をモットーとして、新たな可能性に挑戦してまいります。

◀ 進化を続けるアメリカン・カジュアルブランドの「マックレガー」



開発力豊かな第一紡績

第一紡績株式会社は、紡績から縫製に至る一貫生産体制による独自の商品開発力によって、業界におけるポジションを確固たるものにしていきます。特に最近では、革新的な最新鋭紡機であるIPXにより、差別化原糸に独自の加工技術を加えた機能素材を開発し、主力のインナー分野をはじめさまざまな用途に展開しています。また、この素材開発力を武器に、ニチメンファッション株式会社向けVANCETニットシリーズの供給や、双日の繊維グループとのコラボレーションなど、繊維事業における価値創造に大きく寄与しています。

◀ 第一紡績の大阪本社展示ルーム



マーケティング機能を強化～双日サテライトを設立

双日サテライト株式会社は、アパレル事業において消費者目線に立った独自のマーケティング機能をベースに、商品企画・売場提案・ブランディングなどの企画提案業務を専門的に行う会社です。同社は双日の強みである繊維関連の合弁・協力工場を活かしたクイックレスポンス体制、生産管理、物流機能を補完することにより、お客様によりご満足いただけるサービスの提供を目指します。

◀ 双日サテライトのショールーム



シンガポール社のボトムスを中心としたアパレル

シンガポール株式会社は、ボトムスを中心とした婦人服の企画・製造・販売を行うアパレルメーカーであり、百貨店、量販店、専門店など幅広い販売チャネルを有しています。同社の強みである企画・開発機能、広範囲にわたる販売チャネルと、双日の繊維グループの海外ソーシング、生産・品質管理機能のシナジー効果により、コア商品であるボトムスの一層の強化と、トータルコーディネートでの商品提案により、顧客満足度をさらに高め、業容を拡大しています。

◀ 売場に並ぶシンガポール社製のボトムス



中国初の先染め工場

青島即髮龍山染織有限公司は、当社を中心とした日本企業4社と有力現地資本との合弁企業として設立されました。同社は、中国初の、日本並みの品質を持つ高級綿・綿ポリエステル混紡織物を生産する製織・染色工場で、青島市近郊で2005年10月から稼働しています。中国での繊維生産のボトルネックとなっていた製織および染色工程を、自社のネットワーク内に保有することで品質の安定化を図り、主に高級衣料用途として、日本市場に加え欧米での展開も計画しています。

◀ 工場に設置された新鋭の織機

部門別営業概況



新規事業開発グループ担当
藤島 安之



新規事業開発グループ

組織構成

- 企画業務室
- ITコンテンツ事業部
- 環境事業部
- ヘルスケア事業部

取扱い分野と事業概要

新規事業開発グループは、発足から約5年と当社では新しい組織です。当グループは今後の市場規模の拡大が見込まれ、かつさまざまな規制の変更を先取りすることによって新たなビジネスモデルの創出が可能である、IT、コンテンツ、環境、ヘルスケア分野などを主な事業領域としています。そして、新規ビジネスを発掘・育成・成長させ、当社の将来の中核を担う事業の創出に取り組んでいます。これらの事業の中には、21世紀の日本の社会ニーズに応える分野が多数あることから、新たな事業創出を通じて社会に貢献していきたいと考えています。

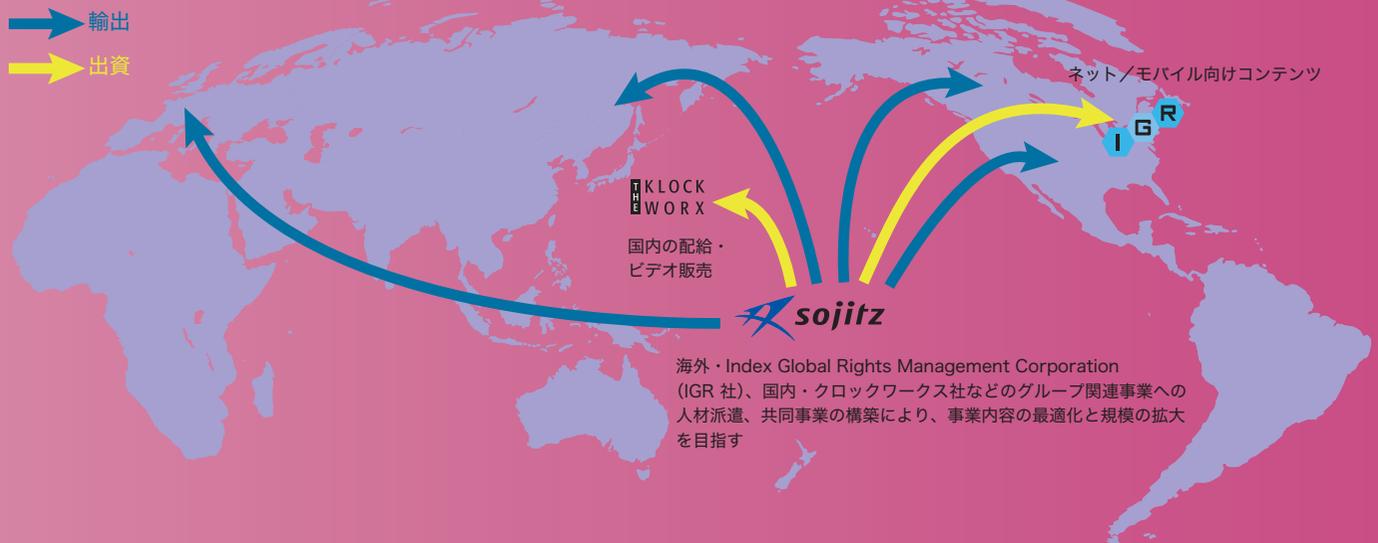
当グループの主要関係会社には、テクノロジーとネットワークをベースに先進のソリューションを提供する日商エレクトロニクス株式会社、コンサルティング事業を含めた新規事業のインキュベーターであるイービストレード株式会社、廃車の適正解体処理と各種素材のリサイクルを行う株式会社CRS埼玉および常石CRS株式会社、インターネットを活用し中国語学習サービスを提供する株式会社アメイジア、優良コンテンツを獲得してグローバルに流通を行う

米国のIndex Global Rights Management Corporation (IGR社) などがあり、グループ力を結集して連結収益のさらなる拡大を目指しています。

2006年3月期の業績概況

新規事業開発グループの2006年3月期の連結業績は、売上高633億円、売上総利益122億円、経常利益7億円となり、経常損益は前期の赤字から黒字に転換することができました。当グループの収益構造は、日商エレクトロニクス株式会社のITソリューション/サービス事業が主要な部分を占めています。当期は、投資育成の成果としてのキャピタルゲインが前期に引き続き大きく収益に貢献したほか、投資先の業績回復による持分損益の改善もありました。また、コンテンツ事業、バイオメディカル事業、自動車リサイクル事業などを合算した売上高と売上総利益は、それぞれ26億円および3億円と、グループ連結数値に占めるフロア収益の割合はまだ小さなものですが、各事業において収益拡大に向けた展開を加速させていきます。

コンテンツ事業戦略



事業戦略

コンテンツ事業は、コンテンツ流通市場の拡大、コンテンツ需要の高まりという時代の流れに対応し、アニメなどのさまざまな製作委員会への出資を行っています。また、双日の海外ネットワークを活用した著作権輸出やアライアンス構築により、世界市場に向けたコンテンツ・バリューチェーンを確立し、コンテンツの企画・製作・調達から、DVD、出版、携帯電話、インターネットなどのマルチユースによるビジネス展開を図っています。

自動車リサイクル事業には、業界大手として他社に先駆けて進出、自動車リサイクル法の認定を受けた直営工場2社を運営しています。これらの工場での操業ノウハウを蓄積することにより、自動車リサイクル工場の全国ネットワークの構築を目指していきます。また、「PARTS BRIDGE」のブランドネームでリユース部品の販売も手がけており、適正処理・工場運営・パーツ販売の一環体制による総合自動車リサイクル事業の確立を進めています。

連結子会社の日商エレクトロニクス株式会社では、これまで欧米の先端ハード・ソフトウェアをいち早く日本に導入してきた実績を活かし、バリューチェーンのさらなる強化によって収益力の向上を目指します。当グループは、同社を核とすることにより、双日グループのIT関連事業を再構築していきます。

その他のIT分野では、フロー収益向上のみならず、グループネットワークを活用して発掘した優良ベンチャー企業に投資を行い、双日に蓄積された事業支援機能の提供を通じた確実な株式公開サポートにより、投資に対するリターン収益の獲得を確実なものとしていきます。

また医療事業は、2006年4月から医療機器の取扱いを含めたヘルスケア事業部に組織改変し、医療系サービス事業と機器取扱いのシナジー効果により事業を推進していきます。



主要事業

新規事業開発グループ



コンテンツ事業

インターネットや携帯電話など新たなメディアの台頭により、コンテンツ需要の高まりが予想されています。本事業ではさまざまなコンテンツへの投資と著作権流通を主軸として、株式会社インデックスと共同で設立した国際著作権管理会社のIGR社ならびに配給会社の株式会社クロックワークスへの出資を通じて、コンテンツの国際的バリューチェーンの構築を含むマルチユース展開を図っています。

◀ 左: Broken Flowers ©2005 Dead Flowers Inc.
右: 妖逆門 ©2006 田村光久・小学館/妖逆門学会・テレビ東京



ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、最先端医療機器のターンキー方式による提供や海外の製薬企業へのライセンス仲介から、ベーシックヒューマンニーズに基づいた健康食品や基礎医療の提供まで幅広く手がけています。また、各分野で実績のある有力パートナーとのアライアンスも強化し、国内外でSMO(治験施設支援機関)や画像診断センターおよび医療機器販売会社などを運営しています。

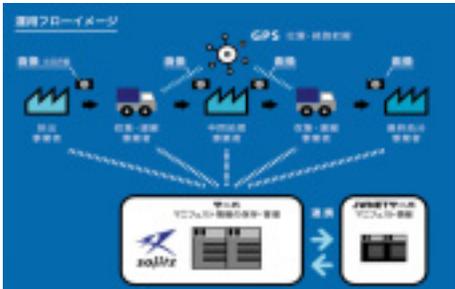
◀ 出資先である株式会社東京臨床薬理研究所の花粉症治験装置



自動車リサイクル事業

2005年1月の自動車リサイクル法の施行を受け、時代は「適正処理の実現」を目指すステージから、さらに「低コスト化の実現」と「高リサイクル率の実現」が求められる状況になっています。当グループは、この時代の要請に応えるべく最先端の自動車リサイクル事業会社である株式会社CRS埼玉および常石CRS株式会社を直営工場として運営し、ここで蓄積したノウハウを活用して自動車リサイクル事業の全国ネットワーク体制の確立を目指しています。

◀ 常石CRSにおける自動車リサイクルの適正処理



廃棄物管理ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)事業

産業廃棄物の不法投棄については、法律改正により、排出した事業者にかかのぼって処理責任を追及することとなったため、各企業にとってそのリスクは無視できないものとなっています。現在は、産業廃棄物の処理に際しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による管理が義務付けられていますが、双日ではその運用・管理を確実にする廃棄物管理システム「ビーナス」を開発し、ASPサービスを提供しています。これまで製鉄業・製紙業や自動車関連製品の協会など幅広い業種で実績があり、各企業の環境に関する適正管理と事務の効率化を支援しています。

◀ 廃棄物管理システム「ビーナス」



企業向けソリューション事業

日商エレクトロニクス株式会社は、製造業、流通業、金融業、SI、学術・公共機関向けに、ITシステムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび日本版SOX法対応を含む内部統制ソリューションなど、企業戦略の迅速・柔軟な遂行を可能にするソリューション/サービスを提供しています。

◀ Azul Systems社製 Compute Appliance



通信キャリア・ソリューションビジネス

日商エレクトロニクス株式会社は、通信事業者、各種サービスプロバイダー向けに、キャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIP(Voice over IP)ソリューション、無線ソリューションなどを提供しています。DWDM(高密度波長多重システム)やキャリアグレードのVoIPシステムを国内で初めて販売するなど、常に業界をリードしてきた実績と技術力をベースに、最先端のソリューションを提供しています。

◀ Juniper Networks社製 T-series Routers



エレクトロニクス関連事業

日商エレクトロニクス株式会社は、大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けに、“デジタルリビングルーム”をコンセプトとした最先端技術の高機能・高付加価値デバイスを、主にOEMにて提供しています。これまでも新技術をデファクトスタンダードとするなど、業界の発展に貢献してきました。ほかにも、次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売と受託サービスを提供しています。

◀ Seagate Technology社製 ハードディスクドライブ



デジタルメディア事業

近年、販売用途あるいは企業の宣伝用途として、光ディスクの需要が高まっています。イービストレード株式会社は、デジタルメディアに関するトータルソリューションカンパニーとして、DVD、CDなどの光メディアを使った商品の企画、クリエイティブ、編集、製造、包装、配布の各ソリューションをワンストップで提供しています。現在、韓国・中国・台湾の工場と提携しており、2006年2月期には年間約1,600万枚を生産しました。中でも、プロモーション配布用や雑誌バンドル用DVDの生産実績では、国内で最大手レベルのシェアを確保しています。

◀ イービストレード社が製造するDVD



AUTOサービス事業

イービストレード株式会社は、SS(ガソリンスタンド)業界のポータルサイト「満タンねっと」を企画・運営し、「儲かるSS作り」のためのコンサルティングサービスを提供しています。また、SSスタッフの質向上を目的とした「カーライフアドバイザー研修事業」の企画運営を行っています。2006年2月期は長崎県・鹿児島県・栃木県・福岡県・熊本県・大分県・三重県で同研修制度が導入され、PC・携帯によるeラーニングシステム「千本ノック」の活用により、学習効率も向上、約3,300人のカーライフアドバイザーが誕生しました。

◀ カーライフアドバイザー研修



セキュリティー事業

2004年、東京ガス株式会社フロンティア研究所の事業インキュベーションを通じて開発された「液体物検査装置」は双日が販売代理店となり、これまで国内空港62カ所(約260台)に設置され、空の旅の安全確保に貢献しています。2005年には、空港の警備だけでなく航空自衛隊百里基地親閲式などイベント会場へのレンタル事業を開始しました。また、イービストレード株式会社では、レーザーメタン検知器や特殊X線検査装置など世界初&日本発のユニークな商材の開発や発掘を行い、世界へ紹介しています。

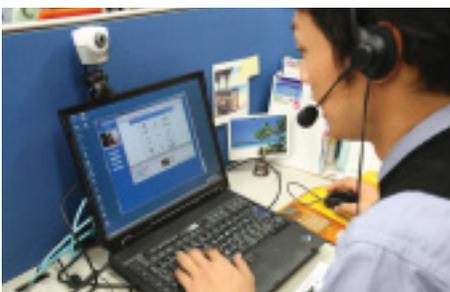
◀ 空港警備に使われている「液体物検査装置」



観光コンテンツ事業

イービストレード株式会社は2006年2月、「知的新発見」をコンセプトにした旅行情報サイト「旅家(tavinci)」をオープンしました。「旅家」では、独自のネットワークを通して集めた“旬の情報”を活用し、旅に慣れた大人向けのコンテンツを提供しています。今後は、蓄積した豊富な情報をベースにして、宿予約やクーポン提供などのサービスを追加し、旅の計画から実行までをサポートするサイトへと発展させていきます。

◀ 旅行情報サイト「旅家(tavinci)」



ライブチャイナ事業

株式会社アメイジアは、双方向動画の中国語学習サービス「ライブチャイナ」を運営・提供しています。北京で日本語を学ぶ大学院生を講師に、北京のスタジオと日本をブロードバンドで結び、受講者は自宅好きな時間にパソコンで個人レッスンを受けられるシステムとなっています。また、法人向け中国語研修で有名な台湾・TLI(中華語文研修所)のフランチャイジーとして、東京・麹町で中国語スクール「TLI東京中国語センター」を運営し、ネットとリアルのハイブリッド型対応で学習効果向上に貢献します。

◀ 「ライブチャイナ」を利用した学習風景

地域別営業概況



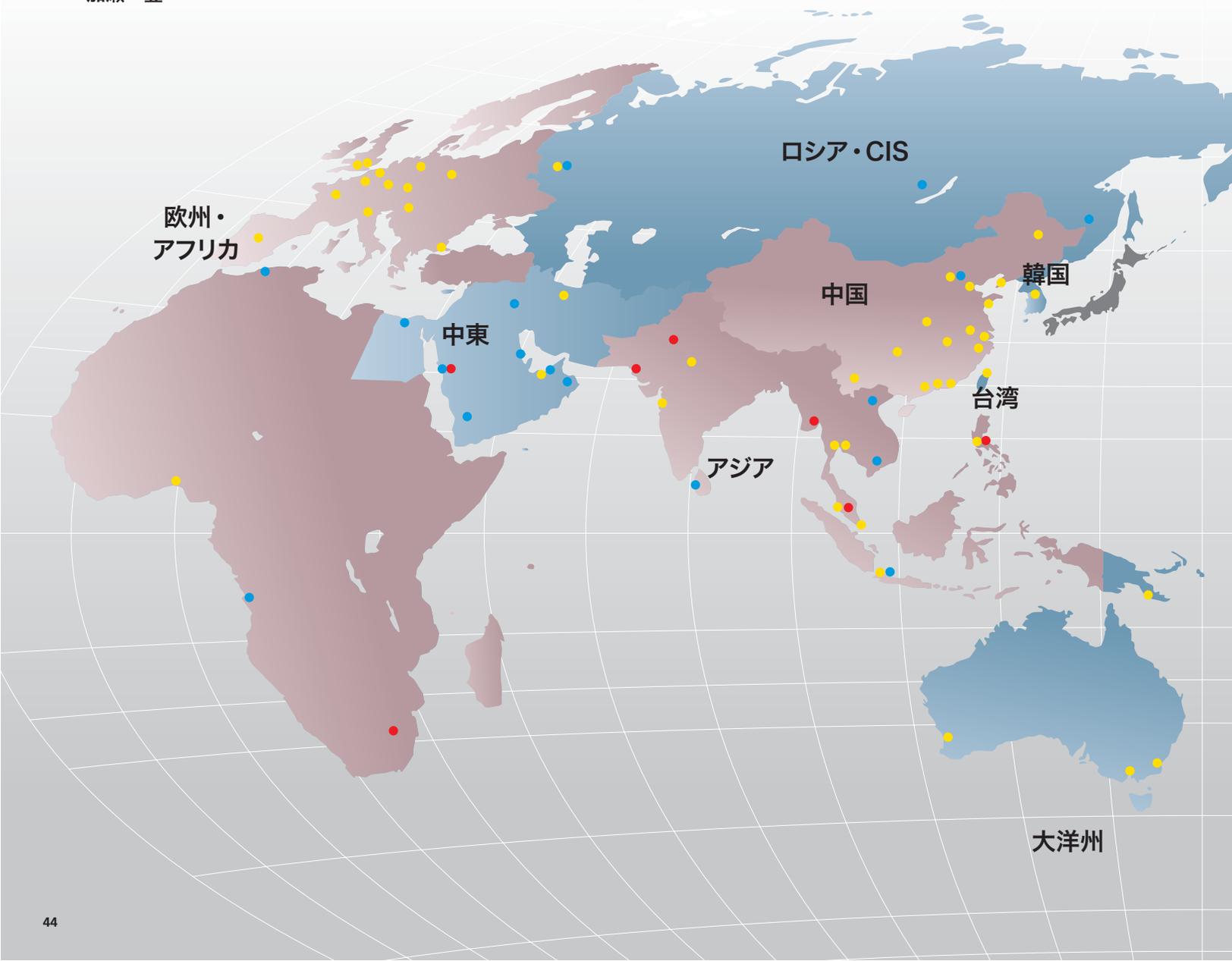
代表取締役副社長執行役員

加瀬 豊

海外戦略

当社の新中期経営計画『New Stage 2008』のキーワードである「成長戦略」を支える重要な柱が、海外での活動です。

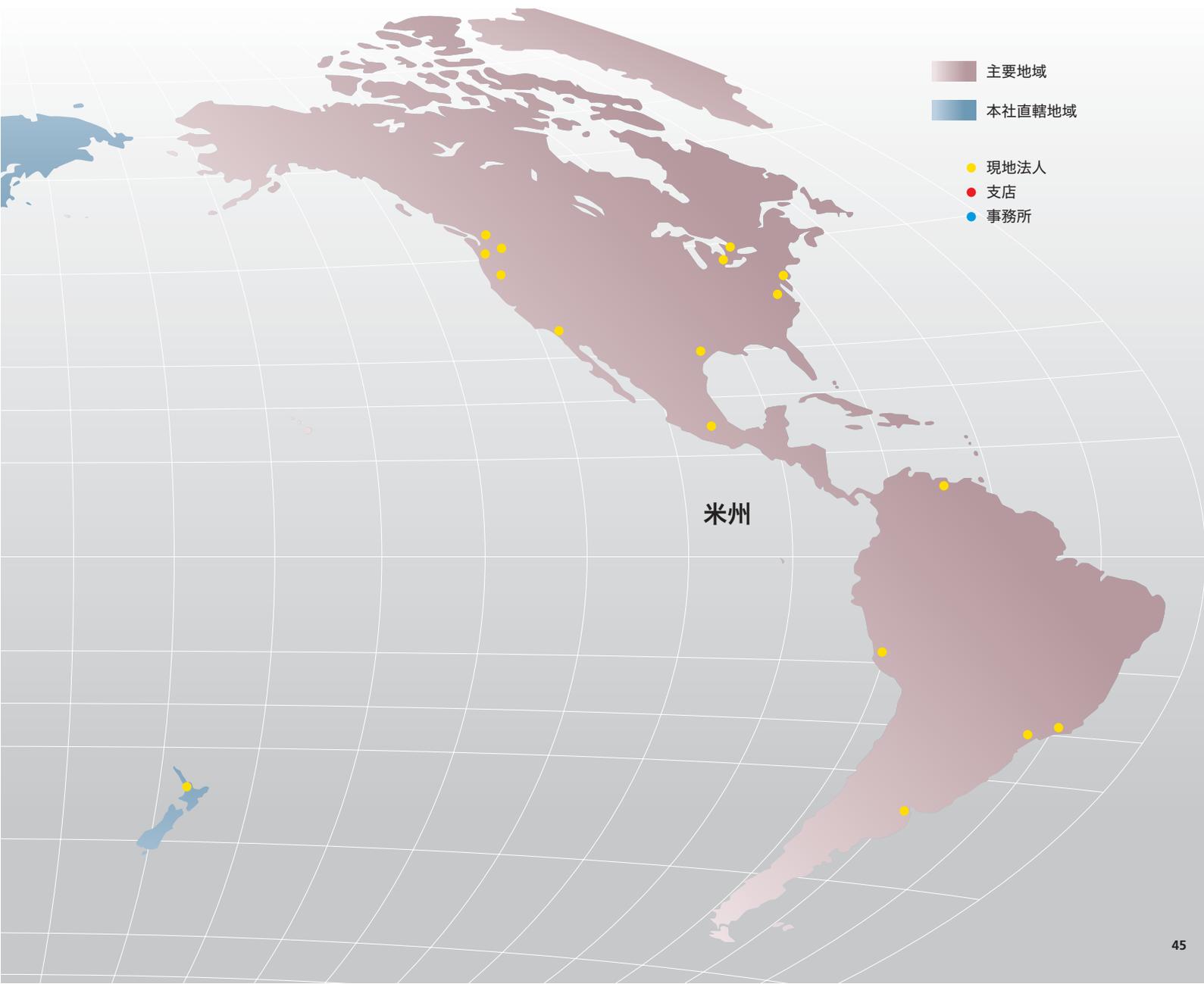
当社は、世界を大きく米州、欧州・アフリカ、中国、アジアの4区分に分け、それぞれの執行責任者として総支配人、総代表を配しております。また4拠点にカバーされない大洋州、中東、ロシア・CIS、韓国、台湾を本社が直接管轄する体制により、グローバルな展開を積極的に推し進めています。



そして、営業部門が推進する世界商品戦略と地域戦略を有機的に融合させ、新たな価値創造を行っていきます。

現在注目している市場は、成長マーケットであるBRICsのほか、当社が人脈・商権・ノウハウの面で強みを持つ米国、ベトナム、タイです。これらの市場に経営資源を優先的に投入し、これまで築き上げてきた海外有力パートナーとの関係をさらに強固にし、収益の拡大を図っていきます。

当社は、トレーディングビジネスの拡充、バリューチェーンの高度化、資源確保、さらには機能補完を目的とした新規事業投資を、グループの拠点を通じて、グループのネットワークおよび長年培ってきた機能とノウハウを最大限に活用して推進しています。ダイナミックに変化する海外市場のニーズをすばやく汲み上げ、新たなビジネスの開拓に挑戦していきます。



地域別営業概況



米州

地域における双日の強みと特徴

双日では、世界最大の経済規模を誇る北米自由貿易協定(NAFTA)、資源・食料輸出と内需の好調が続くブラジルを中心とした南米共同市場(メルコスール)、今後、他地域とのFTA締結により広域的な商内拡大が期待される中南米アンデスの、3つの異なる経済圏の市場特性に即した事業戦略を進めています。当該地域における4つの収益テーマは、1)「最大規模の市場」をターゲットとした自動車産業、電子家電、化学品および生活関連分野における輸入と内販、2)「豊かな天然資源の宝庫」である当該地域の鉱物資源、木材、農産品のトレード、3)「世界の先進技術大国」である北米での航空防衛産業およびIT通信分野における新規の商権開発と事業投資、4)「双日の強みを活かした」北米の鉄道車輛プロジェクトやLNGを中心としたエネルギー資源開発への投資事業となります。上記の域内・域間での取引に加え、新興成長市場の中国やその他のアジア地域と、双日グループの金融・物流機能をチェーン化し、食糧、金属資源、木材製品、電子製品などの取引を拡大し、収益の極大化を目指します。



米州総支配人
松本 順

2006年3月期業績概況

2006年3月期は、原油価格の高騰や米国でのハリケーンによる被害がありました。当地域の政治経済は概ね安定しており、順調に収益計画を達成することができました。

ボーイング、ボンバルディア、ナイキ、フィリップモリス、リオドセなど、世界的なブランドを有する企業との取引による基礎的な収益に加え、プリンターや衛星通信関連機器などのOA家電や通信分野の物流商権が堅調に推移したことも、収益に大きく寄与しました。

特筆すべきこととしては、民間航空機分野で日本の航空会社によりボーイング機が多数採用されたこと、鉄道車輛関連ビジネスでロンドン地下鉄向けに三菱電機製の電装品を大型受注したこと、またナイキ関連の取引で、特に中国や中南米などでの販売が好調であったことなどがあげられます。

また関係会社では、BMW車のディーラー事業を行うWeatherford Motors社(カリフォルニア州)が安定した業績を維持していることに加え、北米の自動車産業をターゲットにしたAutrans社(テネシー州)の業績が順調に拡大しています。Autrans社は、自動車部品メーカー向けの物流サービスとサブアセンブリーのサービス提供を主要業務としており、日系を中心とした堅調な完成車販売を追い風に、過去最高益を達成しました。

『New Stage 2008』の戦略

この3カ年におけるテーマは「収益構造の変革」です。当社は、当地域で強固な商権（基礎的な収益基盤）を複数有していますが、私たちを取り巻く経済環境は著しく変化を続けています。常に新しい市場やビジネス領域、ビジネスモデルを追求し、商社機能を強化しながら、将来の収益源を開拓していく必要があります。

基本戦略は、1) 広大で多岐にわたる消費市場、2) 豊富な天然資源、3) 先進技術、4) 当社の強みのある分野でのプロジェクト組成と開発、の4つからなります。私たちは、米州独自のマーケットの特性から創出されるビジネスチャンスと、双日グループが有する人的ネットワークや目利き力という強みを結び付け、新しいビジネスを創造

していきます。米州には、長年にわたり良好な関係を維持している優良なビジネスパートナーが数多くいます。これらパートナーの特性や強みと、当社の機能を融合した共同案件の創造も大きな戦略のひとつです。

なお、『New Stage 2008』における重点産業分野としては、エネルギー資源、自動車、IT家電、化学品、一般生活産業関連などがあります。また、米国、ブラジル、メキシコを重点地域として、注力していきます。

管理面では、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)のフレームワークに従い、内部統制の効いた管理体制・組織を構築し、リスク管理の強化・高度化を進めることで、経営基盤を強化しながら「攻守のバランス」のとれた経営を実践していきます。



金属資源事業

双日米国会社は、製鉄(還元鉄、コークス鉄、合金鉄)用原材料を世界中から調達し、米国、欧州、中国、東南アジア、中東、アフリカで操業する製鉄所(高炉ミル、ミニミル)向けに積極的な販売活動を行っています。さらに、非鉄金属やエネルギー・石油・ガス部門の製品も取り扱っています。

双日米国会社は、エンドユーザーとの関係を強化し、原材料調達の多角化を図るとともに、鉱物採掘権や設備投資への投資を通じて新たな安定供給源の確保に努めています。



独自ブランド「Culinary Waves」

双日のグローバルネットワーク・創造性・経験を活かし、独自ブランドである「Culinary Waves」を開発、北米地区の大手リテーラー向けの内販に注力しています。豊富なアジア中国地区でのソーシング機能を駆使して、あらゆるシーンにおいて、北米食文化の多様化へ貢献しています。



Weatherford Motors社(Sojitz Motors U.S.A.社の100%子会社)

Weatherford Motors社は、1971年創業の米国ベイエリアにおけるBMWの大型正規ディーラーです。1987年に当社が買収した後、北カリフォルニアでの有力ディーラーにまで成長、特に中古車販売台数では、全米で1、2位を争う会社となりました。

地域別営業概況



欧州・アフリカ地域

地域における双日の強みと特徴

欧州地域で双日が伝統的に強さを発揮している分野は、船舶・船用機器ビジネス、高性能包装材ビジネス、自動車産業関連ビジネスなどです。これらの分野の特徴は、日本の有力メーカー・サプライヤーの販売代理権をベースに、欧州域内の優良顧客向けに安定したビジネスを長期にわたり展開していることです。主な商品は、LNG船舶用特殊機器、船用エンジン、自動車エンジン部品、光ファイバー、ワイヤーハーネス、二輪車部品、BOPAフィルム、EVOH樹脂などです。一方、欧州地域の特徴は、フランス国営原子力公社のAreva NC社・Cogema社との日本総代理店契約による原子燃料供給、廃棄物処理など、原子力関連サービスビジネスを通じて、日本の原子力産業全体を支える役割を果たしていることがあげられます。エネルギー分野では、英国北海での石油ガス鉦区権益の確保など、業界で注目される活動をしています。また、日本向けに北海のサバ、地中海の畜養マグロなどを多く取り扱っており、日本の台所に貢献するビジネスにも取り組んでいます。それぞれの事業分野では、厳選した投融資、優良資産ポートフォリオの構成により、EU25ヵ国をはじめ、中東欧、アフリカ、CIS、中東、アジアなどへの拡大面展開を図っています。



欧州・アフリカ総支配人

井上 修平

2006年3月期業績概況

2006年3月期は、収益を確実に拡大できる体制の構築を課題として取り組んできました。事業ポートフォリオの転換や成長市場への参入に加え、リスク管理の強化と経費効率の向上により収益性を高める努力を図った結果、前期と同様に堅調な実績をあげることができました。

特筆すべきこととしては、船用各種機器、自動車部品、化学品の販売拡大、北海石油権益からの収益の伸びなどがあげられます。

中東欧、ロシア、トルコなどの成長市場への取組みについては、欧州地域による独自の事業展開と双日の他地域・拠点との連携強化により、将来の着実な収益拡大に向けての布石を打つことができました。

『New Stage 2008』の戦略

欧州地域では、営業収益力の拡大を最大の目標としています。伝統的・安定的商権の収益をベースとし、取扱い商権および分野の拡大を図ります。機械、化学品、合成樹脂、エネルギー、資源、食料など幅広い分野へ取り組み、欧州市場の機能的総合商社として新規商権開拓と業容の拡大を図ります。戦略的商品である資源エネルギー分野では、鉦区権益の拡大、LNGプロジェクトへの取組みなど、大型投融資案件を推進します。地

域的には、欧州をベースに、環大西洋圏を主戦市場として、ユーラシア、アフリカ、中東への展開を図ります。また、リスク管理やコンプライアンス、内部統制の強化徹底や業務の現地化を進め、事業健全化と事業効率の向上を図っていきます。



好調を継続する船舶・船用機器関連ビジネス

双日が欧州地域で伝統的に強い船舶・船用機器関連分野では、船用大型エンジンの拡販、LNG船向け各種機器の対日輸出入、三国間取引を行っており、業績は好調に推移しています。



高機能包装材分野でのビジネス展開

双日が49%出資するBiaxis社のBOPAフィルム、日本合成化学工業株式会社のEVOH樹脂などを核に、高機能包装材の製品開発、市場開拓を総合的に進めています。



トルコにおける溶剤タンクオペレーション

タンクオペレーション事業では、15年前から44基のタンクを保有、欧州・中東・南アフリカなどの石化メーカーから供給を受けた塗料・インク用の溶剤原料をトルコ国内で販売しています。

地域別営業概況



中国

地域における双日の強みと特徴

双日の母体である旧ニチメンと旧日商岩井の両社は、中国との貿易を最も早い時期から開始した総合商社として知られています。この伝統を基礎に『New Stage 2008』においては、双日の強さをさらに発揮すべく、さまざまな分野で新しい試みを続けていきます。

ひとつ目のキーワードは「内需」です。昨今の逼迫する「中国資源・エネルギー需要」を鑑み、ベトナム、インドネシアなどの第三国から、還元鉄・鉄鉱石・石炭・アルミ原料などの資源関連を中国市場に安定供給する取組みを強化しています。また、「事業投資を核とした中国市場における内販網の構築」に向け、華南・華東・華北の各地区において、有機・機能化学品の販売、家電・自動車メーカーなどへの樹脂原料、食料・食品（畜肉水産物や農産品）などの分野で独自の販売網の構築に取り組み、中国市場における取引の拡大を目指しています。

もうひとつのキーワードは「中国のパートナー企業との協業による事業構築」です。一定の技術力を有し価格競争力がある中国のエンジニアリング会社やメーカーと協業し、第三国での石化プラント、製鉄プラント案件などの実現に向けた取組みや、中国メーカーとのパートナーシップによる東南アジア・中近東における市場開拓を開始しました。これは、中国企業を良く知った上で、お互いがWIN-WINの関係になるよう努力を積み重ねてきたという、双日の長年の伝統があってこそ実現できたといえます。



中国総代表

大田 義実

2006年3月期業績概況

2006年3月期は、特に合成樹脂、化学品、木材の好調が寄与して、業績目標を超過達成しました。合成樹脂分野では、中国に進出する企業の増加と多国籍化に対応し、人民元建の取引も可能である樹脂専門商社・双日塑料(深圳)有限公司を設立、多様化する取引先のニーズに対して、中国市場に密着した販売活動を行う体制を構築しました。化学品分野ではインキ・塗料原料の中国国内販売網構築や、旺盛なアルミナ需要に対応して、価格・品質の面で競争力のある第三国原料の供給スキームの確立などが奏功しました。

木材分野では、従来から取り扱ってきた南洋材・ロシア材の供給に加え、独自の事業案件である中国東北部のロシア材加工基地において、高品質で価格競争力を有する建材の生産・供給体制が軌道に乗ったことが寄与しました。今後は、事業領域の幅を拡大し、日本市場のみならず、世界最大のマーケットである米州や、住宅着工が飛躍的に進む中国国内市場へ積極的な販売展開を図るため、着実に布石を打っていきます。

『New Stage 2008』の戦略

従来の輸出入取引を安定的収益基盤とし、化学品・合成樹脂、生活産業の分野においては、事業投資をテコに中国国内市場における販売網を強化し、高収益体制の確立を目指していきます。食料・食品については、中国国内での流通事業進出も視野に入れ、畜肉・農水産物および加工品の小売・卸売体制を構築し、国内市場に密着した収益

基盤の確立を目指します。木材については、製品販売のみならず、原材料となるロシア材を安定的に確保するために、中国からの対ロシア事業投資など、地域の枠組みを越えた取組みも検討していきます。

プラント事業では、引き続き競争力のある中国のエンジニアリング会社およびメーカーと共同で、中国からのファイナンス供与も組み入れた中東・インド・東南アジア向けの協調融資案件にも積極的に関与し、第三国での石化・製鉄プラントなどを強化していきます。また、機械分野での新たな取組みとして、中国製の一般産業機械・工作機械などの第三国輸出や、輸出先でのメンテナンス網の構築など、中国メーカーの競争力を武器とした第三国における取引拡大を目指していきます。

エネルギー分野については、中・長期的な視野に基づき、石炭開発や新エネルギー開発など、中国における新規開発・投資案件に対しても、リスクを管理しながら取り組んでいく方針です。



工場に搬入される丸太

満州里木材加工工場

冬には気温がマイナス50°C以下になるモンゴル草原の真っ只中にある満州里木材加工工場では、ロシアからの豊富な木材を、中国の技術により加工しています。高付加価値と価格競争力を武器に、同工場で加工した木材を中国国内市場および日本市場へ供給を開始しました。



マグロの加工(上)と商品の盛り付け例

中国に「ほんまもん鮭」を

中国人が刺身を食すようになったのは、ほんの15年ほど前からです。大連翔祥食品有限公司では安全・安心・健康をモットーに、超低温物流を武器とした無添加・自然の恵み「ほんまもん鮭」の普及に注力しています。



武漢鋼鉄にて建設中のものと同タイプの電磁鋼板用連続冷間圧延機

武漢鋼鉄グループとの製鉄プラント事業

双日は、中国第3位の鉄鋼メーカー、武漢鋼鉄グループに1970年代より圧延機、高炉周辺機器を納入しており、今後、大型設備による高効率生産体制の確立を目指す同社向けにさらに数多くの製鉄プラント案件を推進していきます。

また、2005年11月には同グループのエンジニアリング会社、武漢鋼鉄工程技术集団と業務提携し、中国メーカーの競争力を武器に第三国における製鉄プラントの取引拡大を目指しています。

地域別営業概況



アジア

地域における双日の強みと特徴

双日のアジア地域での強みのひとつは、合繊原料や塗料・接着剤原料などの化学製品、自動車・家電・OA機器部材用合成樹脂、小麦やパーム油・米糠油などの食料といった基礎産業・生活資材領域での販売・調達のネットワークをすでに構築していることです。このネットワークの存在により、域内各国の経済成長に伴って取引拡大が可能になっています。また、域内各国で大型設備投資が実施・計画されている通信インフラ分野では、双日グループと有力サプライヤーが協力して、競争力のある設備機械を供給するなど、成長するアジアの通信インフラ整備の一端を担っています。組織面では、2005年に双日アジア会社(シンガポール)を統轄会社とするアジア域内現地法人の資本関係整備を進めたほか、同年4月には経済成長著しいインドに現地法人を設立しました。このように、AFTAなどアジア域内経済の一体化進行に対応した組織の整備やリスク管理体制の基盤強化など、アジア域内一体経営の推進を図ったことにより、相乗効果を高め効率経営が実現できる体制を確立しました。また、商品グループ制による地域の横の連携強化により、ソーシングおよびマーケティング機能の拡充が図られるなど、商流の拡大を進めています。



アジア総支配人
段谷 繁樹

2006年3月期業績概況

2006年3月期は、引き続き好調であったアジア経済の伸びにも支えられ、売上総利益および経常利益はそれぞれ前期比約30%、約20%の大幅増益となりました。これは、タイでの化学品や合成樹脂の取引が継続的に伸張したほか、二輪向けを中心とした樹脂原料取引が好調であったインドネシア、価格高騰の影響もあったエネルギー・資源関係、さらに、インド現地法人設立などが寄与したことによります。

『New Stage 2008』の戦略

アジア地域の収益の主たる源泉は物流・トレードであり、機能の強化・拡充を継続的に行い、アジア域内のみならず中国・中東などとの三国間取引の拡大を加速します。さらに、本社部門との連携により事業投資を積極的に行い、安定した収益基盤の確立に注力していきます。

投資先としては、ベトナム、タイ、インドを重点国としています。ベトナムは、双日グループとして伝統的に強みがあり、アジアの生産拠点としてさらなる飛躍を期待しています。インドは、製品・技術の信頼性向上が目覚しく、今後も経済の爆発的拡大が予想されています。タイは、自動車産業・同部品産業の集積など経済開発がさらに進むと予想されます。これらの国において、食

料・化学品のほか、エネルギー・資源関連などさまざまな分野で優良投資への参画に着手します。アジア地域での双日グループのプレゼンスのさらなる向上、機能型商社としてのマーケティングおよびソーシング機能のさらなる拡充・補完を行い、顧客により高い価値を提供できるバリューチェーンの構築を目指します。また、AFTAなどアジア域内の経済一体化進行による

域内物流の重要性が増していることから、高機能な物流サービスを提供するロジスティクス事業の立上げを図っていきます。



インドからのソーダ灰をタイの港湾で積み下ろす

ソーダ灰のアジア域内での取引が拡大

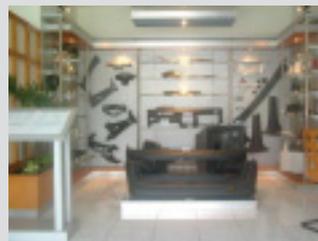
双日は2002年より、インドのTata Chemicals社が製造したソーダ灰(ガラス、洗剤などに使用される基礎原料)の東南アジアでの販売を始めました。需要の増加とともにコストも増加する中、顧客満足度を高めるため、品質の向上や効率的なロジスティックを実現し、アジアNo.1のソーダ灰取扱い商社を目指しています。



川崎重工業社製圧縮設備の洋上への設置

Petronas社洋上天然ガスプロジェクト向け圧縮設備を納入

双日は、長年にわたりマレーシアの国営石油会社Petronas社が進める洋上天然ガス開発プロジェクト向けに、川崎重工業社製圧縮設備を納入しています。これまでのマレーシア市場への納入実績は30基以上にのぼります。



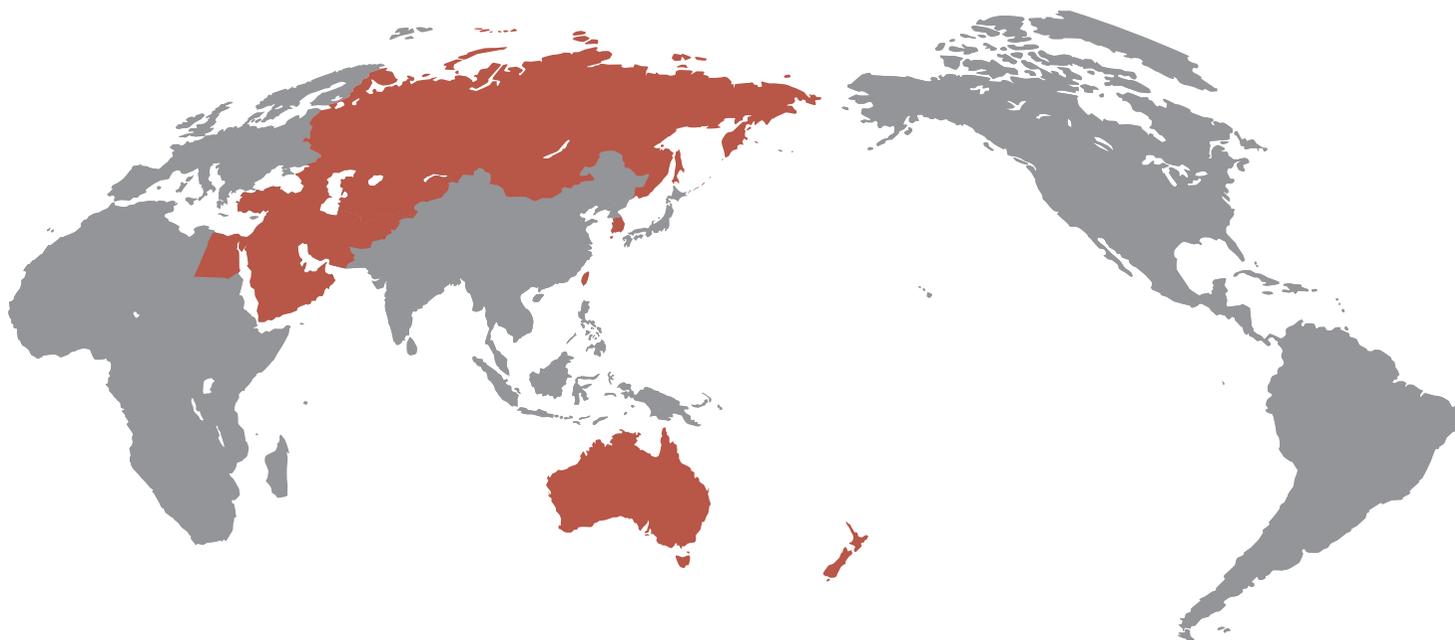
二輪・四輪車での使用量が増えているプラスチック部品

車両用プラスチックに強い双日

インドネシアでは、2005年の自動二輪車および四輪車(自動車)の車両生産台数がそれぞれ500万台、50万台と大きく伸びましたが、それらの大半の樹脂部品に、双日が日本、タイ、シンガポールなどより輸入販売した樹脂原料が使用されています。

地域別営業概況

本社直轄地域



大洋州

資源の宝庫である大洋州地区では、豊かな金属鉱物資源や自然環境を背景に、石炭・鉄鉱石などの金属資源や林産資源、食料などを対象とした事業投資に積極的に取り組んでいます。

金属資源関連では、石炭(Jellinbah East、Minerva、Coppabella&Moorvale、Wallah)、非鉄(Worsley Alumina)などの既存の投資事業の維持・拡大に注力するとともに、新規供給源の発掘・開拓に取り組んでいます。また、優良鉄鉱石の山元への事業参画、希少金属事業への参画にも注力しています。生活産業関連では、ニュージーランドでの原木・合板事業、豪州ビクトリア州で

の製紙原料チップ用植林事業(GPFL、EPFL)、豪州産有機麦を原料とする乾麺製造販売事業(Hakubaku Australia Pty. Ltd.)へ投資しています。

また、豪州大手企業との複合的な取引関係の一環として、Futurisグループ傘下のITC社とのウッドチップ取引の拡大、Elders社との食料関係の共同事業を推進中です。

さらに、豪州独自事業として、資源開発山元への消耗財(発破用硝安、大型建機・トラックなど)の供給や、石油・ガス上流権益獲得などを積極的に展開し、資源立国という地域特性に即したビジネスモデルの確立に注力しています。



2006年3月に完成したWorsley Alumina 積出港:Bunbury港(Western Australia)。

中東

中東地区では、原油高騰を背景とした豊富な資金流動性、そして若年層を中心とした人口急増という環境下、天然資源開発から電力・造水、製鉄、セメントプラントまで、数多くのプロジェクトに取り組んでいます。



Al Ghurair/ETAグループヘトップセールスを実施

同グループとは、2006年3月期にパナマックス2隻、VLCC2隻、変電設備、セメントKilnなど、総額約370億円を成約しました。引き続き戦略的パートナーとして相互関係の強化を図ります。

(加瀬副社長による同グループトップとの面談)

双日では、コスモ石油株式会社との合併事業であるカタール・アルカルカラ油田の操業開始、エジプトの生産油田への事業参画といった上流権益分野での基盤を強化しています。さらに、サウジアラビアでの変電所プロジェクトや通信工事プロジェクト、オマーンでの肥料プロジェクト、アルミ精錬向け変電機器、UAEアラブ首長国連邦での新造船商内、中東全域での完成車輸出

商内など、プラント機械分野および自動車分野で双日の強さを発揮しました。

今後の戦略としては、北アフリカ・中東での上流権益獲得による優良資産の積上げとLNGバリューチェーンへの参画、電力・造水事業への参画、サウジでの鉱物資源開発プロジェクトへの参加、イエメンでの電力・セメントプロジェクトへの取組みなどを推進するほか、各国の有力財閥との提携を一層強化し、各種共同事業展開を加速していきます。

さらに、個人消費拡大を背景とした自動車商内の拡大強化と、旺盛な経済活況下での化学品分野、食料分野の開拓を目指します。

ロシア・CIS

世界的なエネルギー資源・原材料高の追い風を受け、資源大国・ロシアのGDP実質成長率は2005年には6.4%を記録しました。こうしたことから、2006年3月期のロシア・CIS地域における約定高は、石炭対日輸出の増加とスバル・いすゞ自動車関連ビジネスの拡大により、前期比36%増の約7億ドルとなりました。中でも、コムソモリスク市の合板用単板製造の合併事業契約締結、木材製品事業拡大のためのイルクーツク出張所開設、ロシア最大の石油会社Lukoil社の石化子会社向け設備やGazprom社向けガスパイプライン用圧送設備の契約などが特筆されます。



サンクトペテルブルクのスバル車ショールーム。双日の輸入合併販社が供給。

今後の方針としては、ロシアの強大な資源・エネルギー産業を背景にした対外経済政策、国内製造業の再編・強化、消費市場の急速な拡大に対応して、従来の貿易取引を伸ばすとともに、事業投資への取組みを一段と加速します。具体的には、資源分野では炭鉱開発への参画、製造業分野ではGazprom社向け設備のロシア企業との製造合併事業、交通インフラへの技術導入、いすゞ商用車のCKD、SKD事業のロシアでの拡大、消費財分野では家電製品輸入事業への参入を本社営業部門との協力により実現するほか、現地法人においては、化粧品輸入卸の事業化推進を目指しています。

地域別営業概況 本社直轄地域

韓国

韓国双日では、現地法人として韓国有力企業と緊密な関係を維持・強化し、日本との輸出入取引のみならず、近年各種海外商談で隆盛を極めている韓国企業とのタイアップを念頭に、東南アジア、インド、中東などでの案件に注力しています。

2007年3月期における韓国双日の各グループの展開としては、機械グループでは、IT・通信関連資材の対日輸出を視野に入れ、プラント（製鉄・産業・電力エネルギーなど）では大型商談への参加、韓国の都市再開発に呼応したモノレールなどの事業展開、生産台数370万台と世界第5位の韓国製自動車の完成車輸出拡大、社内横断的に鉄鋼・非鉄グループとの協業による自動車部材・部

品を含めた自動車産業への総合的な取り組みを志向しています。化学品・生活産業グループでは、トップシェアを誇る無機鉱産原料をはじめ、有機・機能・ファイン、電材、合樹、木材、食料と幅広い分野での商圏拡大、新規商権の創出を推進中です。さらに、エネルギー・鉄鋼・非鉄グループにおいても海外での新規案件を手がけるなど、グローバル化を目指しています。

韓国双日には27名のナショナルスタッフが在籍しており、全員が日本語にも英語にも堪能です。全社一丸となって『先ず動く、エネルギーギッシュに動く』をモットーに、日々邁進してまいります。



原材料輸入では他社の追随を許さず、今後は耐火物およびセラミック製品の海外展開を目指しています。

台湾

台湾双日は、双日本社・グループ各社はもとより、日本および台湾の企業それぞれの商活動ニーズに対応できる組織と人、営業力と収益力、健全な財務体質を有する台湾法人としての維持・発展を志向しています。

台湾双日は、非鉄金属部、機械部、化学品部、合成樹脂部、開発部と管理部の6部で構成されています。中でも、台湾経済の目覚ましい発展を牽引してきた電子・情報通信分野における取引拡大に注力していきます。

台湾双日は、現地の有力経済誌『天下一2006年度版』で、サービス業(含む貿易)のLEADING500社ランキングの成長率第9位

にランクインし、今後のビジネスの一助になると期待しています。2007年3月期も、台湾双日の基本方針は、1)各部の連携により、成長分野である電子・情報通信分野における収益拡大を推進、2)台湾製品輸出取引拡大を積極的主契約対応にて推進、3)台湾を代表する大手企業グループとの関係強化・商売拡大により、5営業部がバランスの良い収益をあげて成長することを目指していきます。



液晶分野においては、液晶そのもののほか、代表的商品であるモニターなどの生産設備、部品、原材料、さらには製品・部品の販売など、総合的な取り組みを行っています。

拠点一覧

(2006年7月1日現在)

■ 現地法人 ■ 支店 ■ 事務所

日本(国内)	
札幌	■ 双日株式会社 北海道支店
仙台	■ 双日東日本株式会社 ■ 双日株式会社 東北支店
浜松	■ 双日中部株式会社
名古屋	■ 双日株式会社 名古屋支店
福井	■ 双日中部株式会社 福井支店
富山	■ 双日中部株式会社 富山支店
広島	■ 双日西日本株式会社
福岡	■ 双日九州株式会社 ■ 双日株式会社 九州支店
長崎	■ 双日九州株式会社 長崎支店
那覇	■ 双日九州株式会社 那覇支店
アジア	
中国	
北京	■ Sojitz (China) Co., Ltd. ■ Sojitz Corporation, Beijing Office
重慶	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Chongqing Office
大連	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd.
広州	■ Sojitz (Guangzhou) Co., Ltd.
ハルビン	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd., Harbin Office
香港	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd.
昆明	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Kunming Liaison Office
南京	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Nanjing Office
青島	■ Sojitz (Qingdao) Co., Ltd.
上海	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd.
深圳	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Shenzhen Liaison Office
蘇州	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Suzhou Office
天津	■ Sojitz (Tianjin) Co., Ltd.
武漢	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Wuhan Office
西安	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Xi'an Office
インド	
ムンバイ	■ Sojitz India Private Ltd., Mumbai Branch
ニューデリー	■ Sojitz India Private Ltd.
インドネシア	
ジャカルタ	■ PT. Sojitz Indonesia ■ Sojitz Corporation, Jakarta Liaison Office
韓国	
ソウル	■ Sojitz Korea Corporation
マレーシア	
クアラルンプール	■ Sojitz (Malaysia) Sdn. Bhd. ■ Sojitz Corporation, Kuala Lumpur Branch
ミャンマー	
ヤンゴン	■ Sojitz Corporation, Yangon Branch

パキスタン	
カラチ	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch
ラホール	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch, Lahore Liaison Office
フィリピン	
マニラ	■ Sojitz Philippines Corporation
シンガポール	
	■ Sojitz Asia Pte. Ltd. ■ Sojitz Corporation, Singapore Branch
スリランカ	
コロンボ	■ Sojitz Corporation, Colombo Liaison Office
台湾	
台北	■ Sojitz Taiwan Corporation
タイ	
バンコク	■ Sojitz (Thailand) Co., Ltd. ■ NNT Consulting Co., Ltd.
ベトナム	
ハノイ	■ Sojitz Corporation, Hanoi Liaison Office
ホーチミン	■ Sojitz Corporation, Ho Chi Minh City Liaison Office
北米	
カナダ	
トロント	■ Sojitz Canada Corporation, Toronto Office
バンクーバー	■ Sojitz Canada Corporation
メキシコ	
メキシコシティ	■ Sojitz Mexicana S.A. de C.V.
米国	
ベルビュー	■ Sojitz Corporation of America, Bellevue Branch
デトロイト	■ Sojitz Corporation of America, Detroit Branch
ヒューストン	■ Sojitz Corporation of America, Houston Branch
ロサンゼルス	■ Sojitz Corporation of America, Los Angeles Branch
ニューヨーク	■ Sojitz Corporation of America
ポートランド	■ Sojitz Corporation of America, Portland Branch
シアトル	■ Sojitz Corporation of America, Seattle Branch
ワシントン	■ Sojitz Corporation of America, Washington Branch
南米	
アルゼンチン	
ブエノスアイレス	■ Sojitz Argentina S.A.
ブラジル	
リオデジャネイロ	■ Sojitz do Brasil S.A., Rio de Janeiro Branch
サンパウロ	■ Sojitz do Brasil S.A.
ペルー	
リマ	■ Sojitz Peru S.A.
ベネズエラ	
カラカス	■ Sojitz Venezuela C.A.

欧州・CIS	
オーストリア	
ウィーン	■ Sojitz UK plc, Vienna Office
ベルギー	
ブリュッセル	■ N.V. Sojitz Benelux S.A.
チェコ	
プラハ	■ Sojitz Europe plc, Prague Office
フランス	
パリ	■ Sojitz Europe plc, Paris Branch
ドイツ	
デュッセルドルフ	■ Sojitz Europe plc, Dusseldorf Branch
ハンブルグ	■ Sojitz Europe plc, Hamburg Office
イタリア	
ミラノ	■ Sojitz Europe plc, Milan Branch
オランダ	
ロッテルダム	■ Sojitz Europe plc, Rotterdam Branch
ポーランド	
ワルシャワ	■ Sojitz Europe plc, Warsaw Office
ロシア	
ハバロフスク	■ Sojitz Corporation, Khabarovsk Liaison Office
モスクワ	■ Sojitz LLC ■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office
イルクーツク	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office, Irkutsk Office
スペイン	
マドリッド	■ Sojitz Europe plc, Madrid Branch
トルコ	
イスタンブール	■ Sojitz UK plc, Istanbul Branch
英国	
ロンドン	■ Sojitz Europe plc ■ Sojitz UK plc

アフリカ	
アルジェリア	
アルジェ	■ Sojitz Corporation, Alger Liaison Office
アンゴラ	
ルアンダ	■ Sojitz Corporation, Luanda Liaison Office
ナイジェリア	
ラゴス	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd.
南アフリカ	
ヨハネスブルグ	■ Sojitz Corporation, Johannesburg Branch

中東	
エジプト	
カイロ	■ Sojitz Corporation, Cairo Liaison Office
イラン	
テヘラン	■ Sojitz Corporation Iran Ltd.
イラク	
バグダッド	■ Sojitz Corporation, Baghdad Liaison Office
オマーン	
マスカット	■ Sojitz Corporation, Muscat Liaison Office
サウジアラビア	
アルコバール	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office
ジェッダ	■ Sojitz Corporation, Jeddah Branch ■ Sojitz Corporation, Al-khobar Liaison Office, Jeddah Office
アラブ首長国連邦	
ドバイ	■ Sojitz Middle East FZE ■ Sojitz Corporation, Dubai Liaison Office
イエメン	
サナ	■ Sojitz Corporation, Sanaa Liaison Office

大洋州	
豪州	
メルボルン	■ Sojitz Australia Ltd., Melbourne Office
パース	■ Sojitz Australia Ltd., Perth Branch
シドニー	■ Sojitz Australia Ltd.
ニュージーランド	
オークランド	■ Sojitz New Zealand Ltd.
バブアニューギニア	
ポートモレスビー	■ Sojitz Australia Ltd., Port Moresby Office

主要関係会社一覧 (2006年7月1日現在)

機械・宇宙航空部門			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	SPSシンテックス株式会社	60.00%	放電プラズマ焼結機の研究開発および製造、販売
	エヌアイウエル株式会社	49.00%	溶接材料・溶接機器(ロボット含む)等の販売
	双日アビシス株式会社	100.00%	航空機器・セキュリティ機器の販売
	双日エアロスペース株式会社	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の輸出入、国内販売
	双日オートモービル株式会社	100.00%	自動車関連分野における車輻・部品等の貿易業務、および新規事業開発
	双日マシンリー株式会社	100.00%	機械専門商社
	双日マリン アンド エンジニアリング株式会社	100.00%	船舶の売買、仲介、傭船、船舶関連機器・材料の輸出入、国内販売等
	日新ガスエンジニアリング株式会社	30.00%	LPG・LNG冷凍、液化装置販売、各種ガスの船用・工業用液化装置の販売
	日本センテミア株式会社	45.00%	各種圧延機・付属機械設備に関する設計、技術指導
	日本鉄鋼建材リース株式会社 株式会社レント	83.06% 18.94%	重仮設機材リース 建設機械等の賃貸、販売、修理
アジア			
中国	北京泰智諮詢有限公司	20.00%	中古車取引、自動車オークションに関するコンサルタントサービスの提供
	杭州銭湖精密件有限公司	25.00%	ベアリング用ローラーおよびニードルの製造
	浙江富日泰軸承有限公司	20.00%	ベアリング用旋削リングの製造
	昆山恩斯克有限公司	15.00%	ベアリング製造、販売
	上海濱名機械有限公司	35.00%	各種線材加工機の製造、販売
	紹興旭日綿軸承有限公司	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Wardwell 濱名(上海)機械有限公司	25.00%	編組機の製造、販売
	浙江旭日軸承有限公司	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	常熟翔和精工有限公司	33.30%	ベアリング用旋削リングの製造
インド	Miyazu Motherson Engineering Design Limited	15.00%	自動車用金型の設計、Digital Engineering
	Motoman Motherson Robotics Limited	15.00%	安川電機製産業用ロボットの販売、メンテナンス、アフターサービス
	NMTronics India Pvt. Ltd.	100.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
マレーシア	Kawasaki Motors Holding (Malaysia) Sdn. Bhd.	20.00%	二輪車輸入、販売、組立のKSSBの持株会社
	Miyazu (Malaysia) Sdn. Bhd.	15.00%	自動車用金型のエンジニアリングサービスおよび製造、販売
	Navi & Map Sdn. Bhd.	40.00%	カーナビゲーションシステム、紙地図、デジタル地図の販売
フィリピン	Asian Transmission Corporation	44.49%	自動車用トランスミッション・エンジンの組立、販売
	Fuji Machine Philippines Inc.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00%	三菱自工製自動車の輸入、組立、販売
シンガポール	Fuji Machine Mfg. (Singapore) Pte. Ltd.	86.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Howa Machinery Singapore Pte. Ltd.	39.00%	工作機械の輸入販売、アフターサービス
タイ	AAPICO Hitech Public Company Limited	15.00%	自動車用板金設計製造、同金型・治具の設計製造、カーディーラー業およびその他自動車部品の設計・製造・販売
	Autrans (Thailand) Co., Ltd.	73.75%	自動車部品の納入代行業
	Yanmar S.P. Co., Ltd.	20.00%	ディーゼルエンジンの製造・販売
ベトナム	Vietnam Suzuki Corporation	35.00%	スズキ車(二輪・四輪)の製造、販売
北米			
米国	Metal Processing Systems, Inc.	100.00%	金属加工機械販売、アフターサービス
	NM Products Corporation	90.00%	ガソリンエンジン・関連製品卸売業
	OAC Inc.	40.00%	オーク製作所製の露光機等の販売、ランプ・消耗品の販売
	Sojitz Aerospace America Corporation	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の販売
南米			
ブラジル	Fuji do Brasil Maquinas Industriais Ltda.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
ベネズエラ	MMC Automotriz, S.A.	92.31%	三菱自動車・現代自動車組立、販売
エクアドル	MOSUMI S.A.	15.00%	三菱自動車の輸入、販売
欧州・CIS			
オランダ	Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.00%	航空機リース
ドイツ	ORC Manufacturing Vertriebs GmbH.	40.00%	オーク製作所製の露光機などの販売、ランプ・消耗品の販売
ロシア	Subaru Motor LLC	51.00%	ロシアにおけるスバル車の輸入総代理店

エネルギー・金属資源部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	アルコニックス株式会社	15.78%	非鉄製品・非鉄原料、建設産業資材・電子・機能材の販売
	イーエナジー株式会社	100.00%	原子燃料・原子力機器類の販売
	エコ・エナジー・ジャパン株式会社	75.50%	産業廃棄物中間処理(焼却)および焼却廃熱によるサーマルリサイクル事業
	株式会社えりも風力発電研究所	95.00%	風力発電事業(北海道幌泉郡えりも町)
	エルエヌジー・ジャパン株式会社	50.00%	LNG(液化天然ガス)輸入販売、天然ガス資源開発
	コーリンク株式会社	100.00%	日本石炭需要家向けのオンラインサイト運営(電子商取引、情報提供)
	株式会社ジェクト	100.00%	コークス・炭素材・石油製品・LPG等の輸出入、三国間・国内取引
	双日エネルギー株式会社	97.08%	石油製品等販売
	双日佐和田火力株式会社	98.15%	発電事業(ディーゼル火力)
	双日ジュエリー株式会社	95.33%	宝飾品の製造、販売
	東京油槽株式会社	100.00%	油槽所運営、倉庫・貨物取扱、運送業
	日商LPGガス株式会社	22.50%	LPG・LNG・石油類の輸入、販売
	日商鉱油株式会社	49.07%	石油製品販売
	株式会社葉山風力発電所	51.00%	風力発電事業(高知県高岡群津野町)
	株式会社ボルクレイ・ジャパン	50.00%	米国・中国産ベントナイトの輸入、販売
	株式会社メタルワン	40.00%	鉄鋼総合商社
	アジア		
中国	双愛貴金属(上海)有限公司	100.00%	貴金属合金製造業
シンガポール	Sojitz Offshore Project Pte. Ltd.	100.00%	FPSO/FSO投資、石油生産設備関連機器取扱
	Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	100.00%	原油・石油製品の販売
ベトナム	SOJET Gas Joint Venture Company	60.00%	LPG販売
	Vietnam Japan Aluminium Co., Ltd.	42.00%	アルミニウム型材押出製品の製造、販売
北米			
カナダ	Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	カナダ国Endakoモリブデン鉱山への投資(25%)
グランドケイマン島	NM Merida Management Services Inc.	100.00%	発電O&M事業への投資
メキシコ	NM Power Mexico, S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
米国	NCG International Inc.	100.00%	発電事業への投融資
	Sojitz Energy Venture, Inc.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Noble Alloys Corporation	100.00%	米国バナジウムメーカーStrategic Minerals Corporationへの投資
	Strategic Minerals Corporation	25.00%	バナジウム製品の製造、販売
南米			
ブラジル	Albacora Japao Petroleo Limitada	50.00%	石油・ガス開発(ブラジルアルバコーラ油田)
欧州・CIS			
フランス	Nisshin France S.A.	20.00%	ル・ニッケル社への投資
ロシア	LLC Sojitz Compressor Service	100.00%	ロシア向けコンプレッサーコンポーネント取扱
英国	Sojitz Energy Project Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Etame Ltd.	100.00%	Gabon/Etame鉱区権益への投資
	Sojitz Oil & Gas (Egypt) Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
大洋州			
豪州	Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.00%	Jellinbah East/Wallahah/Coppabella/Minerva 鉱区等への投資
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資

化学品・合成樹脂部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	アリスタライフサイエンス株式会社	27.87%	農薬・肥料・各種中間体販売
	エヌアイケミカル株式会社	100.00%	化学品油槽施設、入出荷業務
	双日ケミカル株式会社*	100.00%	化学品・無機鉱産物の国内取引、貿易取引
	大阪樹脂化工株式会社	25.00%	プラスチックシート製造販売
	株式会社カスタムサーブ	100.00%	樹脂原料・製品・建材・フィルム販売
	グローバルケミカル・ホールディングス株式会社	100.00%	化学品事業持株会社
	株式会社コスミックファーム	30.00%	えのき茸の生産、販売
	双日テクノプラス株式会社	100.00%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工
	大洋化学工業株式会社	80.07%	塩化ビニールフィルム製造、販売
	ニチパック株式会社	98.00%	各種包装紙等の紙加工品・フィルム・ポリ袋等の製造、販売
	日商岩井セメント株式会社	56.38%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材
	日商岩井マテリアル株式会社	50.00%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材
	株式会社ハイテック・ケム	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	ブラネット株式会社	100.00%	合成樹脂・製品の国内取引、貿易取引
	ブラ・ネット・ホールディングス株式会社	100.00%	合成樹脂事業持株会社
	ブラマテルズ株式会社	46.55%	合成樹脂原料・製品・加工機械の販売
	ベルミテック株式会社	100.00%	パーミキュライトの焼成販売
	北港化学株式会社	90.00%	塗料・インキ用シンナーの製造、加工、販売
	三元化成株式会社	98.82%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工
	安井化学工業株式会社	73.80%	ポリエチレンフィルム製造加工、販売
八幡生コン株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント、建築	
八幡生コン工業株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント、建築	
アジア			
中国	安徽省宏日鉱業有限公司	35.00%	ドロマイトなど非金属鉱産品の製造・販売
	旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	佛山市南海華達高木模具有限公司	19.00%	合成樹脂用金型設計、製造
	日米電子北京有限公司	34.00%	携帯電話等デジタル機器部品製造
	華北製薬集団倍達有限公司	30.00%	ペニシリンおよび抗生物質製造販売
	日超工程塑料(北京)有限公司	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	双日工程塑料(大連)有限公司	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	双日塑料(深圳)有限公司	100.00%	合成樹脂原材料および成形機の販売
	日超工程塑料(深圳)有限公司	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	蘇州丸愛半導体包装有限公司	30.00%	導電プラスチックシートの開発、製造、販売
	高木汽車部件(佛山)有限公司	49.00%	自動車用樹脂部品製造
	煙台三蝶塑料製品有限公司	71.43%	ポリエチレン製家庭用袋製造
	香港	啓速易(香港)有限公司	30.00%
双日塑料(中国)有限公司		100.00%	合成樹脂原材料および成形機械販売
拓普勒(香港)有限公司		40.95%	プラスチックシート製造、販売
インド	India Gelatine & Chemicals Ltd.	24.72%	オセイン・ゼラチンの製造
インドネシア	PT. Kaltim Methanol Industri	85.00%	メタノールの製造、販売
	PT. Randugarut Plastic Indonesia	55.00%	ポリエチレン製品の製造、販売
韓国	Han Kang Chemical Co., Ltd.	59.45%	代替フロンガス販売

* 双日ケミカル株式会社は2006年10月1日に双日株式会社に吸収合併され、双日本社にて営業を行います。

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
フィリピン	AFC Fertilizer & Chemicals Inc.	100.00%	化成肥料の製造、販売、輸入肥料製品の販売
台湾	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation	15.15%	電解銅箔製造業
タイ	Central Pacific (Thailand) Co., Ltd.	100.00%	肥料輸入、販売業
	MC Industrial Chemical Co., Ltd.	51.00%	化学薬品輸入、国内販売
	MC Plastics Co., Ltd.	51.00%	プラスチック加工、国内販売
	MC Solvents Co., Ltd.	51.00%	化成肥料ライセンス商権
	MC Textile Co., Ltd.	51.00%	衣料品輸入、国内販売
	N.I.M. Co., Ltd.	70.60%	倉庫業(化学品タンクヤード)
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.46%	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売
	Thai GCI Resitop Co., Ltd.	39.79%	各種工業用フェノール樹脂の製造、販売
ベトナム	Japan Vietnam Fertilizer Company	75.00%	化成肥料の製造、販売
	Nichimen Chemical Tank Service Co., Ltd.	100.00%	タンク所有による在庫オペレーション
	PTN Chemicals Co., Ltd.	20.00%	リニアアルキルベンゼン硫酸化物の製造、販売
北米			
カナダ	American Biaxis Inc.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
米国	Biaxis Packaging Sales, Inc.	100.00%	包装資材販売
	Metton America, Inc.	85.11%	メトン樹脂の製造、販売
	Sanyo Plastics Compound America Inc.	78.10%	合成樹脂着色コンパウンド
	Trans World Prospect Corporation	28.57%	Black Hillas Bentonite LLCへの投資
欧州・CIS			
フィンランド	Biaxis Oy, Ltd.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
ポルトガル	Nemoto Portugal Quimica Fina Lda.	38.52%	特殊塗料(蓄光顔料)の製造、販売
英国	AK & N (UK) Ltd.	35.00%	樹脂コンパウンド持株会社

建設・木材部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	秋田新都心ビル株式会社	51.00%	秋田拠点センターアルヴェの保有、賃貸、管理運営
	サン建材株式会社*	100.00%	総合建材商社。各種建材・製材・住宅関連機器販売、ビル内装工事
	双日住宅資材株式会社	100.00%	原木・製材品・合板・建材の販売
	双日商業開発株式会社	100.00%	商業施設の開発、建設、所有、賃貸
	双日総合管理株式会社	100.00%	マンションおよびビル管理、不動産オーナー代行業務
	双日リアルネット株式会社	100.00%	新築マンション受託販売、住宅商品販売、販売センター・モデルルーム工事請負、不動産、流通コンサルティング
	チェルシージャパン株式会社	30.00%	アウトレットモール(商業施設)の開発、保有、賃貸
	ニュー・リアル・クリエーション株式会社	100.00%	不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等
	山形新都心開発株式会社	100.00%	霞城セントラル(山形)の保有、賃貸、管理業務
	与志本林業株式会社	100.00%	製材品、合板等の販売
アジア			
インドネシア	PT. Mitra Mutiara Woodtech	65.00%	高級木材ドア、モールディング等の製造、販売
マレーシア	Samling Housing Products Sdn. Bhd.	17.00%	住宅用内装部材・家具の製造
	Sojitz Forest Products (EM) Sdn. Bhd.	100.00%	木材・合板販売
欧州・CIS			
ロシア	Zao Komsomolsk Forest Products	51.00%	単板(ベニヤ)の製造
大洋州			
ニュージーランド	Tachikawa Forest Products (NZ) Ltd.	40.00%	製材業

*2006年10月1日に双日建材株式会社に商号変更予定

生活産業部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社エヌ・アイ・エフ	20.00%	自動販売機向け食品の販売
	クイニョン植林株式会社	39.00%	植林・チップ事業
	敷島スターチ株式会社	15.00%	コーンスターチ、液糖、加工澱粉の製造・販売
	シンガポール株式会社	98.18%	婦人衣料製品の企画、製造、販売
	双日ジーエムシー株式会社	100.00%	履物、家具、雑貨、産業資材の輸出入および国内卸売業
	双日サテライト株式会社	100.00%	マーケティング・商品企画・ブランディングなどの企画提案
	双日食料株式会社	100.00%	砂糖、糖化製品、乳製品・農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売
	双日食料水産株式会社	100.00%	水産加工品、水産惣菜の製造・販売
	双日ロジテック株式会社	99.67%	荷役作業請負、商品の保管、管理業務
	第一紡績株式会社	100.00%	繊維製品製造、販売、不動産賃貸業、物流倉庫業、ショッピングセンター経営
	タカハタ株式会社	100.00%	衣料用繊維製品の縫製
	トライ東京株式会社	15.00%	生鮮マグロの加工販売
	株式会社ニチメンインフィニティ	100.00%	衣料製品の企画、製造、販売
	ニチメンファッション株式会社	100.00%	服地加工卸売業
	日商岩井紙バルブ株式会社	33.56%	包装用・梱包用資材・容器・機械等の売買
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社	84.45%	畜肉原料、畜肉加工品、生体牛、牧草等の農畜産品、種子・種苗等園芸品の販売
	日本スポーツウエア株式会社	100.00%	繊維製品縫製加工
	阪神サイロ株式会社	45.00%	穀物倉庫業
	フジ日本精糖株式会社	28.82%	砂糖製造、精製、加工、販売
	マスダヤフーズ株式会社	30.00%	小麦粉・米・その他食品卸業
株式会社マックロード	100.00%	繊維製品の物流、加工	
三澤株式会社	15.00%	婦人服の製造、卸、販売	
株式会社ヤマアキ	50.00%	活アサリ加工製造、販売	
ヤマザキナビスコ株式会社	20.00%	ビスケット・スナック・キャンディ・チョコレート製品の製造、販売、輸出入	
アジア			
中国	保定栄日香辛料有限公司	30.00%	香辛料加工製造、販売
	大成昭和食品(天津)有限公司	22.50%	ブレミックス製造
	大連翔祥食品有限公司	51.00%	マグロ加工
	大連双日食品有限公司	49.00%	大豆選別
	大隆棉業(蘇州)有限公司	25.00%	製綿、固綿加工、キルティング加工、寝装製品の生産、販売、各種繊維製品の検品、検針
	遼寧北方食品有限公司	40.00%	山菜・野菜の選別、加工
	日綿時装(上海)貿易有限公司	100.00%	中国における服地加工卸売
	青島南南飲料有限公司	70.00%	りんごおよびその他果汁の製造・販売
	青島中綿針織有限公司	50.00%	ニット製品製造、販売
	山東宏利綿針織有限公司	41.25%	靴下・服装・その他ニット製品の開発、生産、販売
	富嘉綿業(上海)有限公司	40.00%	寝装品製造、販売
	四川南方食品有限公司	49.00%	漬物惣菜の生産、販売業
	双日繊維(上海)有限公司	100.00%	繊維製品の縫製、販売
	營口水源食品有限公司	35.00%	畜肉加工
	淄博華綿制衣有限公司	50.00%	各種服装品の生産、販売

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
香港	Now Apparel Ltd.	100.00%	衣料品の製造販売、生産管理
	Posand Sojitz Home Textile Ltd.	15.00%	プリント生地・ホームファッション製品の製造、販売
インドネシア	PT. Moriuchi Indonesia	20.00%	織物製造
フィリピン	All Asian Countertrade, Inc.	20.16%	砂糖国内販売、粗糖輸出入
タイ	SNB Agriproducts Ltd.	29.00%	米糠の搾油 米糠原油・脱脂糠の販売
	Thai Nylon Co., Ltd.	28.62%	漁網製造業
ベトナム	VIJACHIP Cai Lan Corporation	51.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Da Nang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Vung Ang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
北米			
米国	Sojitz Apparel USA Ltd.	100.00%	衣料品の販売
大洋州			
豪州	East Victoria Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業

新規事業開発グループ

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社アメイジア	33.22%	インターネットおよび教室を使用した企業、個人向け中国語学習サービス事業
	イービストレード株式会社	59.61%	インターネットを利用した商取引、新規事業インキュベーション
	株式会社CRS埼玉	49.00%	自動車リサイクル法に則した適正処理(自動車解体)サービス会社
	株式会社ジェービーピー	30.00%	インターネットを利用した中堅・中小企業向け経営支援サービスの提供
	株式会社東京臨床薬理研究所	27.47%	治験支援事業
	常石CRS株式会社	33.40%	自動車リサイクル法に則した適正処理(自動車解体)サービス会社
	日商エレクトロニクス株式会社	40.19%	情報通信、情報処理、電子・音声・画像関連の各分野におけるソリューション・サービスの提供
北米			
米国	Index Global Rights Management Corporation	35.00%	インターネット、携帯電話向け各種コンテンツ配給

その他

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容	
日本(国内)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	30.00%	テクニカル系コンタクトセンター事業、コンタクトセンター周辺のバックオフィス業務	
	シナジー・キャピタル株式会社	27.00%	企業再生ファンドの運営、管理	
	双日インシュアランス株式会社	100.00%	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務とその付帯事業並びに関連サービス業務	
	双日シェアードサービス株式会社	100.00%	企業の職能業務の受託およびコンサルティング、関係会社向けIT関連業務、人材派遣業務	
	双日システムズ株式会社	30.00%	情報通信システムの受託開発と保守運用、ASP、セキュリティ、国際IT業務	
	株式会社双日総合研究所	100.00%	各種調査、コンサルティング業務	
	双日ツーリスト株式会社	100.00%	旅行業	
	双日プライベートエクイティ株式会社	55.10%	プライベートエクイティファンドの運営、管理	
	双日ロジスティクス株式会社	100.00%	物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業 (NVOCC)	
	中津エステート株式会社	100.00%	不動産の売買、賃貸借、リース、仲介、管理業	
	日協運輸倉庫株式会社	100.00%	倉庫業、運送事業、不動産賃貸業、輸送荷役機器の販売・リース	
	アジア			
	香港	Sojitz Insurance Brokers (HK) Ltd.	100.00%	保険ブローカー業
シンガポール	Unimax Insurance Pte. Ltd.	100.00%	再保険引受業	

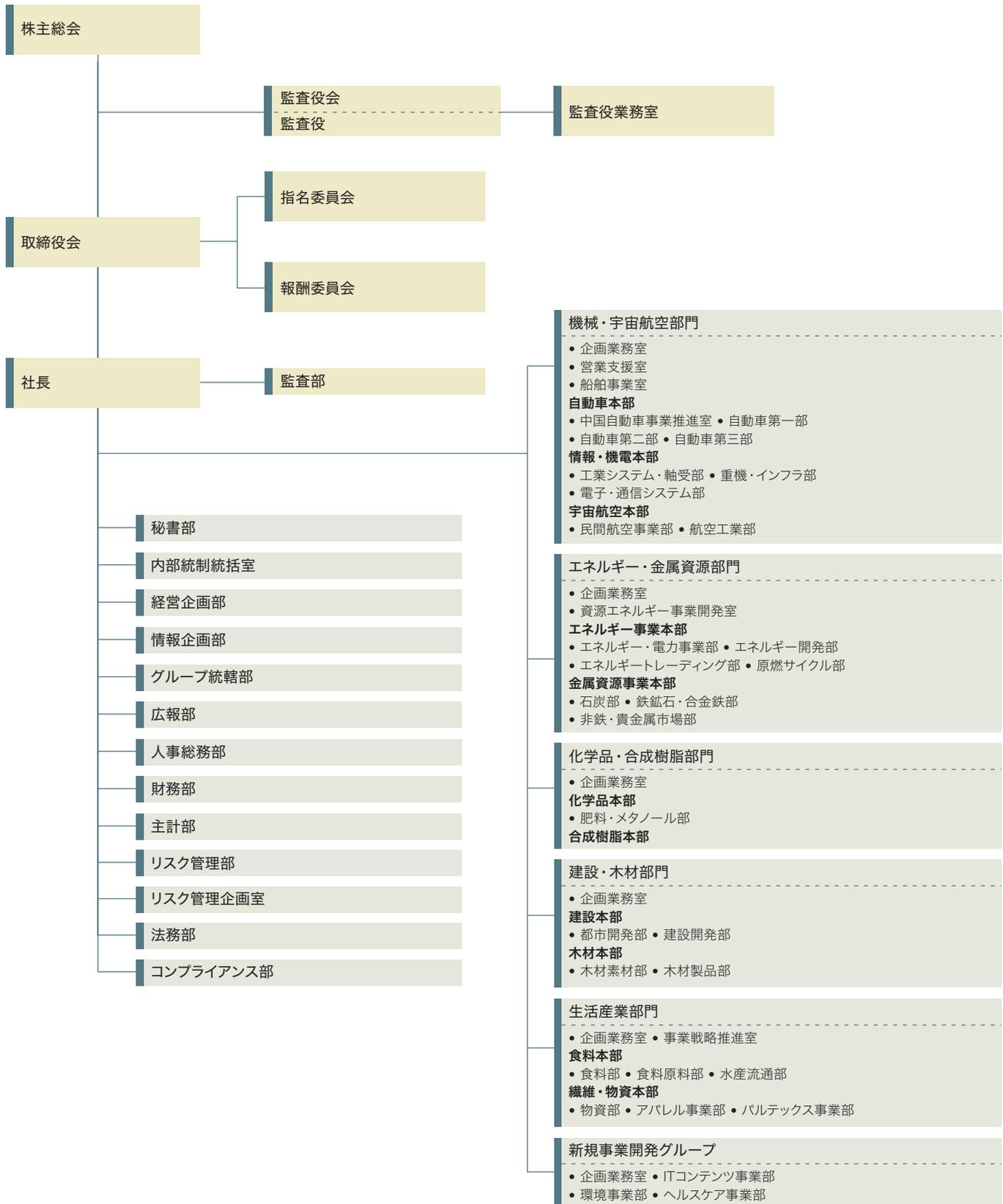
主要海外拠点の関係会社

米州			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
グアテマラ	Central Motriz, S.A.	28.00%	自動車輸入・販売
メキシコ	NAI Azteca S.A. de C.V.	100.00%	IPP事業への投資
パナマ	International Automobile Advisory & Marketing Services Corporation	28.00%	自動車販売コンサルティング業
米国	Autrans Corporation	100.00%	自動車部品の納入代行業務とセミアセンブリー業
	Entrepia Ventures, Inc.	15.65%	ITファンドマネジメント
	Entrepia Solutions Inc.	100.00%	投資業
	Masami Foods, Inc.	21.10%	畜産業
	NAWP Inc.	100.00%	風力発電事業への投資 (California)
	Sojitz America Capital Corporation	100.00%	リース・不動産投資・金融
	Sojitz Motors U.S.A., Inc.	100.00%	カーディーラーの持株会社
	Sojitz Risk Services, Inc.	100.00%	損害保険ブローカー業
	Specialty Grains, Inc.	49.00%	特殊トウモロコシ、大豆等の契約栽培
	Sunrock Institute Inc.	40.00%	情報産業・バイオ等の調査、ビジネスコンサルティング
	Weatherford Motors, Inc.	100.00%	自動車販売業 (BMW)

中国			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
中国	北京佐田雷蒙服装有限公司	25.00%	紳士服 (EO.RM) 製造
	北京恩慕服装有限公司	100.00%	EO紳士服、オーダーシャツ、紳士用小物の販売
	青海源達国際商務有限公司	75.00%	コンサルティング・青海省と他国間の輸出入貿易業務
	深圳航空標準件有限公司	29.00%	高級ボルト、小ネジ製造
香港	超然製品廠有限公司	33.34%	プラスチックフィルム加工

アジア			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
インドネシア	PT. Wisma Karawang	100.00%	サービスアパートメント経営

組織図 (2006年7月1日現在)



双日グループ企業理念

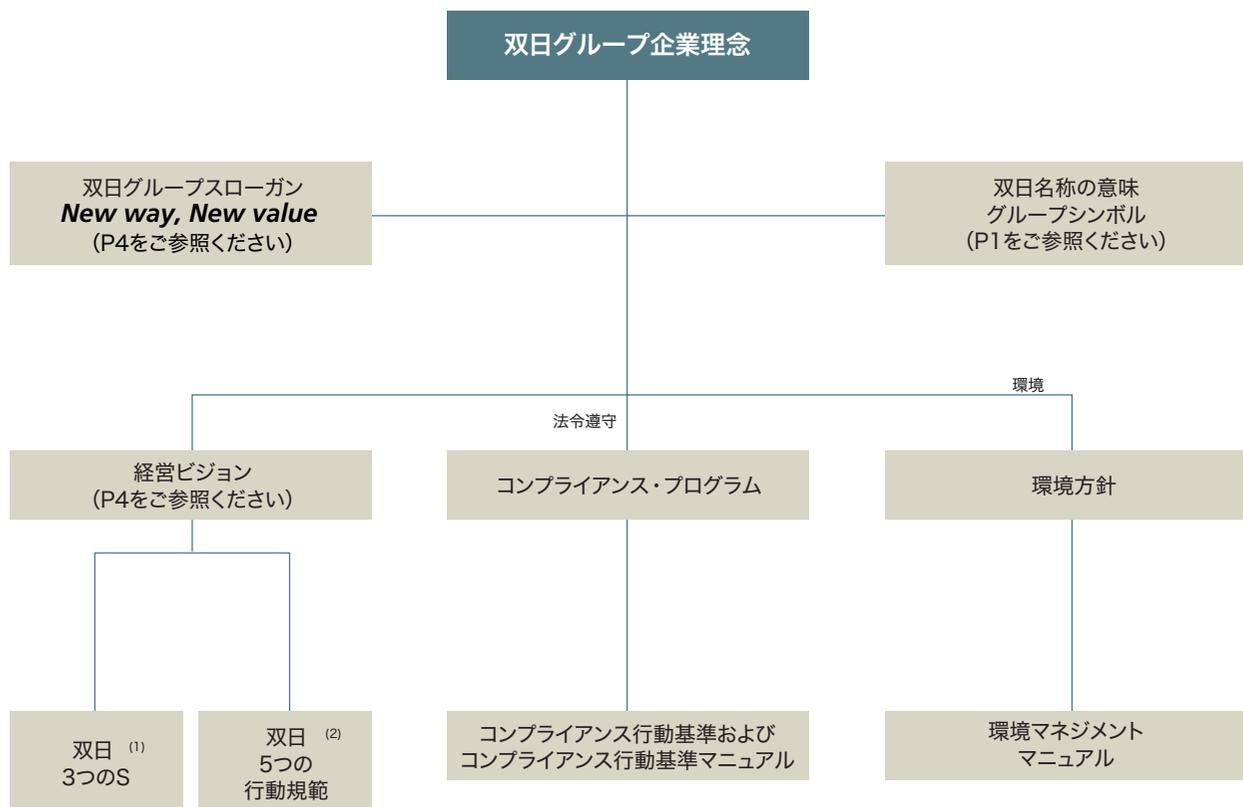
双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループ企業理念について

2005年10月1日、旧双日ホールディングス株式会社と、その100%事業子会社である双日株式会社が合併したのを機に、「双日グループ企業理念」を制定しました。

「双日グループ企業理念」は、双日グループの社会的役割、存在意義、経営姿勢を広く社会に対して明らかにするものです。当社は、「誠実な会社」であることをなによりも大切にしながら、グローバルな事業展開を通じて、豊かな社会づくりに貢献していきます。

「双日グループ企業理念」のフレームワーク



注記：(1) 双日は「3つのS」をキーワードにお客様の信頼を獲得し、お客様のニーズに的確に応える機能型商社として差別化を図る。
Sincerity— まずお客様の現場に参加し、誠実をもってお客様にお応えする。
Solution— トータルなシステムとしての商社機能を発揮し、お客様のビジネスに高品質なソリューションを提供する。
Success— その結果、お客様に確かな成功と大きな満足をもたらす。

(2) 第一にお客様の成功を考えよ。
いかなるときも誠実を忘れるな。
お客様の現場のその先を見よ。
従来のやり方にとらわれるな。
つねにリスクを見極めよ。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題と認識し、その強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、諸施策を実施しています。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名(うち常勤3名)で構成されています。取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行を監査しています。

取締役会の諮問機関として、外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置し、取締役の選任、報酬に対する妥当性、透明性を確保しています。

当社の取締役会は取締役9名(うち外部から招聘した取締役2名)で構成され、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に関わる基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っています。

当社は経営の意思決定と業務執行を分離し、権限と責任の明確化と、意思決定および業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、各種社内委員会を設置しています。社内委員会には、安全保障貿易管理委員会、地球環境委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSR推進委員会があります。

内部統制体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理部、リスク管理企画室、法務部を中心とするリスク管理の強化、監査部の増強など、内部統制体制の整備に取り組んでいます。

2005年11月には、内部統制に関わる方針の決定と整備状況の進捗をモニターする組織として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しました。同委員会を中心に、双日グループの内部統制体制全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度への準備も進めています。

監査の状況

1. 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会や経営会議などの重要会議に出席しています。また、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めなどの方法により監査を実施し、経営に対する監査・監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフを配置しています。

2. 会計監査

当社は会社法および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼しています。

3. 内部監査

毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、監査部が営業部、財務部、および連結子会社、海外法人を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査をしています。さらに、監査部を増強するとともに、営業部、財務部および国内の連結子会社については毎年監査を実施します。

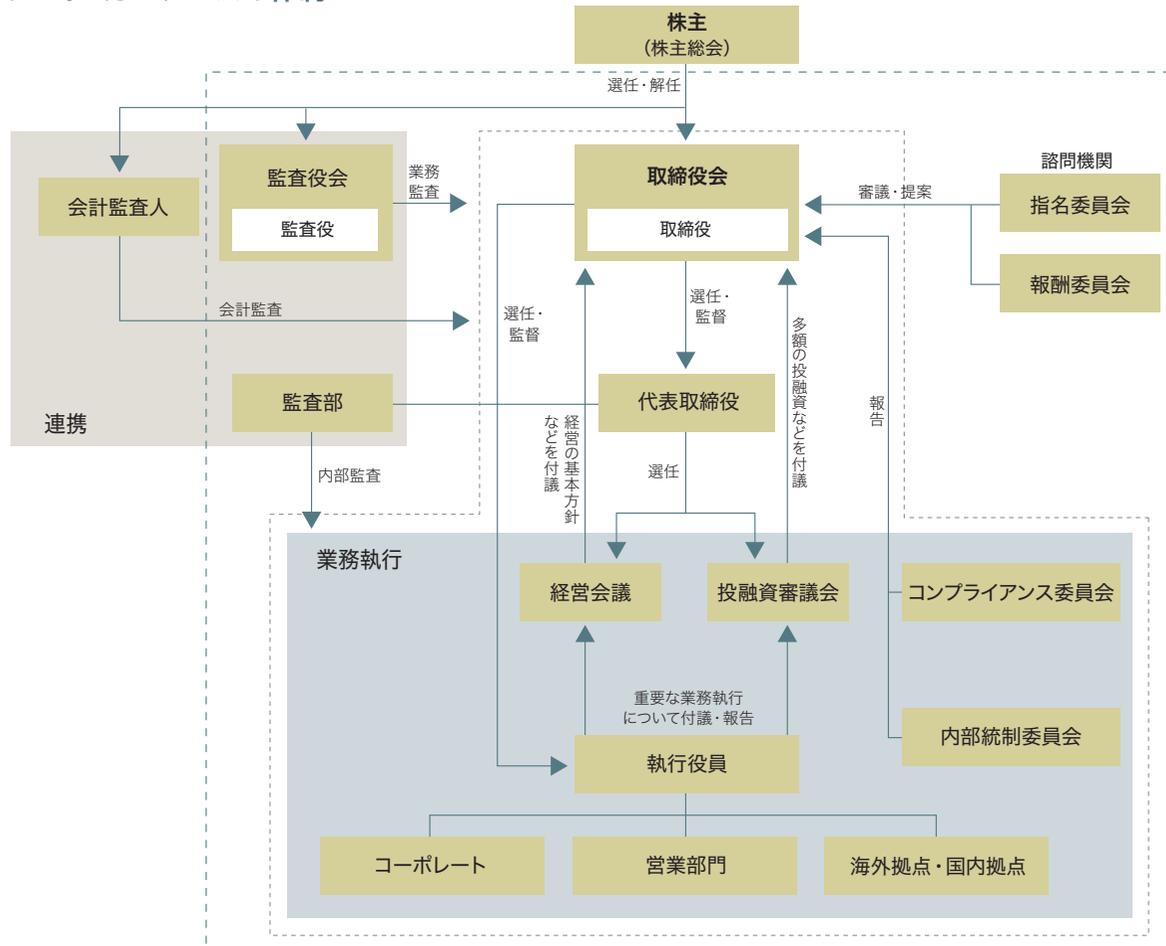
4. 監査役、会計監査人、監査部の相互連携

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完また効率性の観点から、双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

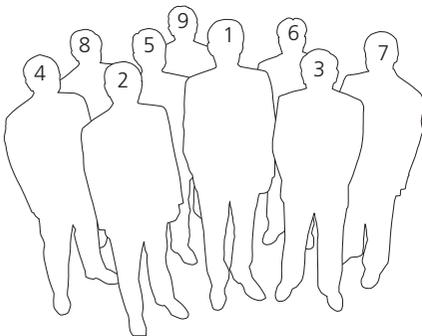
情報開示に関する考え方

当社は会社法および証券取引法、その他関連の法令を遵守するとともに、適切な情報開示体制を維持しています。重要な会社情報および当社の事業活動を理解してもらうために有用な情報は、株主をはじめとするステークホルダーへ適時、適切に開示していきます。

コーポレート・ガバナンスの体制



取締役 (2006年7月1日現在)



1
代表取締役社長
土橋 昭夫

2
代表取締役 副社長執行役員
加瀬 豊
社長補佐(営業全般・グループ統轄部管掌)

3
代表取締役 副社長執行役員
橋川 真幸
社長補佐(グループ統轄部を除くコーポレート管掌)

4
代表取締役 専務執行役員
藤島 安之
CCO 兼 内部統制統括室、コンプライアンス部担当 兼
新規事業開発グループ担当

5
取締役 専務執行役員
小林 克彦
リスク管理部、リスク管理企画室、法務部担当

6
取締役 専務執行役員
佐藤 洋二
CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当

7
取締役 常務執行役員
石原 啓資
グループ統轄部担当

8
取締役(非常勤)
村岡 茂生

9
取締役(非常勤)
宮内 義彦

取締役、監査役、執行役員

(2006年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長
土橋 昭夫

代表取締役 副社長執行役員
加瀬 豊
社長補佐(営業全般・グループ統轄部管掌)

代表取締役 副社長執行役員
橋川 真幸
社長補佐(グループ統轄部を除くコーポレート管掌)

代表取締役 専務執行役員
藤島 安之
CCO 兼 内部統制統括室、コンプライアンス部担当 兼
新規事業開発グループ担当

取締役 専務執行役員
小林 克彦
リスク管理部、リスク管理企画室、法務部担当

取締役 専務執行役員
佐藤 洋二
CFO 兼 人事総務部、財務部、主計部担当

取締役 常務執行役員
石原 啓資
グループ統轄部担当

取締役(非常勤)
村岡 茂生

取締役(非常勤)
宮内 義彦

監査役

常勤監査役
和田 譲治

常勤監査役
八幡 俊翔

常勤監査役
岡崎 謙二

監査役(非常勤)
石田 克明

監査役(非常勤)
星野 和夫

執行役員(専任者) 専務執行役員

田邊 弘幸
エネルギー・金属資源部門長 兼 資源エネルギー事業
開発室長

寺岡 一憲
機械・宇宙航空部門長 兼 情報・機電本部長

谷口 真一
CIO 兼 秘書部、経営企画部、情報企画部、広報部担当

鈴木 譲治
化学品・合成樹脂部門長

常務執行役員

兼松 弘
エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 エネルギー事業本部長

松本 順
米州総支配人

大田 義実
中国総代表

市磯 正夫
建設・木材部門長

米村 太一
生活産業部門長 兼 食料本部長

執行役員

曾良 道治
機械・宇宙航空部門長補佐 兼 宇宙航空本部長

井上 修平
欧州・アフリカ総支配人

塚田 尚
米州CFO

此田 哲也
財務部長

濱塚 純一
主計部長

中島 和彦
中国CFO

段谷 繁樹
アジア総支配人

渡邊 理史
化学品・合成樹脂部門長補佐 兼 化学品本部長
兼 双日ケミカル株式会社 代表取締役社長

茂木 良夫
リスク管理部長

込山 雅弘
エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長

水井 聡
双日米国会社COO 兼 双日米国会社 化学品・合成樹脂
グループ グループエグゼクティブ

佐古 達信
機械・宇宙航空部門長補佐 兼 自動車本部長

川崎 一彦
化学品・合成樹脂部門長補佐 兼 合成樹脂本部長

寺西 清一
経営企画部長

CSR (企業の社会的責任)、コンプライアンス

CSR (企業の社会的責任) への取組み

当社は、良き国際社会の一員として、また、良き企業市民として、コンプライアンス、安全保障貿易管理、地球・環境問題への取組み、社会貢献活動など、企業の社会的責任を果たすべく、全社を挙げて取り組んでいます。

コンプライアンスへの取組み

当社は、当社グループおよびその役職員が国内外の法令や社内規程を遵守し、社会規範を尊重し節度と良識を持った行動を徹底することを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定しています。コンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルについては、小冊子を配布し役職員への周知・徹底を図っています。

当社グループにコンプライアンスへの取組みを徹底させるために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・プログラムを円滑に実行し、法令遵守、危機管理対応を徹底するための活動を行っています。CCOは、当社取締役会に委員会活動状況を報告し、指示を仰いでいます。

また、双日グループ内の法令遵守違反の防止や早期発見と対応を目的として、CCOならびに弁護士へのホットラインの設置などのコンプライアンス体制も整備しています。

双日グループ・コンプライアンス行動基準

双日は、日本の商社が企業として果たすべき社会的責任を考慮した上で、以下の「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を制定しています。

双日はこの行動基準を社内に浸透させ、子会社にも当基準に則した社会的責任の認識と行動基準遵守の徹底を図るべく、最善を尽くしています。

1. 企業の社会的責任に配慮した企業活動

- (1) 双日は、国際社会の一員として、また良き企業市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に十分に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。
- (2) 双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。
- (3) 双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種・国籍・信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

2. 法令等の遵守と公正な取引

- (1) 双日は、内外法令を遵守することはもとより、社会通念および国際的なルールにも配慮し、常に節度と良識のある企業活動を行うよう心がけます。
- (2) 双日は、取引先・顧客等との公正な関係および政治・行政との健全な関係を維持しつつ、経済合理性に基づく企業活動を通じて、信頼される企業を目指します。
- (3) 双日は、企業情報を適時・適切に公開することに努め、透明性のある経営を目指します。
- (4) 双日は、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に絶えず努めるとともに、これを行うにあたり取引先・顧客等の個人情報、営業秘密および知的財産の重要性を認識し、かつ適切な管理を行います。
- (5) 双日は、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力もしくはその関与が窺える勢力とは、直接・間接を問わずいかなる取引も行わず、毅然として対応します。

3. 社員の人格・個性および職場環境の整備

双日は、社員の人格・個性を尊重するとともに、社員の能力と独創性を最大限に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えます。

本行動基準に反して問題が発生した場合には、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努めます。

地球・環境問題への取組み

当社は、総合商社として国内外においてさまざまな製品・サービスの提供や事業投資などの活動を行っています。地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題であるとの認識に立ち、同問題を経営上の最重要課題のひとつとして捉え、あらゆる事業活動を通じて、経済の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善を尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを基本理念とした「双日環境方針」を制定しています。全社をあげて環境保全活動を推進すべく地球環境委員会を設置し、地球環境委員長を環境最高責任者とした環境管理体制を構築し、その成果についてまとめた「環境報告書*」を毎年発行しています。

*当社環境ホームページをご参照ください：

<http://www.sojitz.com/jp/corporate/environment/index.html>

当社ではISO14001環境マネジメントシステムを導入し、認証を取得しています。また、環境マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を推進するために、年1回の定期的な内部環境監査を実施しています。

環境マネジメントシステムでは、当社の環境方針に沿って全社の環境目的・目標を設定しています。また、2006年3月期末に全社の環境目的・目標の達成度を評価し、48の管理単位で「目標通り」または「目標を超えて達成」という結果を得ています。

安全保障貿易管理への取組み

当社は、国際社会の一員として国際社会における企業の社会的責任を果たすべく、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障貿易管理規程を制定するとともに、安全保障貿易管理委員会を設置し、輸出管理体制を整備しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出関連法規に準拠しているかの審査、安全保障貿易に関する教育を行い、安全保障貿易に係わる輸出関連法規の遵守を徹底しています。

個人情報保護

2005年4月から施行された個人情報保護法を受け、当社では個人情報を保護することの重要性を深く認識し、個人情報を適切に取り扱うことが社会的責務であると考え、個人情報保護の方針としてプライバシーポリシーを制定しました。個人情報保護規程を整備し、個人情報の取扱いに関する管理者を任命するなど、個人情報の適正な管理を徹底しています。

社会貢献活動

当社では社員一人ひとりの社会責任への意識の向上も兼ねて、大災害が発生した際には社員による募金活動で寄せられた募金に、会社がマッチングした金額を合わせて、寄付を継続して行っています。さらに、社会貢献への取組み、社内外で展開する種々の社会的価値の高い事業を推進可能にする支援制度構築など、企業の社会的責任への取組みを充実するため、2006年3月にCSR推進委員会を設置いたしました。また、学術研究助成や奨学金助成、国際交流助成については、日商岩井国際交流財団を通じて支援しています。

リスク管理

リスク管理の強化・高度化

当社グループは「革新的な機能型商社」としてグローバルに多角的な事業を展開し、信用リスク、市場リスク、投資リスクおよびカントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。このような状況の下、当社ではグループリスク管理を強化・高度化し、リスクを正しく把握し管理することにより、質の高いポートフォリオを維持することが重要と考えています。

リスク管理への取組み

リスク運営体制

当社では、リスク管理に関わる規程、制度、方針を企画・立案するリスク管理企画室と個別の案件の審議や事業投資案件の事後管理を担当するリスク管理部、法務リスクの管理を担当する法務部を中心としてリスク管理を行っています。加えて昨年度にはコンプライアンス部および内部統制統括室を新設し、総合的にリスク管理を強化・高度化する体制を整えています。

また、国内および海外取引先の格付を、同一尺度で体系化した社内信用格付制度をリスク管理の柱としてグループ全体のリスクを管理運営しています。

案件審議

案件審議では、定量的にリスクを把握し、事業の将来性などについて定性面、リスク・リターン予測値、当社の事業戦略の中で位置付けを総合的に勘案し判断しています。

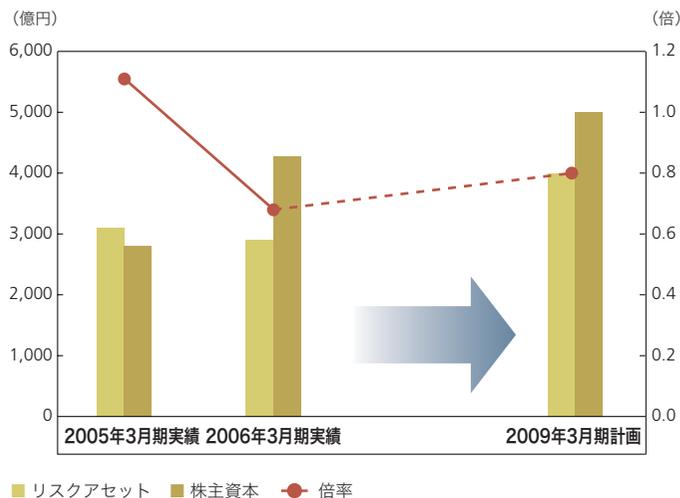
事後管理制度

当社では取組み時の案件審議の充実に加え、事後管理を徹底しリスクを管理することで、損失を極小化しています。事業投資先については、毎年の事業計画比較で業況のモニタリングを実施、社内の事業投資撤退基準に照らし合わせた上で、事業の継続・撤退を適切に見極めていきます。

ポートフォリオ管理

リスクの集中を抑制するために、案件審議、事後管理の充実に加え、統合リスク管理を中心とするポートフォリオ管理を充実していきます。リスク計量結果をリスクとリターンを比較する指標であるSCVAに活用し、『New Stage 2008』ではリスクアセットを株主資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることを基本)でマネージし、適切なリスクコントロールを進めていきます(下グラフ参照)。

株主資本とリスクアセットの推移



財務セクション

財務サマリー

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
売上高	¥4,972,060	¥4,675,903	\$42,496,239
売上総利益	242,167	244,247	2,069,803
営業利益	76,202	65,522	651,299
経常利益	78,774	58,088	673,282
当期純利益(損失)	43,706	(412,476)	373,556
2006年及び2005年3月31日現在			
総資産	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821
株主資本	426,950	280,241	3,649,145
有利子負債	1,386,260	1,428,327	11,848,376
単位:円			
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 126.21	¥ (1,876.48)	\$ 1.08
1株当たり株主資本	(368.95)	(1,440.26)	(3.15)
1株当たり配当額	—	—	—
単位:米ドル			
総資産当期純利益率(ROA)	1.8%	(14.9)%	
株主資本当期純利益率(ROE)	12.4%	(138.3)%	
株主資本比率	16.9%	11.4%	
ネットDER	2.0倍	3.6倍	

双日株式会社
(旧双日ホールディングス
株式会社)

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は新日本監査法人(Ernst & Young ShinNihon)ならびにあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

目次

財務サマリー	75
財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析	76
連結貸借対照表	88
連結損益計算書	90
連結株主持分計算書	91
連結キャッシュ・フロー計算書	92
連結財務諸表に対する注記	93
独立監査人の監査報告書	116

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 業績の概況

旧双日ホールディングス株式会社(当社)は、2005年10月1日付で100%事業子会社である旧双日株式会社を合併し、当社を存続会社として事業会社へ移行した上で、「双日株式会社」に商号変更しています。なお、旧双日株式会社は当社の連結子会社であったため、この合併は企業集団の状況に影響を与えません。2006年3月期(当期)の当社グループの業績につきましては下記のとおりです。

当期の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、4兆9,721億円と前期比6.3%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較しますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門などで0.7%の減収となりましたが、輸入取引は機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門などで7.2%、国内取引は生活産業部門、化学品・合成樹脂部門、エネルギー・金属資源部門などで7.9%、外国間取引は海外現地法人、機械・宇宙航空部門、生活産業部門などで7.9%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり12.0%、生活産業部門が10.6%、機械・宇宙航空部門が10.2%、化学品・合成樹脂部門が6.2%、海外現地法人が3.4%、とそれぞれ前期比で増収となりました。一方で、建設・木材部門は木材市況の低調もあり13.3%、その他事業は2.2%とそれぞれ前期比で減収となりました。

当期における連結利益については、売上総利益が前期比微減となりましたが、営業利益および経常利益が前期と比べ2桁の増益となり、当期純利益では前期の損失から黒字転換することができました。売上総利益につきましては、生活産業部門にて株式会社なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより、前期比0.9%微減の2,422億円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が株式会社なか卯の売却による減少や、合理化効果の拡大および固定資産の処分による減価償却費の減少などにより、前期比128億円減少と大幅に改善し、762億円と前期比16.3%の増益となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や株式会社メタルワンなどの持分法投資利益の増加により、788億円と前期比35.6%の大幅な増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益95億円、貸倒引当金戻入益58億円など合計200億円を計上し、他方、特別損失として現行の中期経営計画にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損116億円、事業構造改善損55億円、投資有価証券売却損34億円、持分変動損失30億円、また当期より適用された固定資産の減損に係る会計基準による減損損失20億円など合計294億円を計上し、94億円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は694億円となり、法人税、住民税及び事業税165億円、法人税等調整額58億円を計上し、少数株主利益34億円を控除した結果、当期純利益は437億円となりました。

形態別売上高(2006年3月31日に終了した事業年度)



2. 事業の種類別セグメントの状況

〈機械・宇宙航空〉

航空機関連取引の増加により、売上高は9,583億円と前期比10.2%の増収となり、営業利益は自動車関連子会社の好調で売上総利益が増加したことなどにより160億円と前期比30.0%の増益となりました。

〈エネルギー・金属資源〉

資源価格の高騰と生産量増加により、売上高は1兆2,070億円と前期比12.0%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより180億円と前期比69.6%の大幅な増益となりました。

〈化学品・合成樹脂〉

原材料および製品価格の上昇により、売上高は6,329億円と前期比6.2%の増収となり、営業利益も化学品原料分野での好調ならびに販売費及び一般管理費の減少により、166億円と前期比5.8%の増益となりました。

〈建設・木材〉

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は4,197億円と前期比13.3%の減収となり、営業利益もマンション事業は好調であったものの木材市況の低迷により、96億円と前期比11.4%の減益となりました。

〈生活産業〉

煙草事業での新規販売権獲得や繊維事業で前期後半に新規連結になった子会社の通年での寄与もあり、売上高は8,681億円と前期比10.6%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般管理費の増加により、80億円と前期比29.8%の減益となりました。

〈海外現地法人〉

アジア、中国が好調に推移し、売上高は7,685億円と前期比3.4%の増収となり、営業利益も46億円と前期比10.6%の増益となりました。

〈その他事業〉

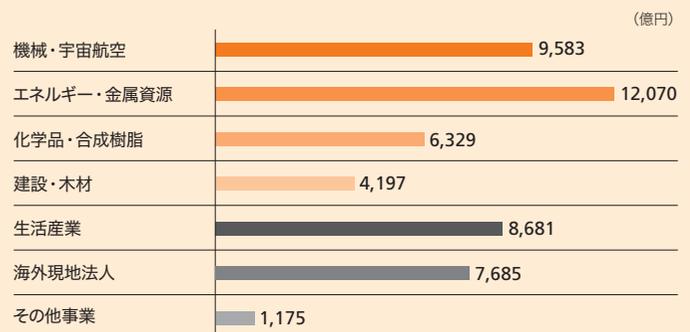
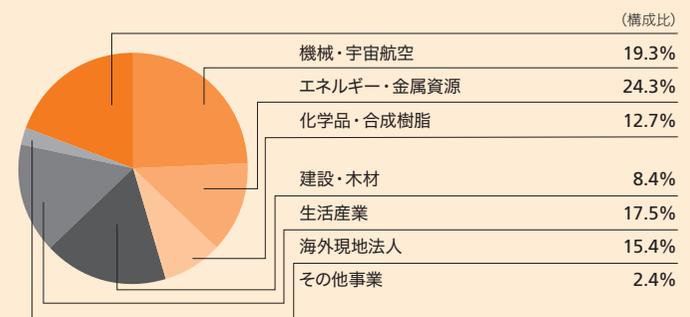
前期に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は1,175億円と前期比2.2%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により26億円と前期比34.7%の減益となりました。

3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期末比3社減少の513社となりました。このうち、連結子会社は321社(国内115社、海外206社)、持分法適用会社は192社(国内60社、海外132社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社240社・74.8%(前期末242社・73.8%)、持分法適用会社の社数および比率は、143社・74.5%(前期末141社・75.0%)となり、全体では黒字会社の比率は74.7%(前期末74.2%)となりました。赤字会社の数は、資産健全化処理を進めた結果、前期末比3社減の130社となりました。また、連結対象会社の損益の状況は次ページのとおりです。

事業セグメント別売上高(2006年3月31日に終了した事業年度)



財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2006年3月31日に終了した事業年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字(赤字)額 (億円)
連結子会社	240 (74.8%)	571	81 (25.2%)	(99)	321 (100.0%)	472
持分法適用子会社	143 (74.5%)	269	49 (25.5%)	(81)	192 (100.0%)	188
合計	383 (74.7%)	840	130 (25.3%)	(180)	513 (100.0%)	660

注記：持分法適用会社の黒字額、赤字額は関係会社

4. 財政状態

(1) 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(当社独自のリスク・リターン指標)の向上を目指し、成長領域への経営資源の投入を進めています。負債構造の改善にも取り組んでおり、大規模なシンジケートローンの組成など新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など、調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り、流動比率や負債の長短比率の改善を進めています。この結果、当期末の流動比率は、前期末の81%から107%に改善しました。

また、優先株式の転換による希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため、資本構造の改善に努めています。具体的対応策として、2005年6月に転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、2005年9月までに600億円全額が普通株式に転換されました。これを原資として、第一回1種優先株式526億円のうち、400億円については440億円で買い入れ、その消却を2006年1月に実施しました。

(2) キャッシュ・フロー

前期の資産健全化を経て、当社を取り巻く経営環境の変化の中で、当期のキャッシュ・フローの状況は、営業利益が前期比16.3%の増益となったことや売上債権の回収が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローが432億円の収入となり、前期の198億円の支出から大きく改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ポートフォリオ再構築のための新規投資にかかる資金に充てるため、前期に損失計上を行った資産の処分による収入に加え、貸付金の回収や投資有価証券の売却による収入を確保しましたが、タイムラグにより期中のキャッシュ・アウトが少なかったことなどから、992億円の収入となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは1,423億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き負債構造の改善に取り組んでいる中、流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、シンジケートローンを含む新規の長期借入金の調達や普通社債の発行により、安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行う一方で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行った結果、558億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて970億円増加し、5,063億円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

従前の中期経営計画では資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げており、その施策として調達手段の拡大を行うべく、直接調達においては2005年6月の300億円の公募債発行以降6回にわたり合計950億円の起債を行い、社債市場での資金調達が本格化させました。

間接調達においては、金融機関取引でも新規長期借入を積極的に導入し、さらに調達窓口の拡大を目的として、2006年3月には拡大しつつあるシンジケートローン市場での総額1,481億円のタームローンを導入しました。また、短期借入金の返済を行うことで有利子負債総額の削減を行いながら、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っています。

5. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やそのときの状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づいて行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。したがって、異なる前提条件や状況の変化により、見積りと結果が異なる場合があります。

当社グループにおける重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社グループは、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社グループの経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

(2) 有価証券の評価

当社グループの事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しています。

決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期末より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社グループ持分と当社グループの簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社グループ持分が当社グループの簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社グループ持分が当社グループの簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などに特有の要因を考慮に入れています。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっていますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって評価しています。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価格による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しています。

(4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として法人税法の規定によっています。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっています。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法・期間にて償却計算を行っています。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しています。資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といたった回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当

は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断していますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

確定拠出年金法の施行に伴い、双日株式会社の前身である旧日商岩井株式会社および旧ニチメン株式会社では、それぞれ2002年4月および2003年9月に確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行していましたが、2006年4月1日より確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに制度変更しました。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを

一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施していきます。また、2005年10月には「内部統制統括室」を立ち上げ内部統制システムの構築を図っていくとともにコンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させていきます。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされています（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しています。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクを最小化することを基本方針としています。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先

の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を執ることとしています。

(3) 投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っています。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退についてそれぞれ基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付を付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しています。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

7. 経営課題認識と経営方針・施策

(1) 従前の中期経営計画の総括

2005年3月期を初年度とする当社の従前の中期経営計画は、「財務体質の抜本的強化」と「良質な収益構造への変革」を基本方針として企業価値の向上を目指すものでしたが、その取組みの成果により、下記に示す計画最終年度の財務目標を前倒して超過達成することができました。

経常利益：計画750億円 ⇒ 実績788億円
 ネットDER：計画3倍程度 ⇒ 実績2.0倍

「財務体質の抜本的強化」については、資産健全化処理および、当初の計画以上に期間収益が積み上がった結果、計画2年目でネットDERは2.0倍と大幅に改善しました。さらに、2006年3月期における普通社債の発行（合計950億円）や、シンジケートローンの組成（1,481億円）など、調達の安定性向上に努めました。また、2005年6月3日に第二回無担保転換社債型新株予約権付社債600億円を発行し、全額が普通株式へ転換され、増加した株主資本の範囲内で、第一回Ⅰ種優先株式の一部（額面：400億円）について、2006年1月13日に買入・消却（買入総額：440億円）を実施しました。

「良質な収益構造への変革」については、リスクに対する収益性を表す当社独自の指標SCVAを用いて、当社の事業ポートフォリオの最適化を図るべく「選択と集中」を推し進めてきました。その結果、財務目標の経常利益が当初の計画値を上回るなど、安定的に収益を稼ぎ出す体制を確立することができました。さらに、将来の収益源への布石として1,000億円強の新規投融資を実行しました。

以上のとおり、当社は、前中期経営計画において実施した諸施策が一定の成果をみせ、主な財務目標を1年前倒して達成しました。これを受けて、2007年3月期を初年度とする新しい中期経営計画『New Stage 2008』を策定いたしました。

(2) 新中期経営計画について

前中期経営計画において抜本的な体質改善を図ることに成功した今、当社グループの課題は、新中期経営計画『New Stage 2008』に掲げる施策をスケジュールどおりに実行することによって、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることと認識しています。

新中期経営計画『New Stage 2008』は“持続的な成長の達成”を目的として、①成長戦略の一層の拡充、②資本・財務戦略の加速、③リスク管理の高度化、を通じて企業価値の向上を目指すものです。

① 成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、成長をマネージする枠組みとしてSCVA経営管理を一層活用し、リスクに見合ったリターン追求を通じて「株主価値の最大化」「効率性が高い健全なポートフォリオ」を追求していきます。

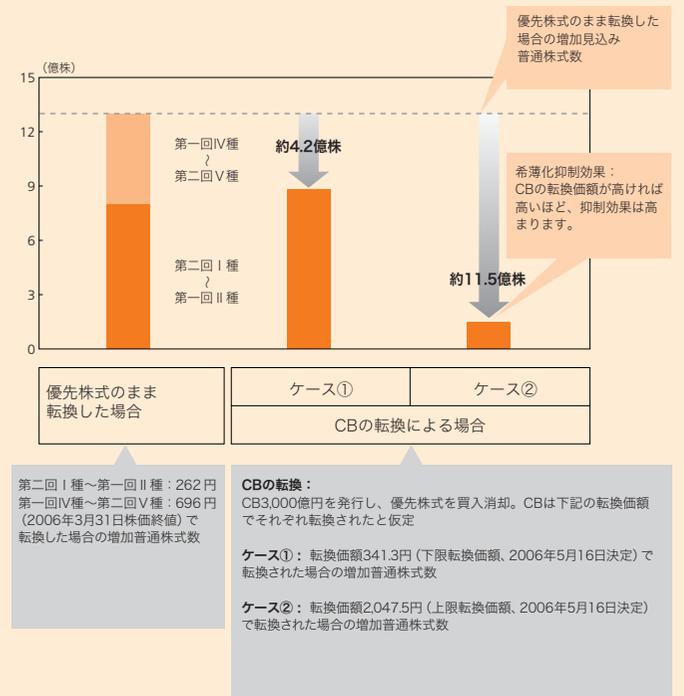
② 資本・財務戦略の加速

後述の発行済優先株式対応により、資本構造の再編を一気に加速させます。また、流動比率・長期調達比率の目標に向けて資金調達の一層の安定化に向けた取組みを進めます。

③ リスク管理の高度化

リスク管理の一層の高度化をグループ全体に浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクを管理し、質の高いポートフォリオを維持していきます。

資本戦略：希薄化の抑制効果試算



「成長戦略の一層の拡充」については、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく各事業の成長戦略を3ヵ年計画に織り込み、フォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図ります。

「資本・財務戦略の加速」については、市場との対話を通じて、資本構造の再編、資金調達構造の安定性向上を図ります。資本構造の再編については、優先株式の買入消却を行い、株式価値の希薄化を抑制するとともに、外部資本調達により株主資本の減少を最小限にとどめ、資本構造の改善を進めます。

「リスク管理の高度化」については、2006年3月期に取り組んでまいりましたリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の構築、ポートフォリオ管理改革の基本施策など、より整備されたリスク管理体制をグループレベルで一層強化することを課題としています。

SCVA経営(リスク・リターンによる事業ポートフォリオ管理)の定着を図り、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めていきます。

④ 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

新中期経営計画の中のこれらの戦略、課題に対応していくためには、多額の優先株式を有するという資本構造の再編が必要と考え、発行済優先株式残高5,760億円(2006年4月28日現在)のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で、買入総額を3,429億円(ただし、買入時期により3,541億円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結しました。これは、当社の発行済優先株式のうち、2008年5月以降に転換請求が可能となる優先株式全ての買入を行うことにより、当社の資本構造再編を一気に加速させるものです。

- これに伴い、当社は2006年6月27日開催の定時株主総会にて、
- i) 第二回から第四回Ⅰ種優先株式および第一回Ⅱ種優先株式に関する自己株式の取得枠の設定、
 - ii) 第一回Ⅳ種・Ⅴ種優先株式および第二回Ⅴ種優先株式について取得条項を付すための定款の変更、
 - iii) 上記買入の財源を確保するための資本金および資本準備金の減少、を承認可決いただいています。

資本・財務戦略:資本構造再編の加速

発行済優先株式 (2006年3月31日現在)

	発行残高 (億円)	転換価額 (円) #1	転換請求可能日	潜在株式数 (千株) #2	割合 #3
第一回Ⅰ種	126 #4	262	2006/5/14	48,092	11.9%
第二回Ⅰ種	526	262	2008/5/14	200,763	49.7%
第三回Ⅰ種	526	262	2010/5/14	200,763	49.7%
第四回Ⅰ種	526	262	2012/5/14	200,763	49.7%
第一回Ⅱ種	526	262	2014/5/14	200,763	49.7%
第一回Ⅳ種	1,995	(未定)	2024/10/29	286,638	70.9%
第一回Ⅴ種	1,305	(未定)	2019/10/29	187,500	46.4%
第二回Ⅴ種	200	(未定)	2015/10/29	28,736	7.1%
小計	5,604			1,305,927	323.2%
第一回Ⅲ種	30	503	2004/5/14	5,964	1.5%
優先株式残高計	5,760			1,359,983	336.5%

優先株式への対応

- 2006年3月期に額面526億円のうち400億円の買入消却を実施済み。
- 2006年4月28日に双日は、優先株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」を締結(発行残高5,604億円に対して総額3,429億円~最大3,541億円で購入)。
- 2006年6月27日開催の定時株主総会において、減資・資本準備金取崩を承認可決。
- 2006年5月25日に、野村グループの100%子会社を割当先とするCB3,000億円を発行。

#1 第一回Ⅰ種、第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種の転換価額は上限である262円を使用。第一回Ⅲ種の転換価額は503円を使用。
 #2 第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種、第二回Ⅴ種における潜在株式数は、2006年3月31日株価終値696円を転換価額と仮定して試算した参考値。
 #3 2006年3月31日現在の発行済普通株式総数404,208千株に対する潜在株式数の割合。潜在株式数÷発行済普通株式総数×100。
 #4 第一回Ⅰ種優先株式の発行残高126億円は、2006年5月15日をもって全額普通株式に転換済み。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

また、上記優先株式の買入に関連して、当社は、野村グループの100%子会社であるNomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする総額3,000億円の第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)の発行決議を行いました。転換社債型新株予約権付社債は、転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

この発行済優先株式の一括に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、株主資本の減少を最小限にとどめ、さらなる株主資本の充実を図るものです。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制することによって、当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、新中期経営計画『New Stage 2008』での株主資本の蓄積に大きく資するものです。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策

① 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しています。

当社は監査役会設置会社です。当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名(うち、常勤3名)で構成されています。取締役会から独立した監査役が取締役による業務執行を監査するとともに、取締役会の諮問機関として外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性を確保できると考えています。

当社の取締役会は代表取締役社長を議長として取締役9名(うち外部から招聘した取締役2名)で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っています。

当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しています。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としています。

また、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、安全保障貿易管理委員会、地球環境委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、CSR推進委員会の社内委員会を設置しています。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

□ 基本的な考え方

従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてきましたが、会社法に従い、2006年5月12日に開催した取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しました。

- i. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守徹底を図る。
 - コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正等の把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。

- 安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。
- 経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内
に知らしめるとともに、他の口頭および文書による方法も加えて、役
職員への浸透に努める。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程および文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
- 信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
- 定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役および執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。
- 取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。

v. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。
- コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。
- 連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

vi. 監査役の職務を補助する使用人、ならびに、その取締役からの独立性に関する体制

- 監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

vii. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配付することとする。
- 監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

viii. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- 代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

□整備状況

i. 概要

コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画室を中心とするリスク管理手法の点検・強化など、内部統制システムの整備に取り組んで来ていますが、2005年11月には、内部統制にかかわる方針の決定と整備状況の進捗をモニターする組織として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しました。同委員会を中心に、双日グループの内部統制システム全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度への準備も進めています。

ii. コンプライアンス

コンプライアンスについては、以下のような取組みを行っています。

- 双日グループ・コンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルを冊子として、グループ会社の役職員に配布し徹底を図るとともに、今後とも定期的な階層別研修などでの教育を実施します。
- 双日グループでの法令遵守違反の防止、早期発見・対応を目的に、CCOおよび社外弁護士とのホットラインを設置しています。
- 監査部はグループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令遵守、定款・社内規程等の遵守状況の監査を実施しています。

iii. リスク管理

リスク管理については、以下のような取組みを行っています。

- 与信リスクについては、社内格付制度により取引先ごとに管理しています。
- カントリーリスクについては、国格付制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しています。
- 事業投資リスクについては、カントリーリスクのほかにパートナーリスクや事業特性なども加味し、IRR(内部収益率)と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しています。
- 以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを株主資本の範囲内に抑えるリスクコントロールを実施しています。

iv. グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理については、以下のような取組みを行っています。

- 2006年4月にグループ統轄部を設置し、グループ会社の経営管理体制の整備・強化を図っています。
- 監査役が、監査部によるグループ会社の監査報告を受けるとともに、かつ、グループ会社の監査役との情報交換を密にし、連結経営に対応した効率的なモニタリングを実施しています。

v. 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の検証と評価に関するプロジェクトの基本方針と計画を策定し、具体的な作業に着手しています。このプロジェクトにおける評価を通して、内部統制の整備・改善を行い、内部統制システムの質的な向上を目指すとともに、継続的な監視の仕組みを構築していきます。

8. 今後の見通し

新たなステージにおいて、“持続的な成長の達成”を目指す新中期経営計画『New Stage 2008』の1年目として、今期は“攻めの姿勢”に真摯に取り組めます。経営ビジョンの具現化を通して、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を推進していきます。各事業が当社独自の機能を活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に基づく成長戦略をグローバルに展開し、“持続的な成長の達成”に全社一丸となって邁進します。成長戦略の一層の拡充のための新規投融資は新中期経営計画3カ年で3,000億円を計画しており、当社の強みを活かせる成長領域に、資源確保(権益)のための投融資、既存ビジネスの機能強化、補完を図り付加価値を高める投融資、パートナーとの連携、独自情報網の活用により商権・ビジネスを拡大するための投融資、新たに事業領域を拡大するための投融資を確実に実行していきます。また、成長戦略を進める土台となるリスク管理の一層の高度化をグループ全体に浸透させ、さまざまなリスクをマネージし、質の高いポートフォリオの維持に努めます。さらに、優先株式の一括を含む資本・財務戦略を確実に推進することにより、資本構造の再編が進み、より積極的な成長戦略へと発展させていくことを目指します。

以上の『New Stage 2008』の各種戦略を確実に推進していくことにより、2009年3月期の当期純利益は600億円、また収益の着実な積上げにより、株主資本は5,000億円を目指します。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場、市場金利の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けています。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定していきます。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善、成長戦略の一層の拡充と資本・財務戦略を加速させるための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2007年3月期決算における配当を目指しています。

連結貸借対照表

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
流動資産			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 506,255	¥ 409,266	\$ 4,326,966
定期預金(注記4)	21,405	23,126	182,949
短期運用資産(注記3・4)	922	841	7,880
債権			
受取手形及び営業債権(注記4)	602,940	607,037	5,153,333
短期貸付金(注記4)	19,366	34,856	165,521
非連結子会社及び関連会社に対する債権	35,445	17,194	302,949
貸倒引当金	(15,173)	(10,958)	(129,684)
たな卸資産(注記4)	214,164	194,694	1,830,462
前渡金	39,754	40,612	339,778
短期繰延税金資産(注記8)	8,887	7,483	75,957
その他の流動資産(注記4)	76,490	98,978	653,761
流動資産合計	1,510,455	1,423,129	12,909,872
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4)	314,664	274,340	2,689,436
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	220,353	204,686	1,883,359
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	227,463	374,179	1,944,128
貸倒引当金	(122,957)	(237,332)	(1,050,914)
投資及び長期債権合計	639,523	615,873	5,466,009
有形固定資産(取得原価)(注記4)			
土地	67,973	76,679	580,966
建物及び構築物	91,565	95,866	782,607
賃貸用不動産	325	506	2,778
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	207,381	190,818	1,772,487
建設仮勘定	2,921	2,288	24,966
減価償却累計額	(123,500)	(119,505)	(1,055,556)
有形固定資産合計	246,665	246,652	2,108,248
その他の資産			
連結調整勘定	76,898	79,990	657,248
長期繰延税金資産(注記8)	23,881	58,052	204,111
無形固定資産及び繰延資産	24,258	24,782	207,333
その他の資産合計	125,037	162,824	1,068,692
資産合計	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債、少数株主持分及び資本の部	2006	2005	2006
流動負債			
短期借入金(注記4・6)	¥ 545,072	¥ 764,219	\$ 4,658,735
コマーシャルペーパー	29,200	139,200	249,573
長期借入金及び社債(1年内期限到来分)(注記4・6)	239,842	211,933	2,049,932
債務			
支払手形及び営業債務(注記4)	443,816	467,190	3,793,299
非連結子会社及び関連会社に対する債務	7,623	5,324	65,154
未払費用	11,200	13,116	95,727
未払法人税等	7,775	7,644	66,453
前受金	32,331	38,135	276,333
短期繰延税金負債(注記8)	41	422	350
その他の流動負債	99,816	107,499	853,128
流動負債合計	1,416,716	1,754,682	12,108,684
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内期限到来分を除く)(注記4・6)	572,145	312,977	4,890,128
退職給付債務(注記2・7)	25,558	29,046	218,444
長期繰延税金負債(注記8)	13,999	7,544	119,650
その他の固定負債(注記4)	29,186	30,639	249,453
固定負債合計	640,888	380,206	5,477,675
偶発債務(注記13)			
少数株主持分	37,126	33,349	317,317
株主資本			
資本金	130,550	336,123	1,115,812
普通株式(注記9)			
授權株式数:989,000,000株			
発行済株式数:404,208,888株			
優先株式			
I種			
授權株式数:90,000,000株			
発行済株式数:85,200,000株			
II種			
授權株式数:33,000,000株			
発行済株式数:26,300,000株			
III種			
授權株式数:11,000,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
IV種			
授權株式数:40,000,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
V種			
授權株式数:15,000,000株			
発行済株式数:12,875,000株			
VI種			
授權株式数:1,000,000株			
発行済株式数:0株			
資本剰余金(注記9)	166,754	487,686	1,425,248
土地再評価差額金(注記18)	(2,620)	(4,870)	(22,393)
利益剰余金	92,487	(492,048)	790,487
その他有価証券評価差額金	90,547	32,630	773,906
為替換算調整勘定	(50,655)	(79,194)	(432,949)
自己株式:2006年:223,777株 2005年:179,560株	(113)	(86)	(966)
資本合計	426,950	280,241	3,649,145
負債、少数株主持分及び資本合計	¥2,521,680	¥2,448,478	\$21,552,821

連結損益計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
売上高	¥4,972,060	¥4,675,903	\$42,496,239
売上原価	4,729,893	4,431,656	40,426,436
売上総利益	242,167	244,247	2,069,803
販売費及び一般管理費(注記10)	165,965	178,725	1,418,504
営業利益	76,202	65,522	651,299
その他の収益(費用):			
受取利息	13,214	18,431	112,940
支払利息	(40,144)	(48,754)	(343,111)
受取配当金	6,817	3,654	58,265
持分法による投資利益	19,149	10,741	163,667
投資有価証券売却益	2,051	2,761	17,530
その他	1,485	5,733	12,692
その他の収益(費用)合計	2,572	(7,434)	21,983
経常利益	78,774	58,088	673,282
特別損益(注記11)	(9,359)	(438,167)	(79,991)
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	69,415	(380,079)	593,291
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(16,485)	(11,331)	(140,897)
法人税等調整額	(5,840)	(18,288)	(49,915)
合計	(22,325)	(29,619)	(190,812)
少数株主利益	(3,384)	(2,778)	(28,923)
当期純利益(当期純損失)	¥ 43,706	¥ (412,476)	\$ 373,556

	単位:円		単位:米ドル
1株当たり当期純利益(当期純損失)	¥ 126.21	¥ (1,876.48)	\$ 1.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.55	—	0.85
1株当たり配当額	—	—	—

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主持分計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
資本金(注記9)			
期首残高	¥ 336,123	¥ 150,606	\$ 2,872,846
増資及び新株予約権の行使による増加額	30,550	185,517	261,111
資本減少	(236,123)	—	(2,018,145)
期末残高	130,550	336,123	1,115,812
資本剰余金(注記9)			
期首残高	487,686	346,620	4,168,256
期中増加高			
増資及び新株予約権の行使	30,450	185,483	260,256
資本減少による増加高	180,304	—	1,541,060
自己株式処分差益	—	10	—
期中減少高			
連結子会社合併による減少高	—	(15,228)	—
資本剰余金取崩額	(487,686)	(29,199)	(4,168,256)
優先株式買入消却	(44,000)	—	(376,068)
期末残高	166,754	487,686	1,425,248
土地再評価差額金(注記18)			
期首残高	(4,870)	(5,469)	(41,624)
期中減少高	2,250	599	19,231
期末残高	(2,620)	(4,870)	(22,393)
利益剰余金(注記9)			
期首残高	(492,048)	(104,802)	(4,205,538)
期中増加高			
当期純利益	43,706	—	373,556
資本減少による増加高	55,819	—	477,085
資本剰余金取崩額	487,686	29,199	4,168,256
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	—	3,041	—
最小年金債務調整額(注記15)	279	—	2,385
海外連結子会社及び持分法適用会社の未実現デリバティブ評価損益	164	22	1,402
期中減少高			
当期純損失	—	(412,476)	—
役員賞与	(16)	(22)	(137)
土地再評価差額金取崩額	(2,250)	(886)	(19,231)
連結子会社合併による減少高	—	(5,947)	—
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	(546)	—	(4,667)
海外子会社の会計方針変更による減少高	(307)	—	(2,624)
最小年金債務調整額(注記15)	—	(177)	—
期末残高	92,487	(492,048)	790,487
その他有価証券評価差額金			
期首残高	32,630	16,692	278,889
期中増加高	57,917	15,938	495,017
期末残高	90,547	32,630	773,906
為替換算調整勘定			
期首残高	(79,194)	(87,380)	(676,872)
期中増減高	28,539	8,186	243,923
期末残高	(50,655)	(79,194)	(432,949)
自己株式			
期首残高	(86)	(32)	(735)
自己株式売却	(27)	(54)	(231)
期末残高	¥ (113)	¥ (86)	\$ (966)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(当期純損失)	¥ 69,415	¥(380,079)	\$ 593,291
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	25,959	24,785	221,872
投資有価証券等評価損	950	13,416	8,120
連結調整勘定償却額	3,984	4,453	34,051
貸倒引当金の減少(増加額)	(110,811)	64,122	(947,102)
退職給付引当金の減少額	(3,630)	(7,844)	(31,026)
受取利息及び受取配当金	(20,030)	(22,085)	(171,197)
支払利息	40,144	48,754	343,111
為替差損益	321	(323)	2,744
持分法による投資利益	(19,149)	(10,741)	(163,667)
投資有価証券等売却損益	(4,025)	361	(34,402)
有形固定資産等売却・除却損益	(2,239)	95,496	(19,137)
有形固定資産等評価損	—	24,651	—
減損損失	2,022	—	17,282
売上債権の減少額	26,492	7,172	226,427
たな卸資産の増加(減少)額	(8,493)	45,103	(72,590)
仕入債務の減少額	(34,979)	(15,771)	(298,965)
役員賞与の支払額	(22)	(25)	(188)
その他(注記17)	112,593	127,460	962,333
	¥ 78,502	¥ 18,905	\$ 670,957
受取利息及び配当金の受取額	21,762	22,006	186,000
利息の支払額	(40,674)	(49,859)	(347,640)
法人税等の支払額	(16,434)	(10,827)	(140,462)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,156	(19,775)	368,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	2,542	9,833	21,726
有価証券の純増加(純減少)額	(1,152)	18,111	(9,846)
有形固定資産の取得による支出	(25,519)	(8,358)	(218,111)
有形固定資産の売却による収入	16,463	77,420	140,709
投資有価証券の取得による支出	(24,380)	(17,936)	(208,376)
投資有価証券の償還・売却による収入	59,272	80,361	506,598
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記17)	(296)	(2,013)	(2,530)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)	938	(1,224)	8,017
短期貸付金の純減少額	27,023	58,177	230,966
長期貸付けによる支出	(9,717)	(8,181)	(83,051)
長期貸付金の回収による収入	37,546	26,810	320,906
その他	16,436	8,109	140,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,156	241,109	847,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(純減少)額	(233,618)	85,255	(1,996,735)
コマーシャルペーパーの純減少額	(110,000)	(2,000)	(940,171)
長期借入れによる収入	487,025	203,706	4,162,607
長期借入金の返済による支出	(262,602)	(487,734)	(2,244,462)
社債の発行による収入	154,873	9,999	1,323,701
社債の償還による支出	(46,031)	(40,088)	(393,427)
増資による収入	—	19,389	—
少数株主への株式の発行による収入	57	155	487
優先株式の買入による支出	(44,000)	—	(376,068)
少数株主への配当金の支払額	(805)	(913)	(6,880)
自己株式の取得による支出	(27)	(33)	(231)
その他	(678)	—	(5,795)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(55,806)	(212,264)	(476,974)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	(882)	101,889
現金及び現金同等物の増加額	98,427	8,188	841,257
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	(1,438)	(162)	(12,291)
現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	3,498,000
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 506,255	¥ 409,266	\$ 4,326,966

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際会計基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準において異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地における会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地域財務局へ提出された有価証券報告書を基に、編纂し、英語に翻訳いたしました(その際に追加説明および剰余金計算書にかかわる追加的な情報を加えました)。

ここでは、在外読者の便宜のため、財務諸表を海外で一般に認められている書式に変更・修正しております。

また、同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート(1米ドル=117円)にて米ドル換算しております。

当社ならびに当社連結子会社では、当連結会計年度より減損会計(2002年8月9日企業会計審議会発行の「固定資産の減損に係る会計基準」ならびに企業会計基準委員会より2003年10月31日発行の「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,022百万円(17,282千米ドル)減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 主要会計方針の概要

■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および321社(2005年度は329社)の主要国内外子会社勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社192社(2005年度は188社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資原価が当該会社の純資産の当社持分を超える場合、その金額は5~20年の定額法(償却原価法)によって償却されております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を超えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

■ 現金同等物

現金同等物には預入時点から満期日までが3ヵ月以内の定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、当該子会社などの決算日の直物を替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は貸借対照表の少数株主持分および株主資本における為替換算調整勘定に含めております。

■ 貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に十分備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■ 支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、売却されるまでは取得原価に算入しております。

■ 短期運用資産および投資有価証券

短期運用資産および投資有価証券は次のように分類しております。
a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券ならびに満期保有目的債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。時価による売却実現損益および未実現損益の変動額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は連結貸借対照表の株主資本に含めております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の減損は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に行っております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

連結財務諸表に対する注記

MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含めております。その額は2006年3月末時点で5,722百万円(48,906千米ドル)であります。

■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限または商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。1998年4月1日以降に取得した建物は、定額法によっております。

■ 無形固定資産

当社および連結子会社では、無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 売上高および売上総利益

当社および連結子会社は総合商社として、契約当事者もしくは代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者もしくは代理人として関与したこれら全ての取引における取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における総利益ならびに当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異、および、繰延欠損金などにより算定されており、それらが解消される年度の実効税率を用いて算出しております。当社ならびに一部の子会社は連結納税制度を採用いたしました。

■ 1株当たり純利益(損失)

1株当たり純利益(損失)の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

■ デリバティブ取引

当社ならびに連結子会社では時価によるデリバティブ金融取引を行っており、取引がヘッジ目的で用いられない場合は時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、当社ならびに連結子会社はヘッジ科目に関連する損益が実現されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べます。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は支払うべきまたは受取るべき純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 短期運用資産および投資有価証券

2006年および2005年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券ならびに満期保有目的債券に分類される有価証券は以下のとおりであります。

2006年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥107,509	¥125,010	¥(1,929)	¥230,590
債券				
国債	799	—	(1)	798
社債	333	—	—	333
外国債	1,529	223	(118)	1,634
その他	2,833	941	(19)	3,755
満期保有目的債券で時価のあるもの	1,973	498	—	2,471
合計	¥114,976	¥126,672	¥(2,067)	¥239,581

2006年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$918,880	\$1,068,462	\$(16,487)	\$1,970,855
債券				
国債	6,829	—	(8)	6,821
社債	2,846	—	—	2,846
外国債	13,068	1,907	(1,009)	13,966
その他	24,214	8,043	(163)	32,094
満期保有目的債券で時価のあるもの	16,863	4,257	—	21,120
合計	\$982,700	\$1,082,669	\$(17,667)	\$2,047,702

2006年3月期において満期保有目的債券を売却しており、その売却価格は4,364百万円(37,299千米ドル)、売却原価は3,665百万円(31,325千米ドル)、売却利益は699百万円(5,974千米ドル)であります。

この満期保有目的債券の売却は連結子会社における流動性確保を目的としております。

2006年3月期におけるその他有価証券の売却総額は51,780百万円(442,564千米ドル)であり、売却利益および損失はそれぞれ7,488百万円(64,000千米ドル)、3,694百万円(31,573千米ドル)であります。

2005年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥115,353	¥51,056	¥(2,810)	¥163,599
債券				
国債	410	—	0	410
社債	1,342	217	—	1,559
外国債	1,939	119	(110)	1,948
その他	2,553	527	(7)	3,073
満期保有目的債券で時価のあるもの	6,050	1,017	(5)	7,062
合計	¥127,647	¥52,936	¥(2,932)	¥177,651

上記のほか、当社ならびに連結子会社は2005年3月31日現在の時価で売買目的有価証券157百万円を有しており、2005年3月期純損失に含まれる評価損失は6百万円であります。

2005年3月期におけるその他有価証券の売却総額は77,383百万円であり、売却利益および損失はそれぞれ11,339百万円、14,313百万円であります。

2006年および2005年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
満期保有目的有価証券			
外国債	¥ 34	¥ 30	\$ 291
その他	500	500	4,273
その他有価証券			
株式	49,069	63,854	419,393
社債	0	3	0
外国債	3	1,731	26
その他債券	3,475	2,598	29,701
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	14,392	8,119	123,009
その他	2,085	3,488	17,820

連結財務諸表に対する注記

2006年および2005年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
1年以内	¥4,433	¥3,494	\$37,889
1年超5年以内	793	1,012	6,778
5年超10年以内	2,151	5,995	18,385
10年超	1,605	2,525	13,718

4. 担保差入資産

2006年3月31日現在、短期借入金、支払手形および営業債務43,053百万円(367,974千米ドル)、長期借入金およびその他の固定負債74,592百万円(637,538千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
現金同等物及び定期預金	¥ 14,172	¥ 13,777	\$ 121,128
受取手形及び営業債権	6,814	7,793	58,239
短期運用資産及び投資有価証券	168,032	109,255	1,436,171
たな卸資産	25,418	16,349	217,248
その他の流動資産	518	471	4,427
貸付金	289	264	2,470
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	51,074	48,608	436,530
投資及び長期債権のその他	219	—	1,872
合計	¥266,536	¥196,517	\$2,278,085

上記のほか、連結上消去されている子会社株式が26,912百万円(230,017千米ドル)、子会社貸付金が16,205百万円(138,504千米ドル)あります。また、双日米国会社の借入金(2006年3月31日現在において45,019百万円(384,778千米ドル)および2005年3月31日現在において26,774百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 固定資産の減損

2006年3月期より、固定資産の減損に係る会計基準および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用しております。主として、関係会社において、収益性が著しく低下している遊休不動産・事業資産などの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,022百万円)として特別損失に計上しております。

地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
			2006
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 565		\$ 4,829
建物	116		991
東北地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	299		2,556
建物	136		1,162
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	490		4,188
建物	416		3,556
合計	¥2,022		\$17,282

回収可能価額は、主として、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

6. 短期借入金、長期借入金および社債

短期借入金の主なものは、2006年3月31日現在における支払手形(90日間満期、3.58%)であります。

日本では慣例的に長期および短期銀行借入は銀行の要求に従って、現時点および将来に予測される負債に対する安全と保障を約束し、また、銀行に対し全ての債務を支払うことが可能な適切な担保を返済

するという一般的な合意の上に成り立っております。加えてその合意は、銀行は期限が到来した長期貸付金額、不履行やある特定の出来事により銀行に支払わなくてはならないあらゆる債務を預金から相殺する権利を有しております。

2006年および2005年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
円転換社債型新株予約権付社債(2005年満期) ^{(*)1}	¥ —	¥ 1,000	\$ —
無担保普通社債(2006年満期、3%)	—	25,000	—
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	30,000	—	256,410
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	—	170,940
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	—	128,205
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	—	85,470
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	—	85,470
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	—	85,470
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	500	500	4,273
無担保普通社債(2005年満期、3%)	—	1,800	—
無担保普通社債(2005年満期、2.70%)	—	8,400	—
期限前償還条項付無担保社債(早期払戻し条件付2005年満期、2.00%)	—	100	—
期限前償還条項付無担保社債(早期払戻し条件付2006年満期、3.00%)	—	5,000	—
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、0.45-8.00%) ^{(*)2}	12,155	16,780	103,889
その他の社債(2010年満期、0.26-1.24%) ^{(*)3}	740	520	6,325
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、2.50%)	624,037	379,439	5,333,650
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2039年満期、2.62%)	49,441	53,200	422,573
その他の長期債務(2028年満期、3.05%)	30,114	33,171	257,385
計	811,987	524,910	6,940,060
1年以内に期限が到来する金額	239,842	211,933	2,049,932
合計	¥572,145	¥312,977	\$4,890,128

(*)1 発行額は5,000百万円(42,735千米ドル)です。前期は4,000百万円(34,188千米ドル)が普通株式に転換されました。今期は1,000百万円(8,547千米ドル)が普通株式に転換されました。

加えて、2005年6月3日に円建新株予約権付社債(2007年満期)を発行し、その全てが普通株式に転換されました。

(*)2 Sojitz UK plc, Sojitz International Finance (Cayman) Ltd.ならびにSojitz HK (Cayman) Ltd.発行分であります。

(*)3 当社ならびに双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社およびブラマテルズ株式会社発行分であります。

2007年3月31日から2012年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥239,842	\$2,049,932
2008年	185,784	1,587,898
2009年	193,672	1,655,316
2010年	41,340	353,333
2011年	126,920	1,084,786
2012年以降	24,429	208,795
合計	¥811,987	\$6,940,060

連結財務諸表に対する注記

7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、満了時の状況等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2006年ならびに2005年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(32,861)	¥(35,962)	\$(280,863)
年金資産	7,287	6,032	62,282
未積立退職給付債務	(25,574)	(29,930)	(218,581)
会計基準変更時差異の未処理額	603	763	5,154
未認識数理計算上の差異	(542)	182	(4,632)
連結貸借対照表計上額純額	(25,513)	(28,985)	(218,059)
前払年金費用	45	61	385
退職給付引当金	¥(25,558)	¥(29,046)	\$(218,444)

2006年ならびに2005年3月31日に終了した事業年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥1,991	¥2,035	\$17,017
利息費用	224	167	1,915
その他	1,254	1,216	10,718
期待運用収益	(82)	(78)	(701)
会計基準変更時差異の費用処理額	33	140	282
数理計算上の差異の費用処理額	49	55	419
過去勤務債務の費用処理額	—	7	—
退職給付費用	¥3,469	¥3,542	\$29,650

2006年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた割引率は0.4~2.5%であり、2005年3月31日に終了した事業年度においては2.0~2.5%であります。

2006年ならびに2005年3月31日に終了した事業年度において年金数理に用いられた期待運用収益率は1.0~3.5%であります。

8. 法人税等

2006年ならびに2005年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 41,287	¥ 105,523	\$ 352,880
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,333	5,198	45,581
繰越欠損金	269,395	206,165	2,302,521
投資有価証券評価損等	32,116	34,333	274,496
合併差損	13,281	20,516	113,513
土地再評価差額(注記18)	—	882	—
その他	25,718	36,785	219,812
繰延税金資産合計	387,130	409,402	3,308,803
評価性引当額	(274,007)	(289,109)	(2,341,940)
繰延税金負債との相殺	(80,355)	(54,758)	(686,795)
繰延税金資産計上額	32,768	65,535	280,068
繰延税金負債			
合併差益	30,301	30,758	258,983
減価償却費	4,545	6,745	38,846
その他有価証券評価差額金	50,384	18,296	430,633
土地再評価差額(注記18)	445	—	3,803
その他	8,720	6,925	74,530
繰延税金負債合計	94,395	62,724	806,795
繰延税金資産との相殺	(80,355)	(54,758)	(686,795)
繰延税金負債計上額	14,040	7,966	120,000
繰延税金資産の純額	¥ 18,728	¥ 57,569	\$ 160,068

2006年ならびに2005年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産—短期繰延税金資産	¥ 8,887	¥ 7,483	\$ 75,957
固定資産—長期繰延税金資産	23,881	58,052	204,111
流動負債—短期繰延税金負債	41	422	350
固定負債—長期繰延税金負債	13,553	7,544	115,838

2006年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率32.2%との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

法定実効税率	41.0 %
評価性引当額	(20.6) %
受取配当金連結消去に伴う影響	14.3 %
海外子会社の適用税率の差異	(7.6) %
投資価額修正	4.4 %
その他	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2 %

連結財務諸表に対する注記

9. 株主資本

日本における商法(以下「商法」という。)は、下記の規定となっております。

- (a) 発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。
- (b) 利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は欠損補填に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度

として、資本準備金および利益準備金を取り崩すことができるようになっております。

- (c) 商法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

2005年6月28日の株主総会にて、資本の欠損額563,058百万円(4,812,462千米ドル)は、資本金55,818百万円(477,077千米ドル)と利益準備金507,240百万円(4,335,385千米ドル)により充当する提議が承認されました。なお、2006年3月31日現在の資本の欠損額563,058百万円(4,812,462千米ドル)については、上記の処理は行われませんでした。

10. 販売費及び一般管理費

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度の損益計算書に含まれる販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 54,504	¥ 57,994	\$ 465,846
退職給付費用	3,238	3,207	27,675
福利厚生費	9,893	10,056	84,556
旅費及び交通費	8,362	7,924	71,470
賃借料	15,360	19,013	131,282
業務委託費	12,990	12,002	111,026
減価償却費	8,547	11,342	73,051
貸倒引当金繰入額	3,225	1,837	27,564
連結調整勘定償却額	3,984	4,453	34,051
その他	45,861	50,897	391,975
合計	¥165,964	¥178,725	\$1,418,496

11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
投資有価証券売却損益	¥ 4,929	¥ (4,144)	\$ 42,128
投資有価証券等評価損	(950)	(13,416)	(8,120)
有形固定資産等除売却損益	2,239	(95,496)	19,137
関係会社等整理・引当損	(11,646)	(62,266)	(99,538)
事業構造改善損	(5,482)	(224,120)	(46,855)
持分変動損益	(2,954)	1,044	(25,248)
退職給付引当金取崩益等	—	2,869	—
有形固定資産等評価損	—	(24,651)	—
先物取引清算損失	—	(17,987)	—
貸倒引当金戻入益	5,798	—	49,556
過年度償却債権取立益	112	—	957
減損損失	(2,022)	—	(17,282)
特定海外債権売却益	617	—	5,274
特別損益純額	¥ (9,359)	¥(438,167)	\$ (79,991)

(注)有形固定資産等評価損は売買契約に基づく売却損失見込額を評価損として計上したものであります。

12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、および先渡取引、先物取引、オプション取引といった手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額と信用限度額を設定しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告され

ます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジデリバティブ金融商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引・通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引・オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先渡取引

ヘッジ商品

通貨関連取引	外貨債権および債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2006年および2005年3月31日現在における市場価値情報をまとめたものであります。

通貨関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した事業年度						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥28,150	¥28,422	¥(272)	\$240,598	\$242,923	\$(2,325)
タイバツ	3,020	3,465	(445)	25,812	29,615	(3,803)
豪ドル	2,616	2,547	69	22,359	21,769	590
英国ポンド	1,548	1,555	(7)	13,231	13,291	(60)
ユーロ	1,534	1,550	(16)	13,111	13,248	(137)
その他	3,436	3,455	(19)	29,368	29,530	(162)
合計	¥40,304	¥40,994	¥(690)	\$344,479	\$350,376	\$(5,897)
買建						
米ドル	¥60,330	¥60,770	¥ 440	\$515,641	\$519,402	\$ 3,761
英国ポンド	13,313	13,542	229	113,786	115,743	1,957
ユーロ	5,132	5,247	115	43,863	44,846	983
豪ドル	2,762	2,692	(70)	23,607	23,009	(598)
その他	4,168	4,213	45	35,624	36,009	385
合計	¥85,705	¥86,464	¥ 759	\$732,521	\$739,009	\$ 6,488
金利関連						
単位:百万円			単位:千米ドル			
2006年3月31日に終了した事業年度						
金利スワップ取引						
受取変動—支払固定	¥10,034	¥(116)	¥(116)	\$ 85,761	\$(991)	\$(991)
受取変動—支払変動	2,219	(0)	(0)	18,965	(0)	(0)
合計	¥12,253	¥(116)	¥(116)	\$104,726	\$(991)	\$(991)

連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した事業年度						
商品先物取引						
金属						
売建	¥ 474	¥ 534	¥ (60)	\$ 4,051	\$ 4,564	\$ (513)
買建	439	461	22	3,752	3,940	188
石油						
売建	¥2,570	¥2,618	¥ (48)	\$21,966	\$22,376	\$ (410)
買建	726	738	12	6,205	6,308	103
食料						
売建	¥2,512	¥2,488	¥ 24	\$21,470	\$21,265	\$ 205
買建	1,692	1,693	1	14,462	14,471	9
合計						
売建	¥5,556	¥5,640	¥ (84)	\$47,487	\$48,205	\$ (718)
買建	¥2,857	¥2,892	¥ 35	\$24,419	\$24,719	\$ 300
商品先渡取引						
金属						
売建	¥2,263	¥2,391	¥(128)	\$19,342	\$20,436	\$(1,094)
買建	2,370	2,532	162	20,256	21,641	1,385
石油						
買建	¥1,053	¥1,095	¥ 42	\$ 9,000	\$ 9,359	\$ 359
合計						
売建	¥2,263	¥2,391	¥(128)	\$19,342	\$20,436	\$(1,094)
買建	¥3,423	¥3,627	¥ 204	\$29,256	\$31,000	\$ 1,744

通貨関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥ 32,763	¥ 33,307	¥ (544)
ユーロ	1,052	1,062	(10)
タイバーツ	3,156	3,159	(3)
その他	2,721	2,840	(119)
合計	¥ 39,692	¥ 40,368	¥ (676)
買建			
米ドル	¥ 94,308	¥ 96,516	¥2,208
ユーロ	4,786	4,846	60
英国ポンド	6,400	6,707	307
その他	2,962	2,997	35
合計	¥108,456	¥111,066	¥2,610

金利関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
金利スワップ取引			
受取固定—支払変動	¥ 2,042	¥ 57	¥ 57
受取変動—支払固定	18,591	(504)	(504)
受取変動—支払変動	6,878	(46)	(46)
合計	¥27,511	¥(493)	¥(493)

商品関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2005年3月31日に終了した事業年度			
商品先物取引			
金属			
売建	¥3,682	¥3,759	¥(77)
買建	2,878	2,970	92
石油			
売建	¥1,818	¥1,928	¥(110)
買建	1,808	1,900	92
合計			
売建	¥5,500	¥5,687	¥(187)
買建	¥4,686	¥4,870	¥184
商品先渡取引			
金属			
売建	¥ 648	¥ 693	¥(45)
買建	1,331	1,372	41
合計			
売建	¥ 648	¥ 693	¥(45)
買建	¥1,331	¥1,372	¥ 41

13. 偶発債務

2006年および2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥ 29,417	¥34,029	\$251,427
保証債務			
非連結子会社および関連会社	9,403	14,733	80,367
その他	33,728	46,206	288,274
合計	¥ 43,131	¥60,939	\$368,641

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

14. リース取引

2006年および2005年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	単位:百万円			単位:千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2006年3月31日に終了した事業年度				
取得価額相当額	¥2,425	¥3,822	¥6,247	\$53,393
減価償却累計額相当額	1,642	1,899	3,541	30,265
減損損失累計額相当額	11	21	32	274
期末残高相当額	772	1,902	2,674	22,855
未経過リース料期末残高相当額			3,561	30,436
うち1年内			1,549	13,239
支払リース料			¥1,276	\$10,906

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥2,062	¥4,355	¥6,417
減価償却累計額相当額	1,163	2,388	3,551
期末残高相当額	899	1,967	2,866
未経過リース料期末残高相当額			4,299
うち1年内			1,675
支払リース料			¥1,532

連結財務諸表に対する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)	単位:百万円			単位:千米ドル
	機械装置及び運搬具	その他	合計	合計
2006年3月31日に終了した事業年度				
取得価額	¥440	¥263	¥ 703	\$6,009
減価償却累計額	284	214	498	4,256
期末残高	156	49	205	1,752
未経過リース料期末残高相当額			1,164	9,949
うち1年内			633	5,410
受取リース料			¥ 226	\$1,932

2005年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	¥482	¥254	¥ 736
減価償却累計額	152	148	300
期末残高	330	106	436
未経過リース料期末残高相当額			1,845
うち1年内			632
受取リース料			¥ 126

2006年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は6,872百万円(58,735千米ドル)、そのうち1,363百万円(11,650千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は4,148百万円(35,453千米ドル)、そのうち764百万円(6,530千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

15. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準(財務会計基準書NO.87)に従い、資本直入したものであります。調整額は2006年は279百万円(2,385千米ドル)の増加、2005年は177百万円の減少であります。

16. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな物品の取引、それら取引にかかわる顧客および供給業者向け金融活動、各種産業プロジェクトの企画、調整を行っております。

■ 事業セグメント

グループ経営体制の簡素化を図り、従前の中期経営計画の達成をより確実にするため、2005年4月1日より以下のとおり事業区分の変更を行っております。

- 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し、「建設・木材」に変更しております。
- 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し、「生活産業」に変更しております。
- 従来、「その他」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に含めております。

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における事業セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円

2006年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥958,344	¥1,207,032	¥632,862	¥419,746	¥868,055	¥ 768,547	¥117,474	¥4,972,060	¥ —	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	12,434	10,280	46,355	3,105	14,015	318,326	20,792	425,307	(425,307)	—
合計	¥970,778	¥1,217,312	¥679,217	¥422,851	¥882,070	¥1,086,873	¥138,266	¥5,397,367	¥(425,307)	¥4,972,060
営業費用	¥954,737	¥1,199,295	¥662,660	¥413,244	¥874,096	¥1,082,227	¥135,698	¥5,321,957	¥(426,099)	¥4,895,858
営業利益	16,041	18,017	16,557	9,607	7,974	4,646	2,568	75,410	792	76,202
資産	325,063	462,959	360,940	232,052	292,281	441,054	176,165	2,290,514	231,166	2,521,680
減価償却費	6,286	4,839	4,718	1,296	1,370	546	4,493	23,548	2,411	25,959
固定資産の減損	6	1,326	111	453	48	—	78	2,022	—	2,022
資本的支出	¥ 5,646	¥ 12,759	¥ 5,481	¥ 1,883	¥ 1,182	¥ 434	¥ 3,850	¥ 31,235	¥ —	¥ 31,235

単位:千米ドル

2006年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$8,190,974	\$10,316,512	\$5,409,077	\$3,587,573	\$7,419,274	\$6,568,778	\$1,004,051	\$42,496,239	\$ —	\$42,496,239
セグメント間の内部売上高	106,274	87,863	396,197	26,538	119,786	2,720,736	177,709	3,635,103	(3,635,103)	—
合計	\$8,297,248	\$10,404,375	\$5,805,274	\$3,614,111	\$7,539,060	\$9,289,514	\$1,181,760	\$46,131,342	\$(3,635,103)	\$42,496,239
営業費用	\$8,160,145	\$10,250,384	\$5,663,761	\$3,532,000	\$7,470,906	\$9,249,805	\$1,159,811	\$45,486,812	\$(3,641,872)	\$41,844,940
営業利益	137,103	153,991	141,513	82,111	68,154	39,709	21,949	644,530	6,769	651,299
資産	2,778,316	3,956,915	3,084,957	1,983,350	2,498,128	3,769,693	1,505,684	19,577,043	1,975,778	21,552,821
減価償却費	53,726	41,359	40,325	11,077	11,709	4,667	38,402	201,265	20,607	221,872
固定資産の減損	51	11,333	949	3,872	410	—	667	17,282	—	17,282
資本的支出	\$ 48,256	\$ 109,052	\$ 46,846	\$ 16,094	\$ 10,103	\$ 3,709	\$ 32,906	\$ 266,966	\$ —	\$ 266,966

単位:百万円

2005年3月31日に終了した事業年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥869,771	¥1,077,758	¥596,144	¥484,403	¥784,551	¥ 743,119	¥120,157	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高	16,845	34,200	29,809	4,564	18,158	290,456	16,032	410,064	(410,064)	—
合計	¥886,616	¥1,111,958	¥625,953	¥488,967	¥802,709	¥1,033,575	¥136,189	¥5,085,967	¥(410,064)	¥4,675,903
営業費用	¥874,280	¥1,101,335	¥610,307	¥478,130	¥791,348	¥1,029,375	¥132,258	¥5,017,033	¥(406,652)	¥4,610,381
営業利益	12,336	10,623	15,646	10,837	11,361	4,200	3,931	68,934	(3,412)	65,522
資産	326,471	428,164	355,287	276,409	279,227	474,875	165,940	2,306,373	142,105	2,448,478
減価償却費	7,321	2,839	4,710	1,077	1,480	916	6,184	24,527	258	24,785
資本的支出	¥ 1,082	¥ 11,288	¥ 3,715	¥ 1,323	¥ 571	¥ 657	¥ 1,968	¥ 20,604	¥ 44	¥ 20,648

(注) 1. 事業セグメント数値は2005年4月1日に変更された現在のセグメントに修正しております。

2. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております。

3. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております。

連結財務諸表に対する注記

■ 所在地別セグメント

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における、地域別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位:百万円								
2006年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥3,796,591	¥361,726	¥186,530	¥580,645	¥46,568	¥4,972,060	¥ —	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	276,223	122,563	43,018	199,906	262	641,972	(641,972)	—
合計	¥4,072,814	¥484,289	¥229,548	¥780,551	¥46,830	¥5,614,032	¥(641,972)	¥4,972,060
営業費用	¥4,033,021	¥475,152	¥223,513	¥766,947	¥39,260	¥5,537,893	¥(642,035)	¥4,895,858
営業利益	39,793	9,137	6,035	13,604	7,570	76,139	63	76,202
資産	¥1,884,885	¥199,847	¥176,433	¥272,108	¥47,266	¥2,580,539	¥ (58,859)	¥2,521,680

単位:千米ドル								
2006年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$32,449,495	\$3,091,675	\$1,594,274	\$4,962,778	\$398,017	\$42,496,239	\$ —	\$42,496,239
セグメント間の内部売上高	2,360,881	1,047,547	367,675	1,708,598	2,239	5,486,940	(5,486,940)	—
合計	\$34,810,376	\$4,139,222	\$1,961,949	\$6,671,376	\$400,256	\$47,983,179	\$(5,486,940)	\$42,496,239
営業費用	\$34,470,265	\$4,061,128	\$1,910,368	\$6,555,102	\$335,555	\$47,332,418	\$(5,487,478)	\$41,844,940
営業利益	340,111	78,094	51,581	116,274	64,701	650,761	538	651,299
資産	\$16,110,129	\$1,708,094	\$1,507,974	\$2,325,709	\$403,983	\$22,055,889	\$ (503,068)	\$21,552,821

単位:百万円								
2005年3月31日に終了した事業年度	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥3,542,472	¥350,122	¥142,877	¥598,290	¥42,142	¥4,675,903	¥ —	¥4,675,903
セグメント間の内部売上高	249,906	112,244	37,929	210,404	345	610,828	(610,828)	—
合計	¥3,792,378	¥462,366	¥180,806	¥808,694	¥42,487	¥5,286,731	¥(610,828)	¥4,675,903
営業費用	¥3,749,992	¥457,867	¥177,112	¥795,050	¥37,152	¥5,217,173	¥(606,792)	¥4,610,381
営業利益	42,386	4,499	3,694	13,644	5,335	69,558	(4,036)	65,522
資産	¥1,917,529	¥193,592	¥234,599	¥272,003	¥48,843	¥2,666,566	¥(218,088)	¥2,448,478

(注) 1. 各セグメントの営業利益は一般管理費の配賦方法の変更により修正しております。

2. 消去又は全社に含めた資産は全社資産の配賦方法の変更により修正しております。

各区分に属する主な国と地域は以下のとおりであります。

	2006	2005
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

■ 海外売上高

2006年および2005年3月31日に終了した事業年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
北米	¥ 324,212	¥ 313,841	\$ 2,771,043
欧州	164,008	221,808	1,401,777
アジア・オセアニア	1,011,596	905,238	8,646,120
その他の地域	249,088	241,351	2,128,957
合計	¥1,748,904	¥1,682,238	\$14,947,897

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2006	2005
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、オランダ	英国、ドイツ
アジア・オセアニア	中国、シンガポール	中国、シンガポール
その他の地域	中南米、中近東	中南米、中近東

海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

17. 追加キャッシュ・フロー情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
流動資産	¥ 748	¥ 47,500	\$ 6,393
固定資産	195	18,928	1,667
連結調整勘定	110	4,666	940
流動負債	(361)	(26,083)	(3,085)
固定負債	(107)	(7,401)	(915)
少数株主持分	(156)	(21,106)	(1,333)
株主の取得価額	429	16,504	3,667
被買収会社の現金及び現金同等物	(133)	(14,491)	(1,137)
取得のための支出(純額)	¥ 296	¥ 2,013	\$ 2,530

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル		単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006		2006	2005	2006
流動資産	¥ 5,027	¥12,933	\$ 42,966	流動負債	¥ 4,369	¥11,075	\$ 37,342
固定資産	11,508	7,505	98,359	固定負債	16,396	3,356	140,137
資産合計	¥16,535	¥20,438	\$141,325	負債合計	¥20,765	¥14,431	\$177,479

連結財務諸表に対する注記

(2)重要な非資金取引の内容

(a) 転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥30,550	¥ 500	\$261,111
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	30,450	500	260,257
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	61,000	1,000	521,368

当連結会計年度に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債600億円(512,821千米ドル)は、全額当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

前連結会計年度に発行した第一回無担保転換社債型新株予約権付社債100億円(85,470千米ドル)は、全額前連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

(b) 前連結会計年度に実施した増資3,600億円(3,076,923千米ドル)のうち、株式会社UFJ銀行および株式会社東京三菱銀行引受分合計3,400億円(2,905,983千米ドル)については、両行の当社に対する貸付金元本債権の現物出資によるものであります。

(3)営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。前連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」は、主に関係会社等整理・引当損、事業構造改善損に含まれている、投資活動に係る損失の除外であります。

18. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2006年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:1,073百万円(9,171千米ドル)

19. 後発事象

(1)当社は2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月28日に以下の当社優先株式の取得に関する契約書を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

1) 株式の種類

- 当社第二回Ⅰ種優先株式
- 当社第三回Ⅰ種優先株式
- 当社第四回Ⅰ種優先株式
- 当社第一回Ⅱ種優先株式
- 当社第一回Ⅳ種優先株式
- 当社第一回Ⅴ種優先株式
- 当社第二回Ⅴ種優先株式

2) 株式の取得価額

種類	1株当たりの取得 価額	発行価額および 発行価額に対する割合	
第二回Ⅰ種優先株式	2,160円	2,000円	108%
第三回Ⅰ種優先株式	2,120円	2,000円	106%
第四回Ⅰ種優先株式	2,080円	2,000円	104%
第一回Ⅱ種優先株式	2,040円	2,000円	102%
第一回Ⅳ種優先株式	2,300円	10,000円	23%
第一回Ⅴ種優先株式	5,160円	12,000円	43%
第二回Ⅴ種優先株式	10,000円	10,000円	100%

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。

3) 株式の取得価額

第二回Ⅰ種優先株式	568億8百万円
第三回Ⅰ種優先株式	557億56百万円
第四回Ⅰ種優先株式	547億4百万円
第一回Ⅱ種優先株式	536億52百万円
第一回Ⅳ種優先株式	458億85百万円
第一回Ⅴ種優先株式	561億15百万円
第二回Ⅴ種優先株式	200億円
合計	3,429億20百万円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は3,541億28百万円となります。

4) 取得する株式の総数

種類	取得株式数	発行済株式 総数に対する割合
第二回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第三回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第四回Ⅰ種優先株式	26,300,000株	100%
第一回Ⅱ種優先株式	26,300,000株	100%
第一回Ⅳ種優先株式	19,950,000株	100%
第一回Ⅴ種優先株式	10,875,000株	100%
第二回Ⅴ種優先株式	2,000,000株	100%
合計	138,025,000株	

5) 取得する相手方、取得株式および取得価額の総額

第二回Ⅰ種優先株式		
相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,960,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,720,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,888,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,160,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,080,000,000円
合計	26,300,000株	56,808,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は578億60百万円となります。

連結財務諸表に対する注記

第三回Ⅰ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	39,220,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,540,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,816,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,120,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,060,000,000円
合計	26,300,000株	55,756,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は568億8百万円となります。

第四回Ⅰ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	38,480,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,360,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,744,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,080,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,040,000,000円
合計	26,300,000株	54,704,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は557億56百万円となります。

第一回Ⅱ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	18,500,000株	37,740,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	4,500,000株	9,180,000,000円
株式会社りそな銀行	1,800,000株	3,672,000,000円
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,000,000株	2,040,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,020,000,000円
合計	26,300,000株	53,652,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は547億4百万円となります。

第一回Ⅳ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,950,000株	45,885,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は498億75百万円となります。

第一回Ⅴ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,875,000株	56,115,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は587億25百万円となります。

第二回Ⅴ種優先株式

相手方	取得株式数	取得価額の総額
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000株	10,000,000,000円
合計	2,000,000株	20,000,000,000円

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、各優先株式の発行価額の2%相当額を加算した額となります。仮に全ての優先株式を当該加算後の1株あたり取得価額で取得すると、取得価額の総額は204億円となります。

6) 取得日

2007年3月30日、2007年4月1日から2007年6月に開催される定時株主総会の開催日の前日までの間の日で当社が別に定める日(追加取得日)、2007年9月28日および2008年3月31日。

7) 各取得日の合計取得額

直前の取得日の取得にかかる取締役会決議の日(初回の取得日の場合、第三回および第四回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「CB」)の発行日)から当該取得日の取得にかかる取締役会の前日までに転換されたCB転換総額。

前記にかかわらず当社の裁量によりこれを上回る額をもって合計取得額として定めることができる。

また、前記にかかわらず、残存するCBの全額について、ある取得日にかかる取締役会の前日までに新株予約権が行使された場合には、残存する全ての優先株式を当該取得日に取得する。

8) 取得順位

第二回Ⅰ種、第三回Ⅰ種、第四回Ⅰ種、第一回Ⅱ種、第二回Ⅴ種、第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種の順

9) 取得方法

- Ⅰ種／Ⅱ種優先株式

2007年3月30日の取得日および追加取得日においては、2006年6月27日開催の定時株主総会にて承認決議された「自己株式取得枠設定」に基づき、商法に規定する必要な手続を経て取得する。2007年3月30日の取得日および追加取得日における取得の後もⅠ種、Ⅱ種優先株式が残存する場合は、当社は2006年6月27日開催の定時株主総会の直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の決議を行うものとし、2007年9月28日および2008年3月31日の取得日においては、当該決議に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

- Ⅳ種／Ⅴ種優先株式

これら優先株式について定款変更によって付された取得条項に基づき、会社法に規定する必要な手続を経て取得する。

10) 停止条件

本契約に基づく当社による優先株式の取得は、①2006年4月28日開催の取締役会にて別途、発行を決議した、Nomura Securities (Bermuda) Ltd.を割当先とする転換社債型新株予約権付社債が全て発行されること、②2006年6月27日開催の定時株主総会(以下「本株主総会」)にて当社の発行可能株式総数、当社の普通株式の発行可能種類株式総数を増加する当社の定款変更の議案が承認され、会社法上必要な種類株主総会の決議がなされること、③本株主総会にて資本および資本準備金の減少に係る各議案が承認され、資本減少および資本準備金の減少の効力が発生すること、④本株主総会にて取得の対象となるⅠ種、Ⅱ種優先株式に係る「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、⑤2007年3月30日の取得日および追加取得日(当社がこれを定めた場合)において本契約に従い合意取得対象優先株式の全部が取得されなかった場合における、残存する本優先株式の取得については、本株主総会直後の定時株主総会またはその他の株主総会にて「自己株式取得枠設定」の議案が承認されること、⑥本株主総会にてⅣ種、Ⅴ種優先株式について取得条項を追加する当社の定款変更の議案が承認されることおよび当該種類の株主全員の合意が得られること、その他商法および会社法上優先株式の取得が法的に可能となることを条件とする。

11) 譲渡制限

各優先株主は、2006年4月28日から2008年3月31日までの間、当社の事前の承諾なく、その保有する優先株式を第三者に譲渡できない。

12) 契約期間

2006年4月28日から下記のうち、いずれか先に到来した日まで。

- ① 本契約に基づく優先株式全ての取得および決済が終了した日
- ② 10)の停止条件が成就しないことが確定した日
- ③ 2008年3月31日

連結財務諸表に対する注記

(2) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式にかかる商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠の設定について、2006年6月27日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その内容は次のとおりであります。

1) 取得する株式の種類

当社第二回Ⅰ種優先株式
 当社第三回Ⅰ種優先株式
 当社第四回Ⅰ種優先株式
 当社第一回Ⅱ種優先株式

2) 取得する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式 総数に対する割合
第二回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第三回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第四回Ⅰ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
第一回Ⅱ種優先株式	26,300,000株(上限)	100%
合計	105,200,000株(上限)	

3) 株式の取得価額の総額

2,209億20百万円(上限)

4) 取得する相手方

株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社りそな銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社および農林中央金庫

5) 取得する期間

2006年6月27日開催の当社定時株主総会において承認決議された資本および資本準備金の減少にかかる効力が発生した時から2007年6月開催予定の次期定時株主総会終結の時まで。

(注) 上記の内容については、2006年6月27日開催の当社定時株主総会において、「自己株式取得の件」、「資本減少の件」ならびに「資本準備金減少の件」が承認可決されることを条件としており、全て承認決議されました。

(3) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて下記の優先株式について、2006年6月27日開催の当社定時株主総会において取得条件を追加する定款変更を行うことを付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その取得条件に関する主たる追加内容は次のとおりであります。

1) 取得条件を追加する株式の種類

当社第一回Ⅳ種優先株式
 当社第一回Ⅴ種優先株式
 当社第二回Ⅴ種優先株式

2) 取得条件を追加する株式の総数

種類	取得する株式の総数	発行済株式 総数に対する割合
第一回Ⅳ種優先株式	19,950,000株(上限)	100%(上限)
第一回Ⅴ種優先株式	10,875,000株(上限)	100%(上限)
第二回Ⅴ種優先株式	2,000,000株(上限)	100%(上限)
合計	32,825,000株(上限)	

3) 取得条件を追加する株式の取得

価額

第一回IV種優先株式	2,300円(上限)
第一回V種優先株式	5,160円(上限)
第二回V種優先株式	10,000円(上限)

(注) 取得時期が2007年10月以降になる場合、1株あたり取得価額は、それぞれ下記となります。

価額

第一回IV種優先株式	2,500円(上限)
第一回V種優先株式	5,400円(上限)
第二回V種優先株式	10,200円(上限)

(4) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の当社定時株主総会にて資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議されました。

その内容は次のとおりであります。

1) 資本および資本準備金の減少の目的

当社は、資本の質の改善を経営の最優先課題のひとつとして検討してまいりましたが、2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の当社定時株主総会にて自己株式の取得枠の設定が承認可決されることを条件に、発行済優先株式の買入を行うことを決議いたしました。この処理のため、法制上の買入原資を確保する目的で「資本減少」および「資本準備金減少」により「その他資本剰余金」への振替を行うものです。

なお、優先株式の買入の実施にあたっては、2006年4月28日に取締役会にて発行を別途決議いたしました転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による資本の充実を前提としております。

2) 資本減少の内容

① 資本減少の要領

商法第375条第1項の規定に基づき、資本の額

130,549,826,669円のうち、120,549,826,669円を無償で減少させ、資本金を10,000,000,000円といたします。減少する資本金は全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

② 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少する方法によります。

③ 資本減少の日程

取締役会決議日	2006年4月28日(金)
株主総会決議日	2006年6月27日(火)
債権者異議申述公告および官報掲載日	2006年6月28日(水) 予定
債権者異議申述最終期日	2006年7月28日(金) 予定
効力発生日	2006年7月29日(土) 予定
資本減少登記申請日	2006年7月31日(月) 予定

3) 資本準備金減少の内容

① 資本準備金減少の要領

商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金の額

91,676,808,017円のうち、89,176,808,017円を減少し、「その他資本剰余金」に振替えるものです。

なお、減少後の資本準備金は2,500,000,000円となり、これは資本減少後の当社の資本の額10,000,000,000円の4分の1に相当する額となります。

連結財務諸表に対する注記

② 資本準備金減少の日程

取締役会決議日	2006年4月28日(金)
株主総会決議日	2006年6月27日(火)
債権者異議申述公告および官報掲載日	2006年6月28日(水) 予定
債権者異議申述最終期日	2006年7月28日(金) 予定
効力発生日	2006年7月29日(土) 予定

なお、上記の資本および資本準備金の減少は、それぞれの効力発生日においては、貸借対照表上の「資本の部」の勘定の振替であり、当社の純資産額にただちに変更を生じるものではなく、発行済株式総数にも変更はありませんので、一株当たりの純資産価値に変更を生じるものではありません。

(5) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1) 発行する社債 | 第三回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| 2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| 3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| 4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。なお、本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| 5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 6) 発行価額 | 額面100円につき金100円ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| 7) 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 8) 当初転換価額 | 694.1円。なお、転換価額は2006年6月2日および毎月第三金曜日(決定日)に、決定日まで(当日を含む)5連続取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格の平均値の90%に修正されます。 |
| 9) 上限転換価額 | 2,047.5円 |
| 10) 下限転換価額 | 341.3円 |
| 11) 新株予約権の行使請求期間 | 2006年5月26日から2008年5月22日 |
| 12) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| 13) 払込期日 | 2006年5月25日 |
| 14) 社債の発行日 | 2006年5月25日 |
| 15) 償還期限 | 2008年5月23日 |
| 16) 発行場所 | 日本国 |
| 17) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd.に対する第三者割当の方法による。 |
| 18) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 19) 商法その他の法令
または規則の改正に伴う取扱い | 本新株予約権付社債の発行に係る取締役会決議日以後、株券の発行または新株予約権付社債に関連する商法その他の日本の法令または規則につき改正(会社法の施行を含む。)が行われた場合には、当該改正後の商法その他の日本の法令または規則の規定および本新株予約権付社債の社債要項の主旨に従い、これに関連する事項の取扱いについて、当社が適切と判断する方法により、本新株予約権付社債の社債要項の読替えその他の必要な措置を講ずることができる。 |
| 20) 資金の使途 | 当社が発行した第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式、第一回Ⅴ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

(6) 当社は2006年4月28日開催の取締役会にて、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり発行することを決議しました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1) 発行する社債 | 第四回無担保転換社債型
新株予約権付社債 |
| 2) 社債の総額 | 金1,500億円 |
| 3) 各社債の金額 | 金10億円の1種 |
| 4) 本新株予約権付社債の形式 | 無記名式とする。なお、本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち、一方のみを譲渡することはできない。 |
| 5) 利率 | 本社債には利息を付さない。 |
| 6) 発行価額 | 額面100円につき金100円ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 |
| 7) 償還価額 | 額面100円につき金100円 |
| 8) 当初転換価額 | 694.1円。なお、転換価額は毎月第三金曜日(決定日)に、決定日まで(当日を含む)5連続取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格の平均値の90%に修正されます。 |
| 9) 上限転換価額 | 2,047.5円 |
| 10) 下限転換価額 | 341.3円 |
| 11) 新株予約権の行使請求期間 | 2006年7月1日から2008年5月22日 |
| 12) 償還の方法 | イ. 満期償還
ロ. 当社の選択による繰上償還
ハ. 社債権者の選択による繰上償還
ニ. 買入消却 |
| 13) 払込期日 | 2006年5月25日 |
| 14) 社債の発行日 | 2006年5月25日 |
| 15) 償還期限 | 2008年5月23日 |
| 16) 発行場所 | 日本国 |
| 17) 募集の方法 | Nomura Securities (Bermuda) Ltd. に対する第三者割当の方法による。 |
| 18) 物上担保・保証の有無 | 無担保・無保証 |
| 19) 商法その他の法令
または規則の改正に伴う取扱い | 本新株予約権付社債の発行に係る取締役会決議日以後、株券の発行または新株予約権付社債に関連する商法その他の日本の法令または規則につき改正(会社法の施行を含む。)が行われた場合には、当該改正後の商法その他の日本の法令または規則の規定および本新株予約権付社債の社債要項の主旨に従い、これに関連する事項の取扱いについて、当社が適切と判断する方法により、本新株予約権付社債の社債要項の読替えその他の必要な措置を講ずることができる。 |
| 20) 資金の使途 | 当社が発行した第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式、第一回Ⅴ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の買入れ資金の一部に充当する予定ですが、具体的な支出までの間、当社の運転資金に充当する予定です。 |

独立監査人の監査報告書

双日株式会社
取締役会御中

私たち監査法人は、双日株式会社および子会社の、2006年および2005年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2006年および2005年3月31日に終了した2年間における各会計年度の連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2006年および2005年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2006年3月31日現在および同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

(追記情報)

1. 注記16事業セグメント情報に記載されているとおり、会社はセグメント情報の事業区分および営業費用・全社資産の配賦方法を変更した。また、注記16所在地別セグメント情報に記載されているとおり、会社は営業費用および全社資産の配賦方法を変更した。
2. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年4月28日に優先株式の取得に関する契約書を締結した。会社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の定時株主総会において優先株式に係る自己株式の取得枠の設定および優先株式に係る取得条件を追加する定款変更を行うことを議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
3. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は2006年4月28日開催の取締役会にて、2006年6月27日開催の定時株主総会において資本および資本準備金の減少を議案として付議することを決議し、同総会にて承認決議された。
4. 注記19.後発事象に記載されているとおり、会社は、2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2006年5月25日に第三者割当による転換社債(転換社債型新株予約権付社債)を発行した。

2006年6月27日

Ernst & Young ShinNihon

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2006に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。

会社概要

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	130,549百万円(2006年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 土橋 昭夫(とばし あきお)
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 TEL : 03-5520-5000 FAX : 03-5520-2390 http://www.sojitz.com
拠点数	国内拠点: 12(支店、国内法人等) 海外: 87(現地法人、駐在員事務所等) (2006年7月1日現在)
関係会社数	国内: 189社 海外: 410社(2006年6月30日現在)
従業員数	単体: 1,928名 連結: 17,213名(2006年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

双日株式会社 経営企画部 IR課
〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
Tel : 03-5520-5000
Fax : 03-5520-5168



双日株式会社

〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
<http://www.sojitz.com>



このアニュアルレポートは再生紙と大豆インクを使用しています。
Printed in Japan